資料３

【改定版】あま市都市計画マスタープラン
（素案）
（第１章～第３章）

令和８年９月時点
あ　ま　市

目　次

第１章　都市計画マスタープランの位置づけと役割

1 あま市都市計画マスタープランとは 1-1
2 目標年次と対象区域 1-3
3 改定体制 1-3

第２章　あま市のこれまでの都市づくり

1 位置・成り立ち 2-1
2 都市の現況 2-4
3 本市が抱える都市づくりの課題 2-53

第３章　全体構想（都市レベルの方針）

1 都市の将来像 3-1
2 都市づくりの目標 3-2
3 将来指標の設定 3-3
4 将来都市構造 3-4
5 土地利用方針 3-8
6 テーマ別方針 3-13

第４章　地域別構想

1 地域区分の考え方
2 東部地域の地域づくり構想
3 西部地域の地域づくり構想
4 南部地域の地域づくり構想

第１章　都市計画マスタープランの位置づけと役割

1　あま市都市計画マスタープランとは

（1）あま市都市計画マスタープランとは

あま市都市計画マスタープラン（以下、「本プラン」という。）とは、都市計画法第 18 条の２に規定される「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、あま市（以下、「本市」という。）が定める「第２次あま市総合計画後期基本計画」や愛知県が定める「名古屋都市計画区域の整備、開発及び保全に関する方針（名古屋都市計画区域マスタープラン）」に即して定めるものです。

（2）本プラン改定の目的

本プランは、本市を取り巻く社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、持続可能な都市づくりを目指し、今後の都市計画の方向性を示すために令和４（2022）年に策定しました。

本プランの策定から約５年が経過し、各種施策の進捗や社会経済情勢の変化が見られ、上位計画にあたる「第２次あま市総合計画（令和４（2022）年策定）」の中間見直しとして令和９（2027）年に後期基本計画が策定されたことから、これらを反映し本プランの中間改定を行います。

あま市都市計画マスタープラン（前プラン）の策定

平成 22（2010）年の合併を機に、本市が目指す都市づくりの指針を明確にするために、平成 24（2012）年 12 月に策定しました。

↓

前プラン策定後の約 10 年間で変化した社会経済情勢

前プランが策定されてからの約 10 年間で、様々な社会経済情勢が変化しており、本市においても、これらの変化に対応した都市づくりが求められました。

・人口減少、超高齢社会の進展
・大規模自然災害に対する防災意識の高まり
・都市施設の老朽化とそれに伴う維持管理費の増大
・多様化するライフスタイルや市民ニーズ

↓

あま市都市計画マスタープラン（2022-2032）の策定（令和４年）

上記の社会経済情勢等の変化に柔軟に対応した都市づくりへと転換するとともに、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を念頭に置いた持続可能な都市づくりを目指す指針として、本プランを策定しました。

↓

本プラン策定後の約５年間における各種施策の進捗・社会経済情勢の変化

本プランが策定されてからの約５年間で、本プランに位置付けた各種施策の進捗や社会経済情勢の変化が見られ、これらの変化に対応した都市づくりが求められています。

＜各種施策の進捗＞
・新庁舎の建設
・都市計画道路木田駅前線の南伸
・木田郷南土地区画整理事業の完了
・都市計画税を令和９年度から導入

＜社会経済情勢の変化＞
・流域治水対策の推進
・地域資源の活用等による「都市の個性」の確立
・脱炭素化の推進
・公共施設等への民間活力導入の促進

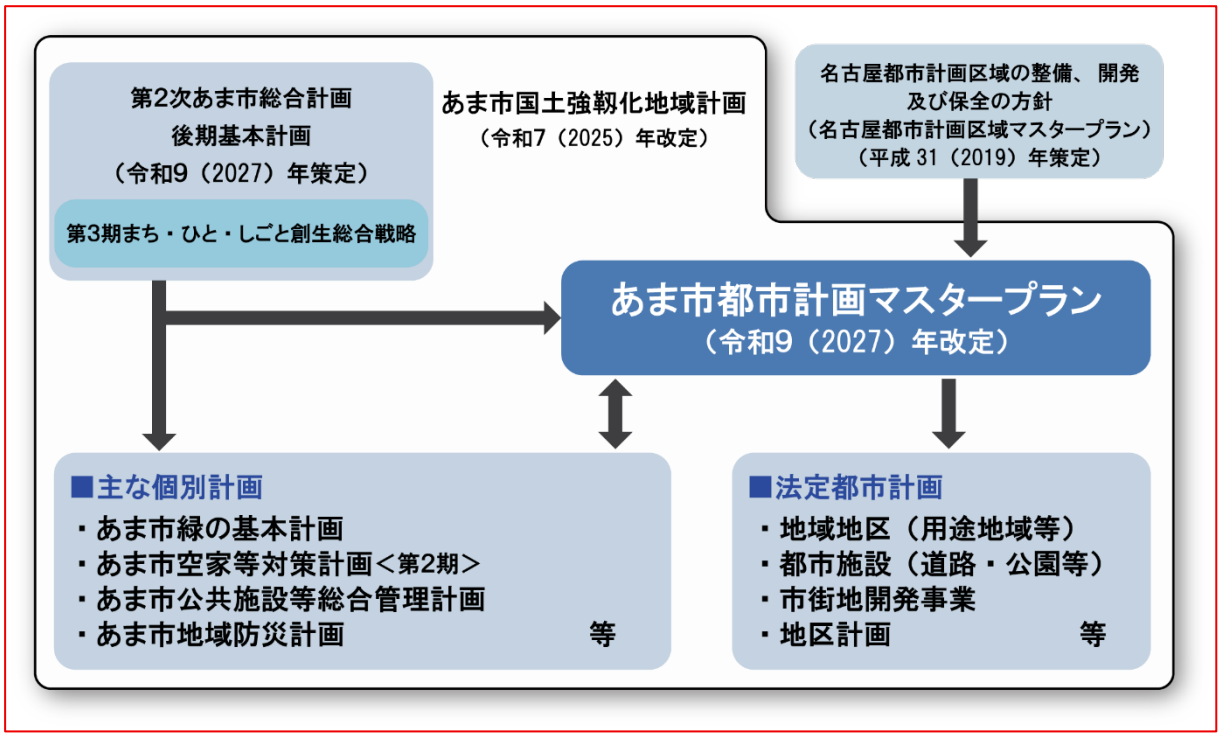
↓

あま市都市計画マスタープラン（2022-2032）の改定（令和９年）

①計画策定後の社会経済情勢等の変化に柔軟に対応し、次の５年間のまちづくりを計画的に進めていけるように計画を見直します。
②現行計画の策定状況を検証し、着実に計画が実施されるよう内容を見直します。

（３）位置づけ

本市の最上位計画である「第２次あま市総合計画後期基本計画」や個別計画と本プランの関係は、下図のとおりです。



（４）役割

本プランが果たす役割は以下のとおりです。

■本市の目指すべき将来像や都市づくりの方向性を定める指針

長期的な視点に立ちながら、本市が目指す将来の都市の姿を設定し、持続可能な都市を形成していくための指針とします。

■土地利用や都市施設等の個々の都市計画の方針

今後、本市が進めていく土地利用、道路・公園等の都市施設等の方針を明らかにし、具体的なまちづくりを進める上での方針とします。

■今後の都市計画の決定や変更等の指針

持続可能な都市の形成に向けて、本市が目指す将来の都市の姿を見据えながら、時代に即した都市計画を定める際の指針とします。

■市民・事業者（各種団体含む）・行政等の協働による都市づくりの指針

市民や事業者（各種団体含む）と行政の協働による都市づくりの推進に向けて、地域特性や市民ニーズに応じたルール（地区計画等）を定める際の指針とします。

2　目標年次と対象区域

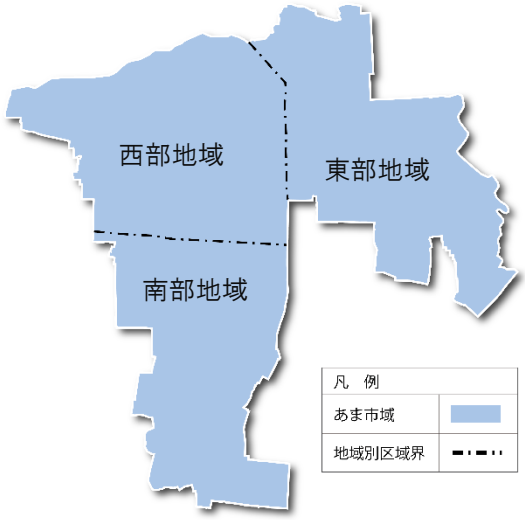
（１）目標年次

本プランは、~~基準年次を~~令和４（2022）年を基準年次とし、概ね 20 年後〔令和 24（2042）年〕の長期にわたる都市の将来像を見据え~~た上で~~、目標年次を令和 14（2032）年としています。

また、社会経済情勢の変化や総合計画等との整合を図りながら、持続的な都市づくりを進めるため、~~概ね５年後の~~令和９（2027）年を中間年次とし、~~必要に応じてプランの~~見直し・検証を行います。

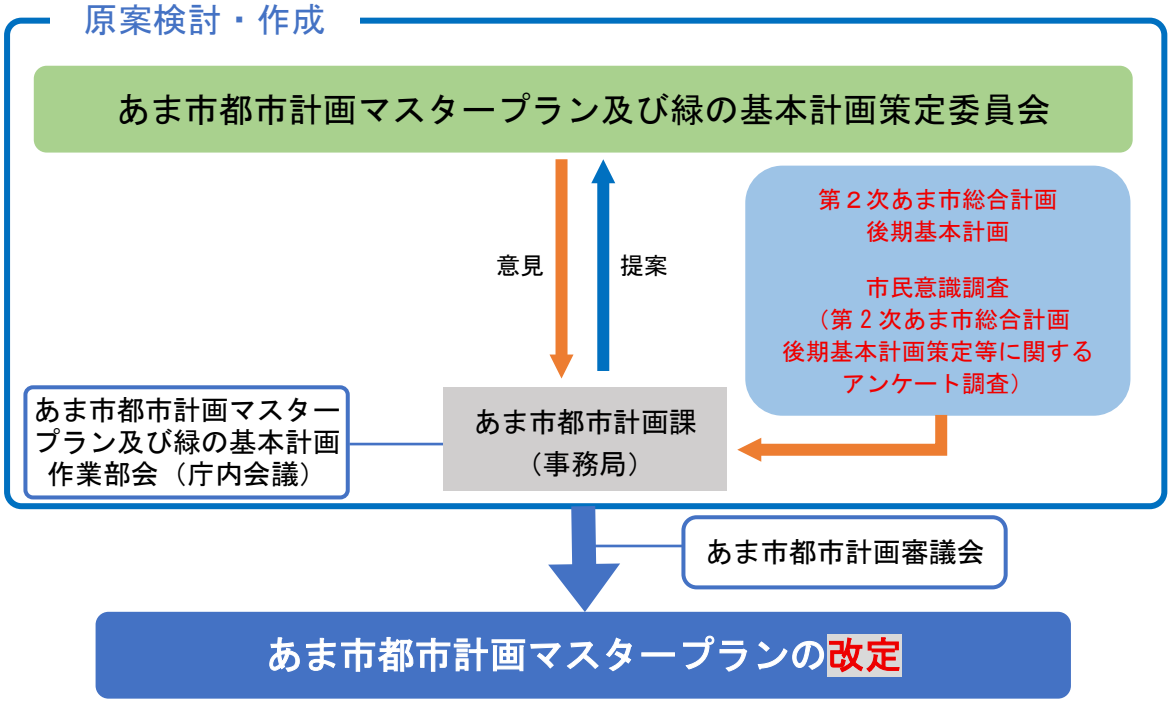
（２）対象区域

本プランの対象区域は、本市全域（都市計画区域約 2,749ha）とします。また、本プランの推進にあたっては、本市のみならず、隣接市町も含めた広域的な交流・連携についても考慮します。



3　改定体制

本プランの改定にあたっては、市民や地元関係団体代表等から構成される「あま市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定委員会」、市民意識調査を通して、市民の意見を十分に反映しつつ改定します。



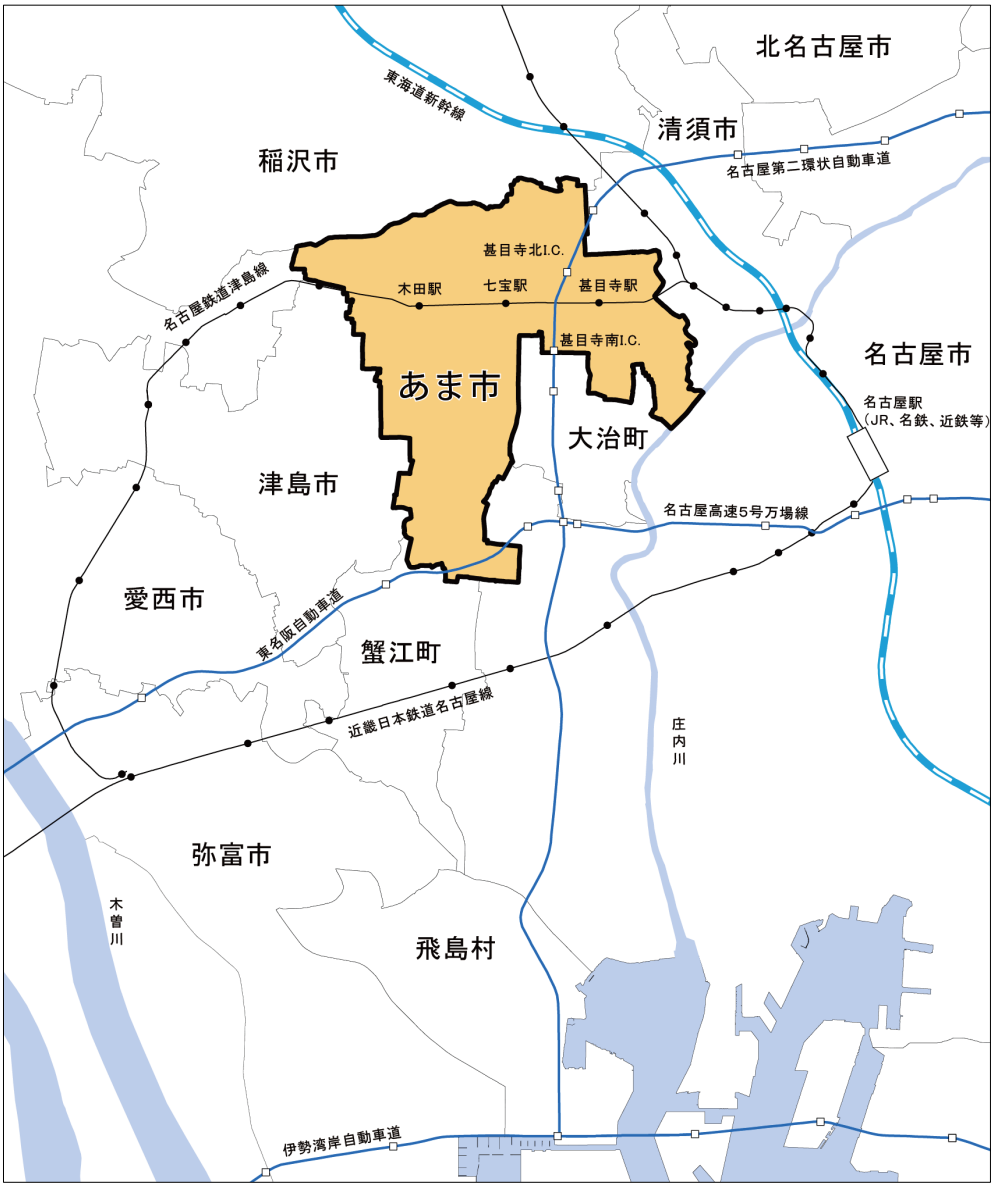
第２章　あま市のこれまでの都市づくり

1　位置・成り立ち

（１）あま市の位置

本市は愛知県の西部に位置しており、名古屋市、清須市、稲沢市、愛西市、津島市、大治町、蟹江町の５市２町と隣接しています。市域は東西約 7. 9km、南北約 7. 8km で面積は約 2, 749ha となっています。

また、名古屋市中心部から鉄道や路線バス等の公共交通機関で約 15～30 分という立地条件であるほか、名古屋第二環状自動車道（名二環）や東名阪自動車道といった高規格道路が市域を通過するなど、交通利便性の高さから名古屋市のベッドタウンとしての性格を有しています。

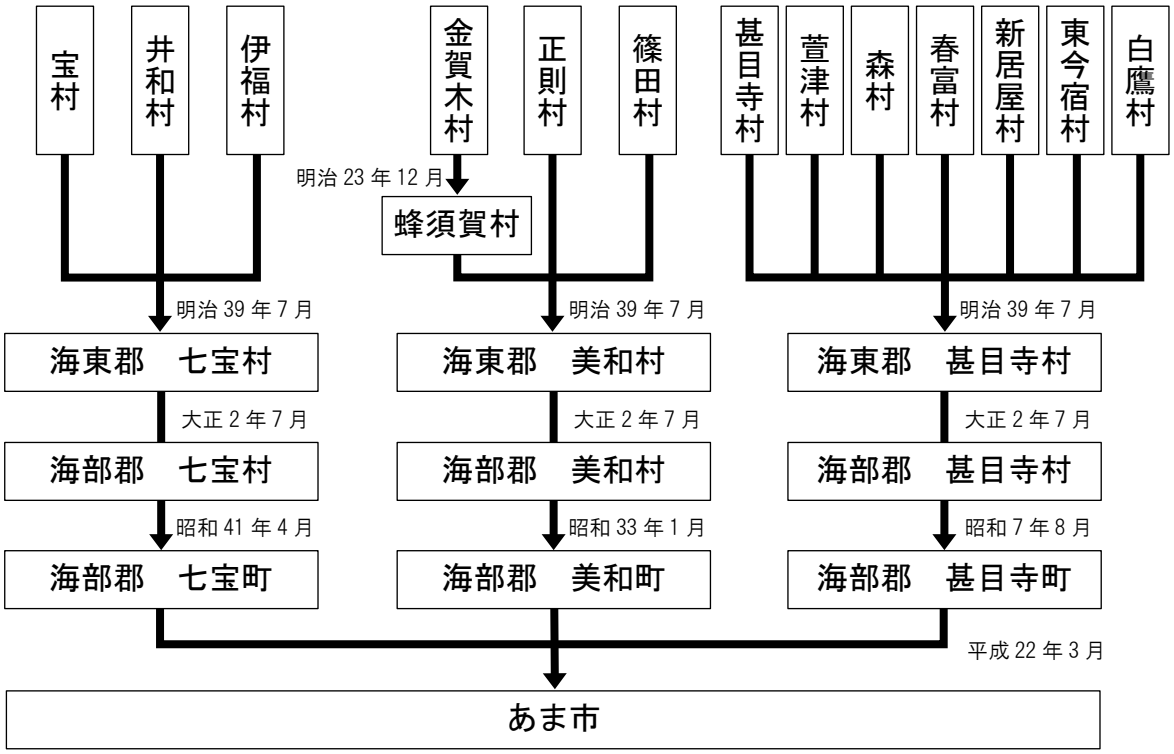


■広域的な位置

（２）あま市の成り立ち

本市は平成の大合併が全国各地で進む中、海部東部地域においても平成14(2002)年から市町村合併についての議論が進み、平成22(2010)年３月22日に旧七宝町、旧美和町及び旧甚目寺町の３町が合併し、県内で37番目の市として誕生しました。

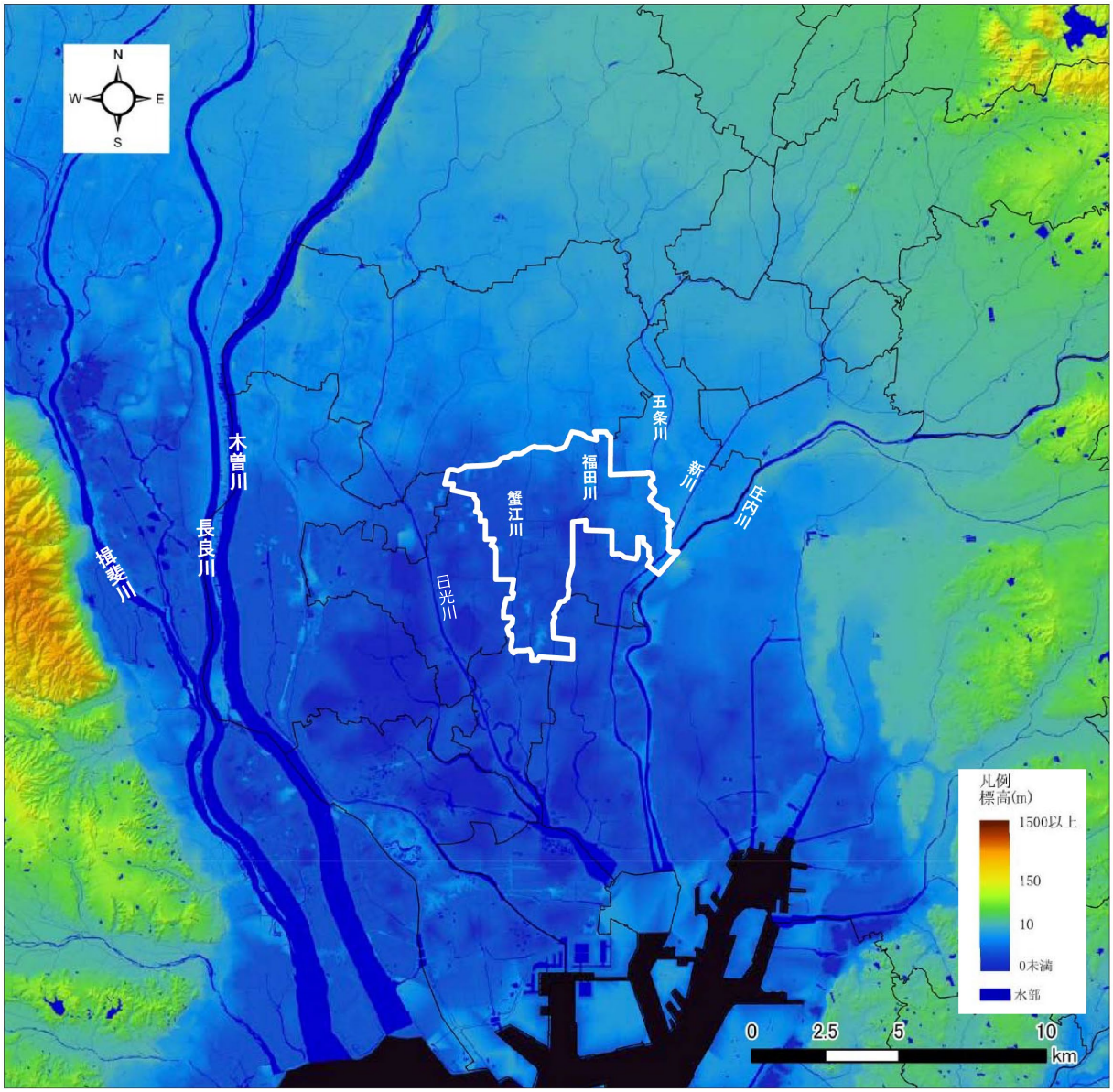




■本市の沿革

（３）地形

本市の地形は、ほぼ全域が海抜ゼロメートル以下となっており、平坦な地形の中で庄内川、新川、五条川、福田川、蟹江川等多くの河川が南北に流れ、伊勢湾に注いでいます。



資料：国土地理院　デジタル標高地形図【愛知県】技術資料番号：D1-No. 965

■本市周辺の地形

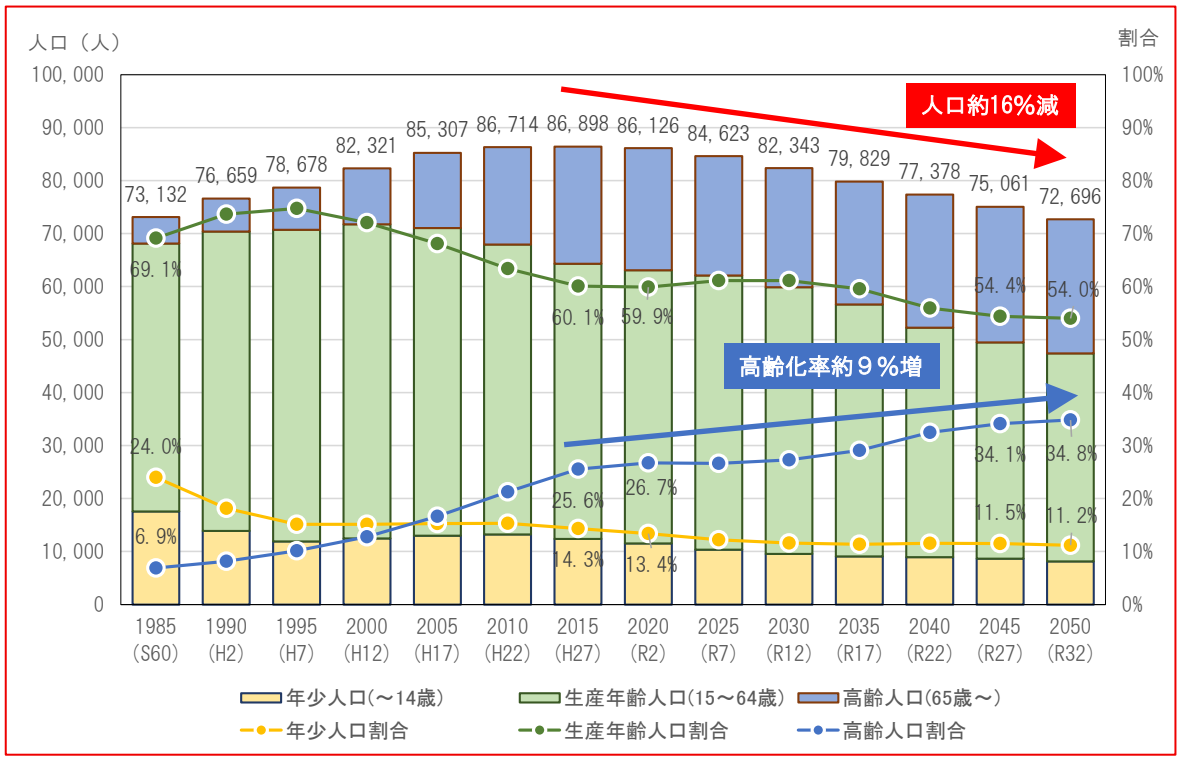
2 都市の現況

（１）人口及び世帯数

①人口推移

本市の人口は、平成 12（2000）年に８万人を超えて以降、微増傾向で推移してきましたが、令和２（2020）年に減少に転じました。将来人口は、今後も徐々に減少すると予想されており、令和 32（2050）年には約 72,696 人と、ピーク時である平成 27（2015）年の 86,898 人から約 16%減少すると予測されています。

また、高齢化率は年々増加傾向にあり、平成 27（2015）年時点の 25.6%から令和 32（2050）年には 34.8%と約９%増加すると予測されています。



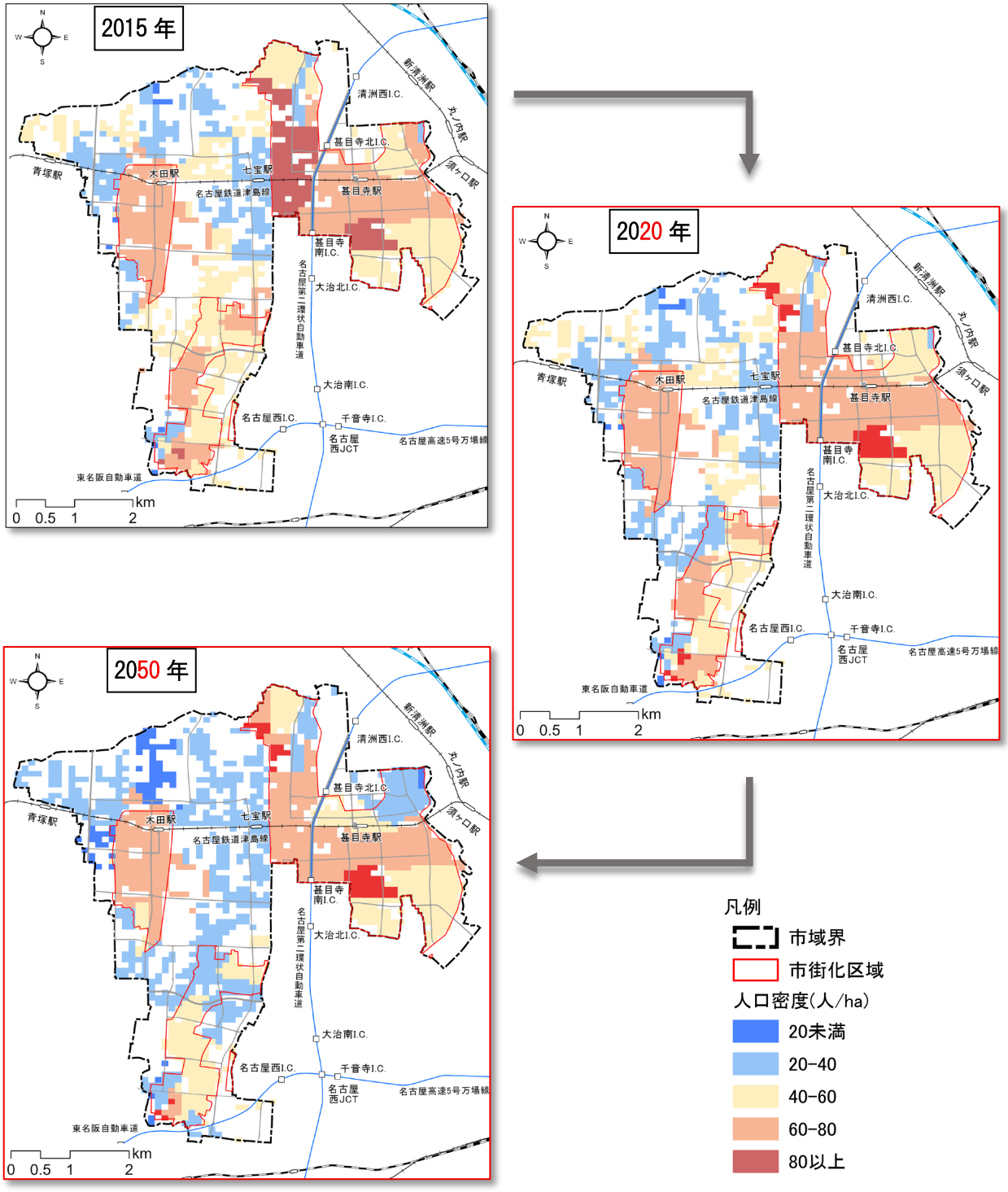
資料：令和７（2025）年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）

■人口推移と将来人口

②人口密度

本市の人口密度は、平成 27（2015）年では市街化区域の内、一部の地区を除いて市街地の目安となる 40 人/ha を上回るエリアが広がっています。

しかしながら、令和２（2020）年では市街化区域の内、市域南部及び東部の一部エリアで減少傾向となり、令和 32（2050）年の推計では人口 40 人/ha を下回るエリアの拡大が予測されています。

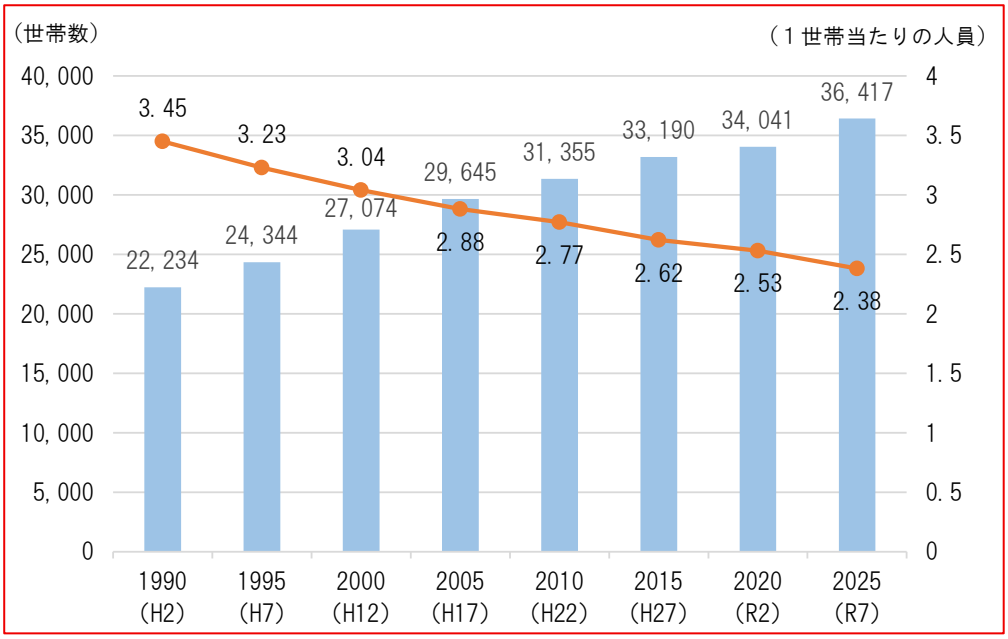


資料：将来人口・世帯予測ツール V3（国土交通省国土技術政策総合研究所）

■人口密度の推移予測

③世帯数の推移

世帯数は一貫して増加傾向にありますが、１世帯当たりの人員は減少しています。



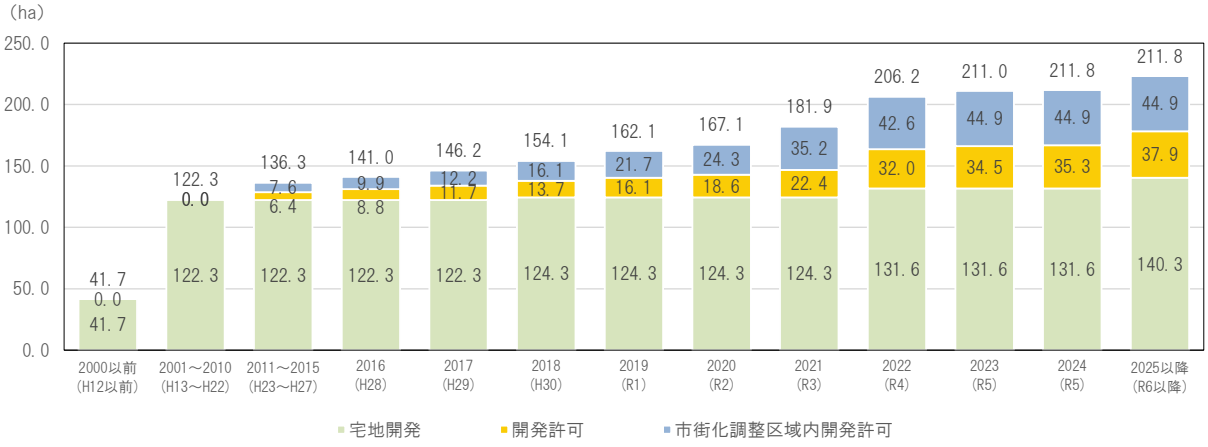
資料：国勢調査

※令和７（2025）年：速報値

■世帯数及び１世帯当たりの人員の推移

（２）開発動向

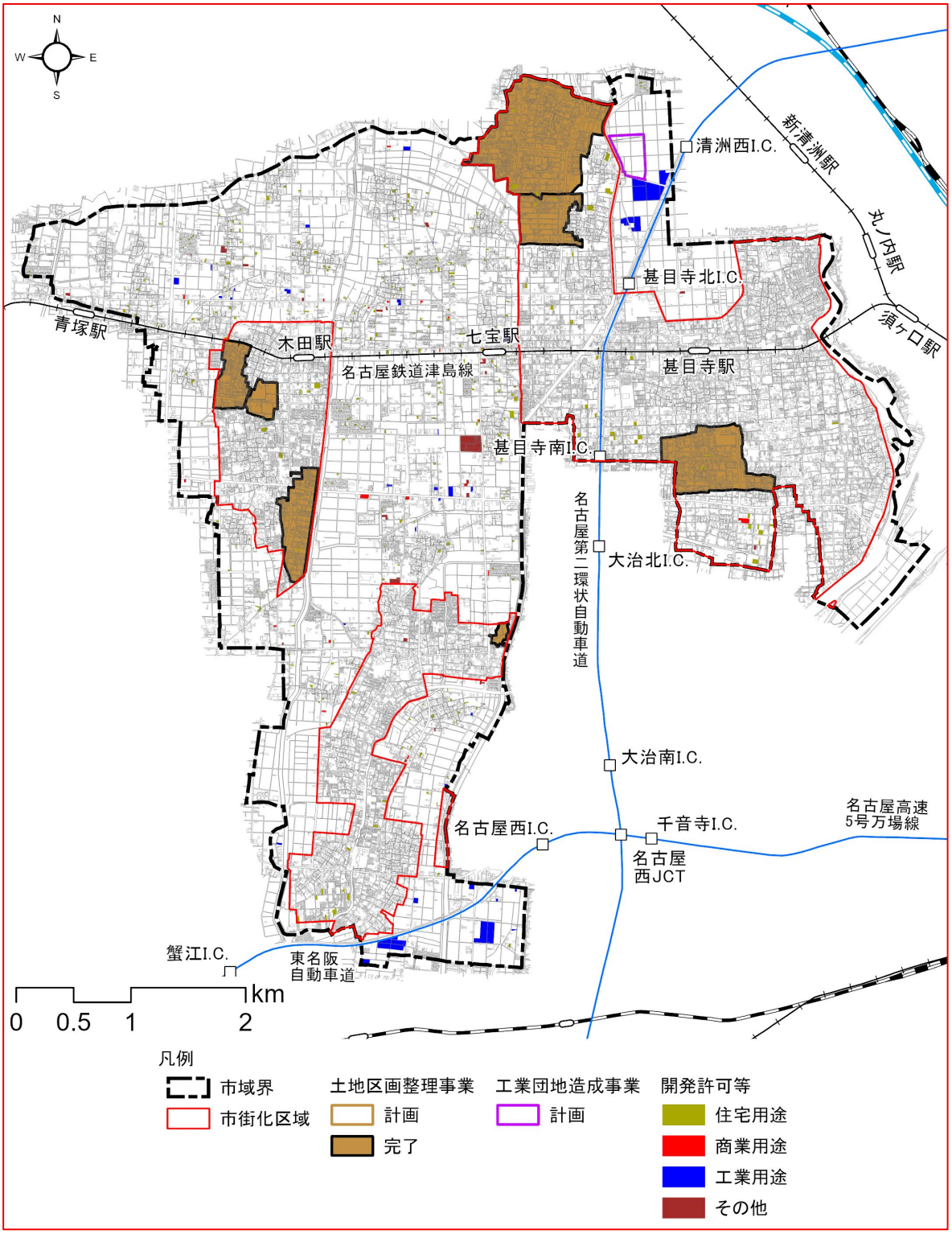
本市の市街化区域内における面的な整備面積は、市街化区域面積の約 15%にあたる約 178haとなっています。平成 13（2001）年以降は民間の開発行為を中心に開発面積が増加しており、宅地開発としては、令和４（2022）年に「木田郷南土地区画整理事業」が完了、令和６（2024）年に「方領工業団地地区計画」が決定され、現在造成事業が施工されています。



資料：令和６（2024）年度都市計画基礎調査

※宅地開発は完了年度の面積
※開発許可は工事完了公告年度の面積
※市街化調整区域内開発許可は許可年度の面積
※完了年度が空欄の開発行為については、令和６(2025)年度以降の完了として計上

■開発動向の推移



資料：令和６（2024）年度都市計画基礎調査

※開発許可等には、市街化調整区域の建築行為を含む

■面的整備現況

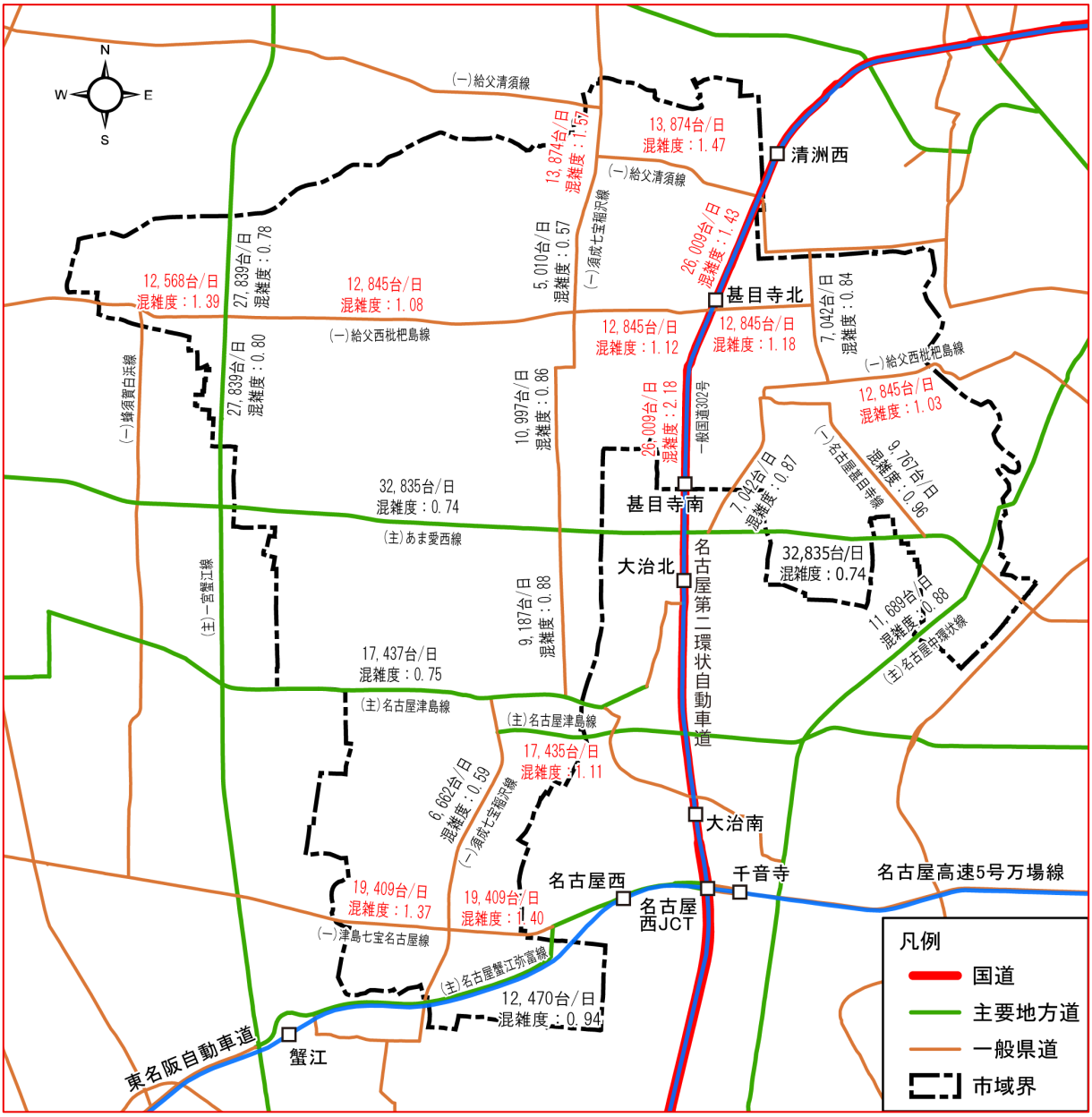
（３）都市基盤

①幹線道路網

本市の幹線道路網は東西方向の（一）給父清須線、（一）給父西枇杷島線、（主）あま愛西線、（主）名古屋津島線、（一）津島七宝名古屋線、（主）名古屋蟹江弥富線、南北方向の一般国道302号、（一）須成七宝稲沢線、（主）一宮蟹江線により構成されています。

交通量が１万台／日前後の区間が多い中、（主）あま愛西線及び（主）一宮蟹江線は特に交通量が多くなっています。

また、一般国道302号、（一）給父西枇杷島線等、混雑度が1.0を超える区間もみられます。



※：赤字は混雑度が1.0を超える区間を示す。
※：（主）は主要地方道、（一）は一般県道を示す。

資料：令和３（2021）年道路交通センサス

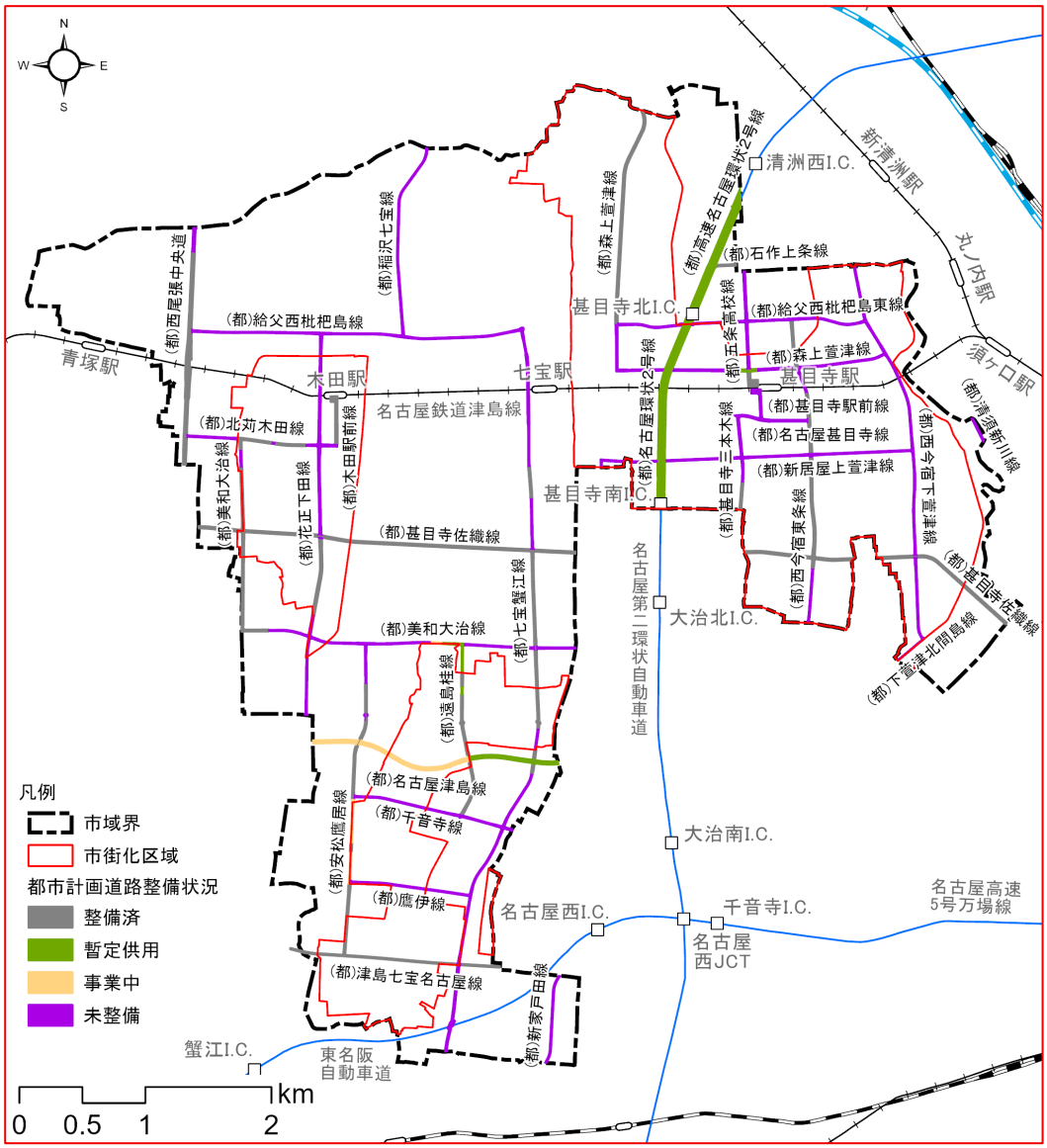
■幹線道路網と交通状況

②都市計画道路網

本市の都市計画道路は 31 路線、58.34km が都市計画決定されており、整備済延長は全体の約 38%となっています。また、整備率が 100%の路線は 4 路線のみとなっています。

■都市計画道路の整備状況　令和8（2026）年3月31日時点

種類	路線数	計画延長（km）	代表幅員（m）	整備済延長（km）	未整備延長（km）	整備率（%）
自動車専用道路	1	2.60	—	2.60	0.00	100.0%
国管理区間	—	2.60	—	2.60	0.00	100.0%
幹線街路	30	55.74	16-60	19.52	36.22	35.0%
国管理区間	—	2.60	60	0.00	2.60	0.0%
県管理区間	—	21.54	16-30	10.90	10.64	50.6%
市管理区間	—	31.60	16-20	8.62	22.98	27.3%
合　計	31	58.34	—	22.12	36.22	37.9%

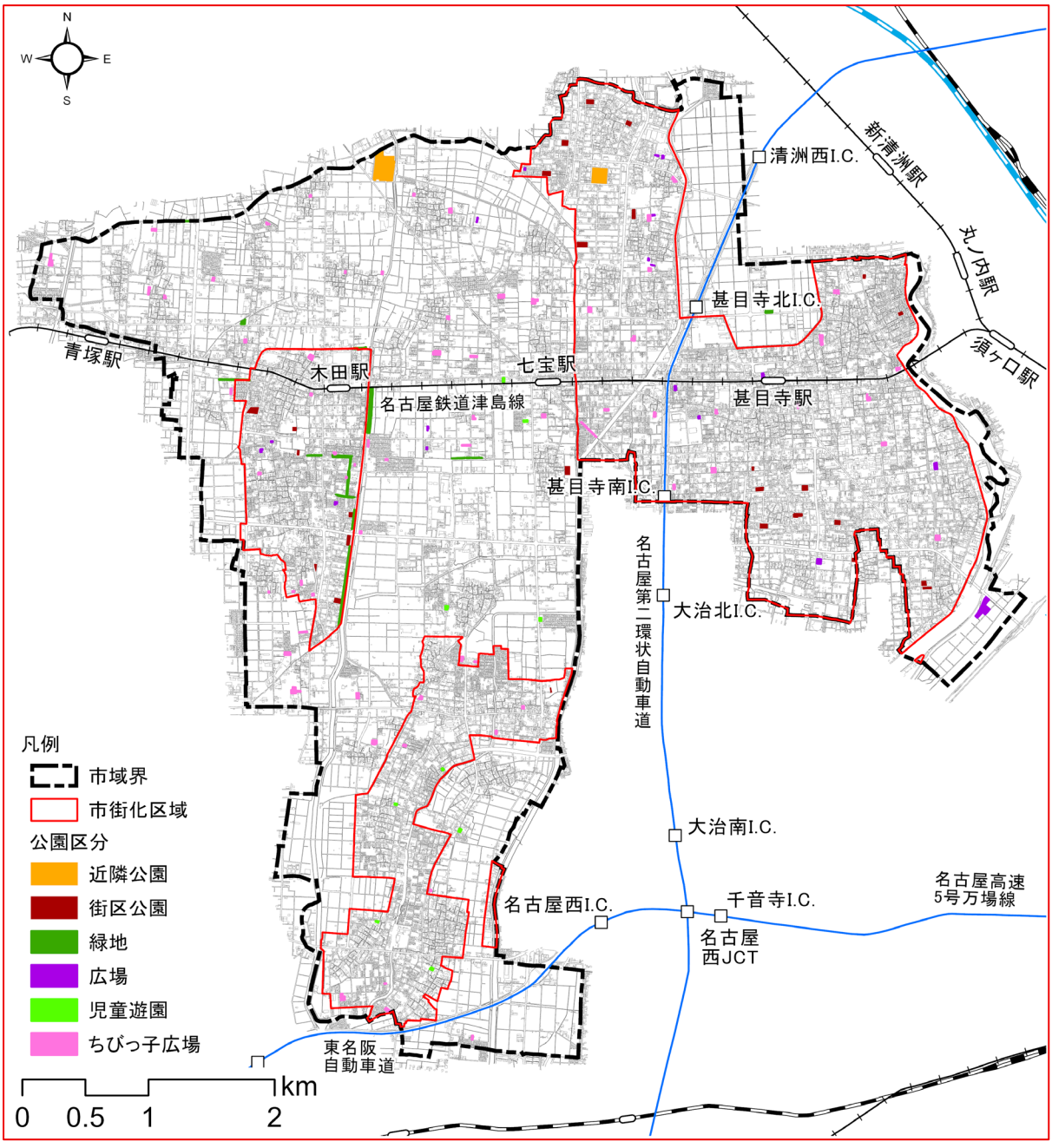


資料：あま市資料

幹線街路　　：都市計画道路の区分の１つで、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路に分類されます。
主要幹線街路：都市の拠点間を連絡し、都市内の枢要な地域間相互の自動車交通の用に供する道路で、特に高い走行機能と交通処理機能を有します。
都市幹線街路：都市内の各地域又は主要な施設相互の交通を集約して処理する道路で、都市の骨格を形成します。
補助幹線街路：主要幹線道路又は都市幹線道路で囲まれた区域内において幹線街路を補完し、区域内の交通を効率的に集散させるための補助的な幹線街路です。

③公園緑地

本市には、都市公園が 56 箇所整備されており、総面積は約 13.11ha となっています。一人当たりの都市公園面積は 1.50 ㎡／人となっており、国の標準値（10.0 ㎡／人）や愛知県の平均値（8.09 ㎡/人[令和 5 （2023）年度末現在]）を大きく下回っている状況です。

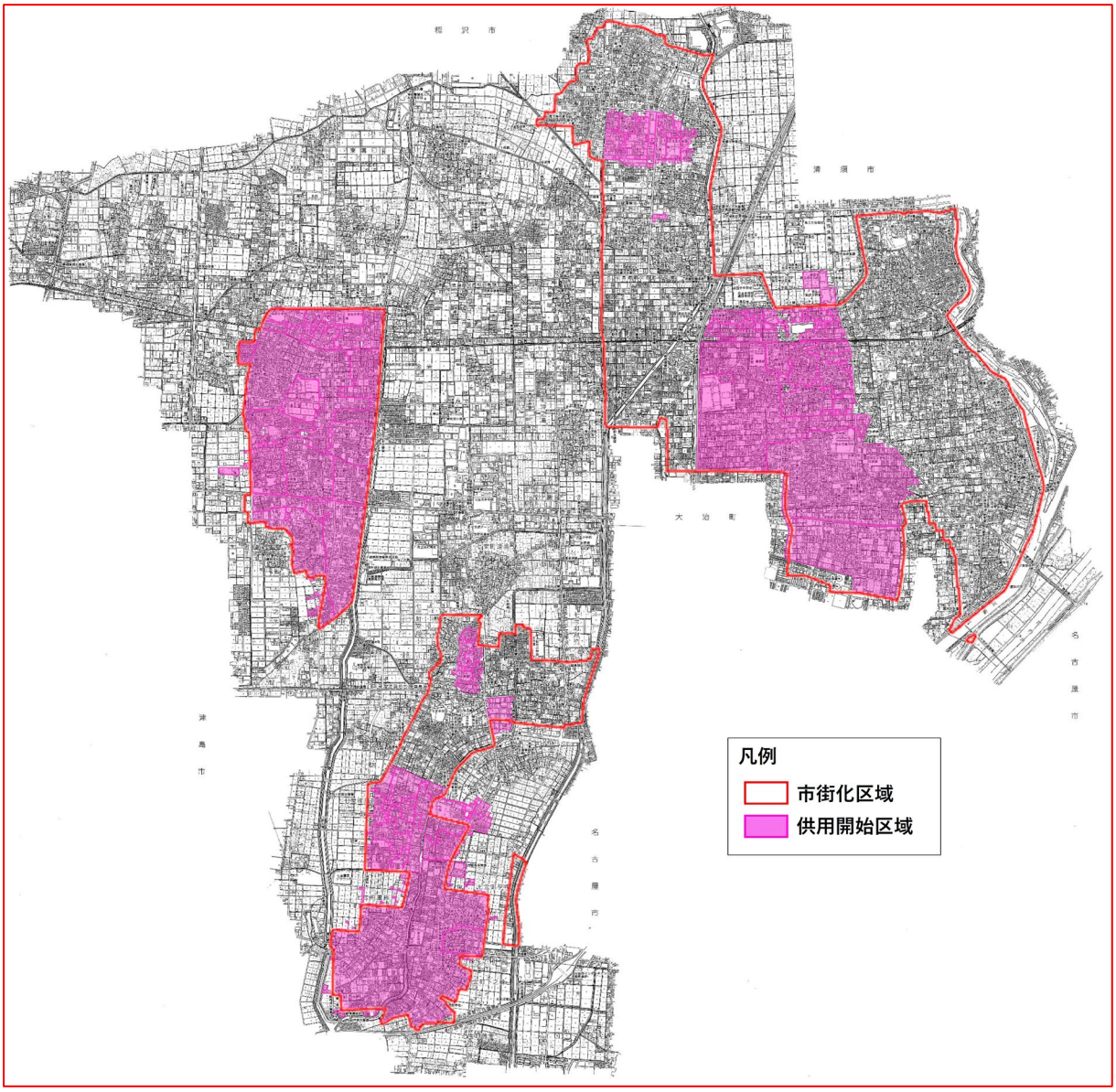


資料：あま市資料

■公園緑地の設置状況

④公共下水道

本市の公共下水道は、平成 14（2002）年に愛知県が下水道事業として着手して以降、令和 7（2025）年度末までに約 568ha が供用開始されており、現在は「あま市汚水適正処理構想」に基づき、市街化区域を中心に順次整備を進めています。



資料：あま市公共下水道供用開始区域図を加工

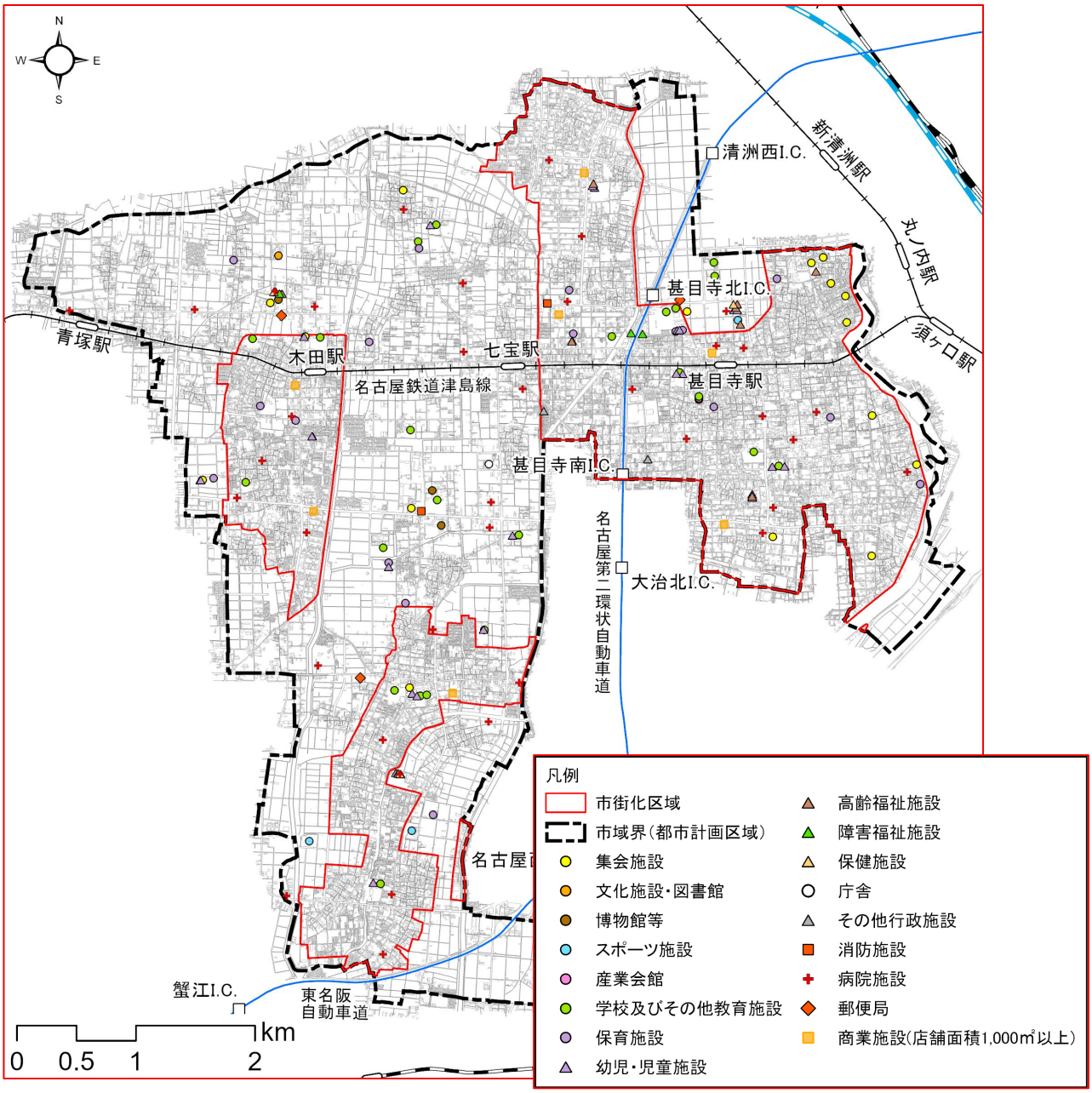
■公共下水道供用区域（令和８（2026）年４月１日現在）

⑤公共公益施設・生活サービス施設

本市の公共公益施設や生活サービス施設は、市街化区域内外に関わらず市内全域に分布しており、特に合併前の旧３町の役場跡地の周辺に公共施設が集積しています。

令和５（2023）年に、市の中心部である七宝駅南側に現在の市役所が開庁しました。

また、公共施設の統廃合により、旧３町の庁舎の解体を始めとする、既存公共施設の解体が進んでいます。



資料：「あま市公共施設等総合管理計画　平成 29（2017）年３月（令和４（2022）年３月改訂）」を基に
国土数値情報「公共施設」、「市町村役場等及び公的集会施設」を加工

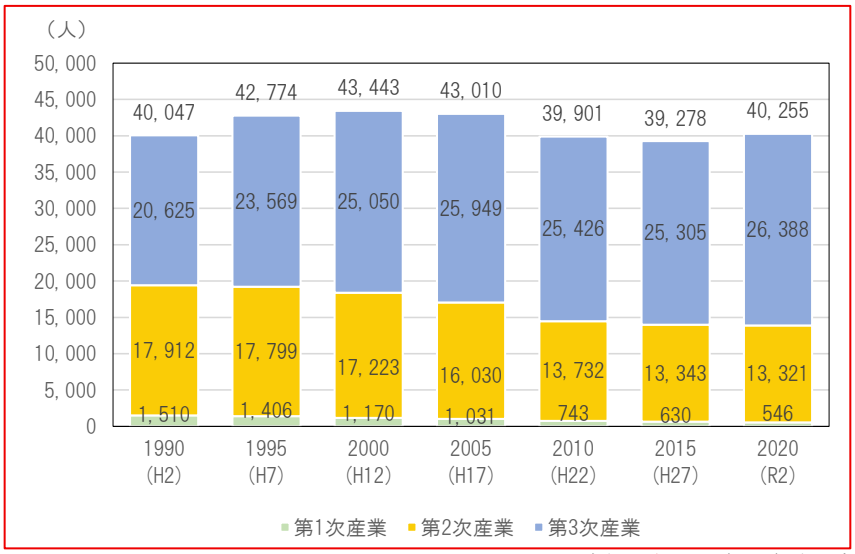
■公共施設の立地状況

（４）産業

①産業別就業者人口

本市の就業人口は、平成 12（2000）年をピークに減少傾向でしたが、令和２（2020）年では増加に転じています。

就業人口の割合は、平成２（1990）年から令和２（2020）年の 30 年間で、第１次産業（農業等）の就業者数は約 64%、第２次産業（製造業、建設業等）は約 26%減少しているのに対し、第３次産業（卸売業・小売業、宿泊業、サービス業等）の就業者数は約 28%増加しています。



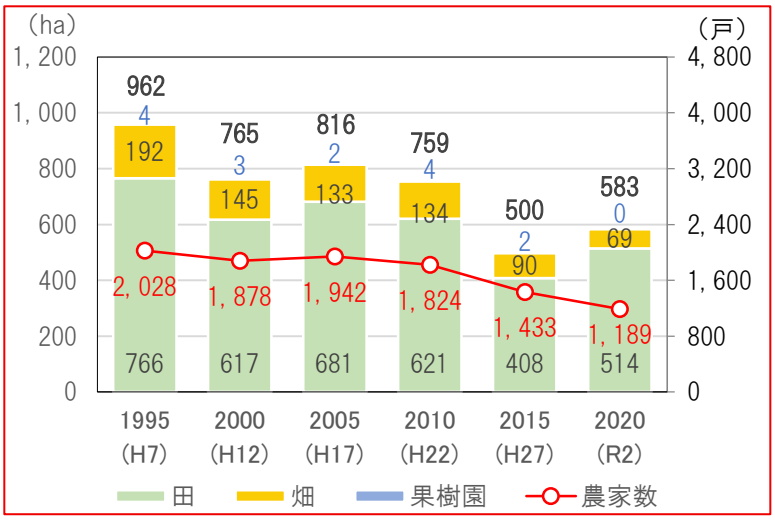
資料：令和２（2020）年国勢調査

■産業別就業人口

②農業

本市の農家数及び経営耕地面積は減少が続いており、平成７（1995）年から令和２（2020）年にかけて農家数は約 42%、経営耕地面積は約 40%減少しています。

また、作物別の経営体数については、平成 27（2015）と比較し令和２（2020）年は大幅に減少していますが、「水稲」、「ねぎ」、「ほうれんそう」等を栽培する経営体が多くみられます。



資料：あま市の統計、令和２（2020）年農林業センサス

■経営耕地面積及び農家数の推移

単位：経営体

作物	経営体数	
	2015（H27）	2020（R2）
水稲	349	238
ねぎ	100	52
ほうれんそう	71	34
だいこん	39	13
なす	23	12
はくさい	33	11
キャベツ	33	9
たまねぎ	28	9
きゅうり	26	9
さといも	22	9
ブロッコリー	18	9
トマト	17	7
にんじん	14	5
ピーマン	9	5
やまのいも	4	2
レタス	8	1

資料：令和２（2020）年農林業センサス

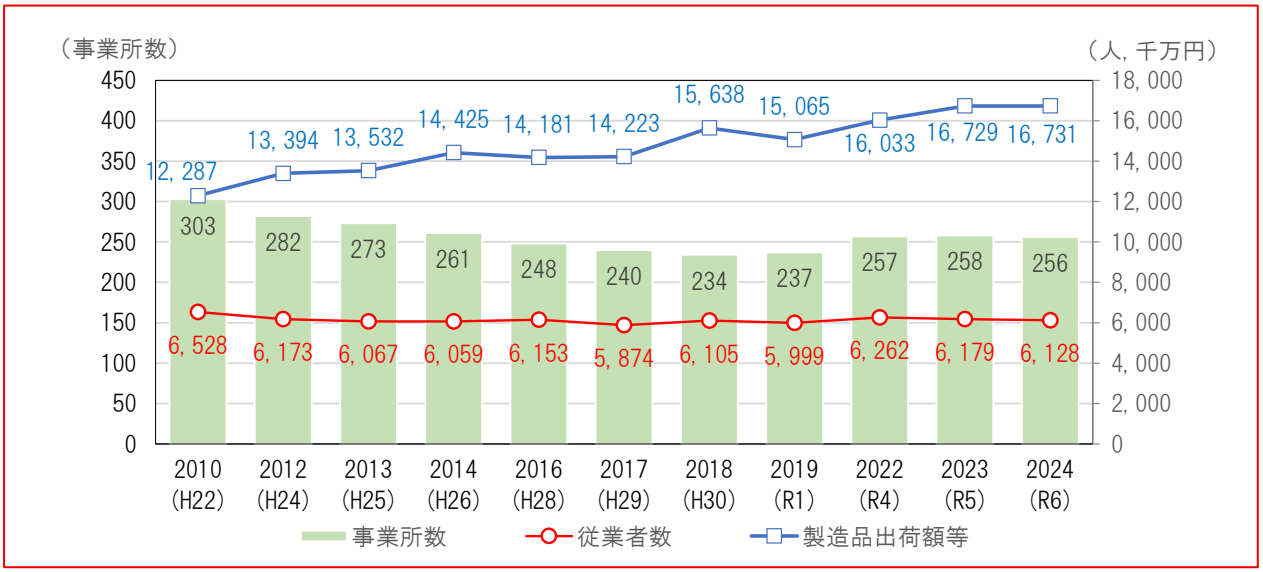
■販売を目的とした農産物の作付経営体数

③製造業

１）事業所数・従業者数・製造品出荷額等

本市の製造業について、事業所数は減少傾向にありましたが平成 30（2018）年から増加に転じ、令和４（2022）年以降は一定数を保っています。従業者数はほぼ横ばいで推移している一方、製造品出荷額等は増加傾向にあります。

平成 22（2010）年から令和６（2024）年にかけて事業所数は約 15%減少、製造品出荷額は約 36%増加しています。

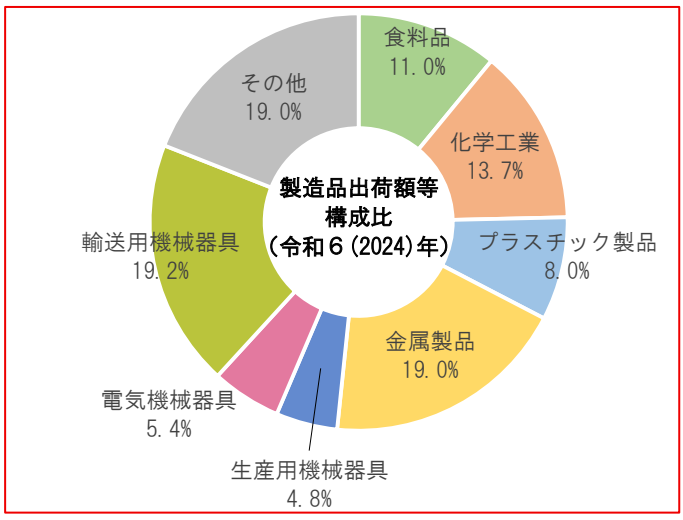


資料：工業統計調査、経済構造実態調査

■製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

２）製造品出荷額等の内訳

製造品出荷額等の内訳については、金属製品と輸送用機械器具がそれぞれ全体の約 19%を占めており、次いで化学工業が約 14%となっています。



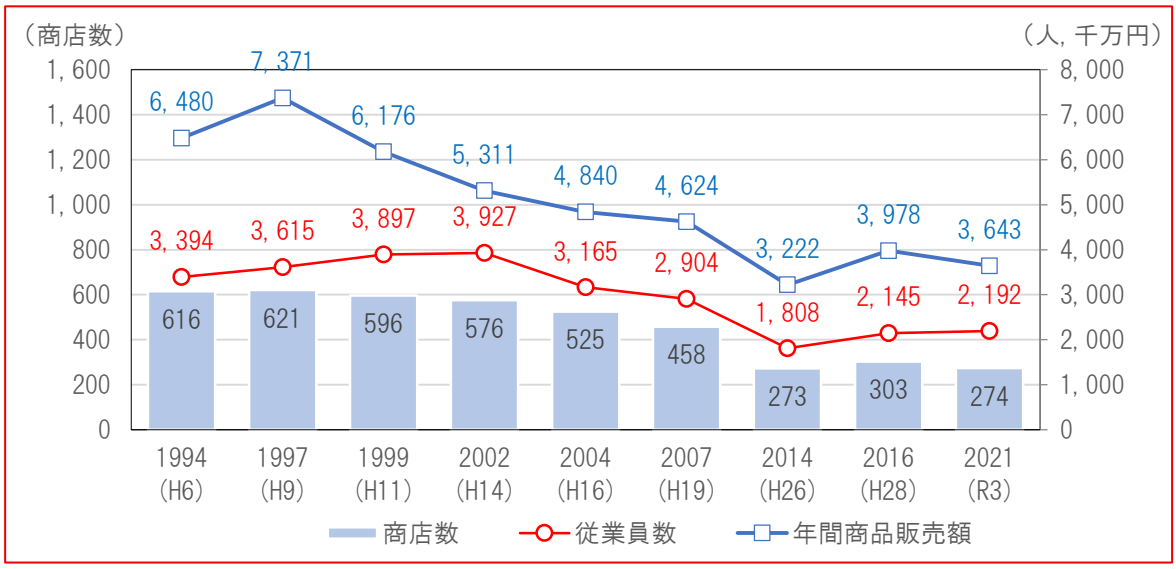
資料：経済構造実態調査

■製造品出荷額等の構成比（令和６（2024）年）

④商業

１）商店数・従業員数・年間商品販売額

本市の商業について、商店数及び年間商品販売額は平成９（1997）年以降減少傾向にあります。従業員数は平成 14（2002）年までの増加のあと後減少傾向でしたが、平成 26（2014）年以降は増加に転じています。



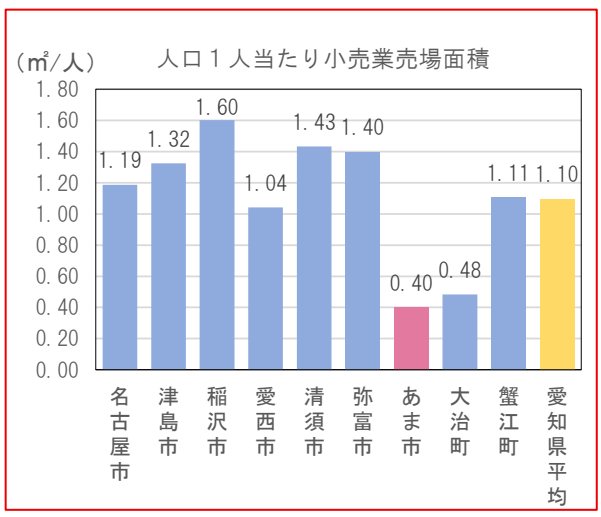
資料：商業統計調査、経済センサス

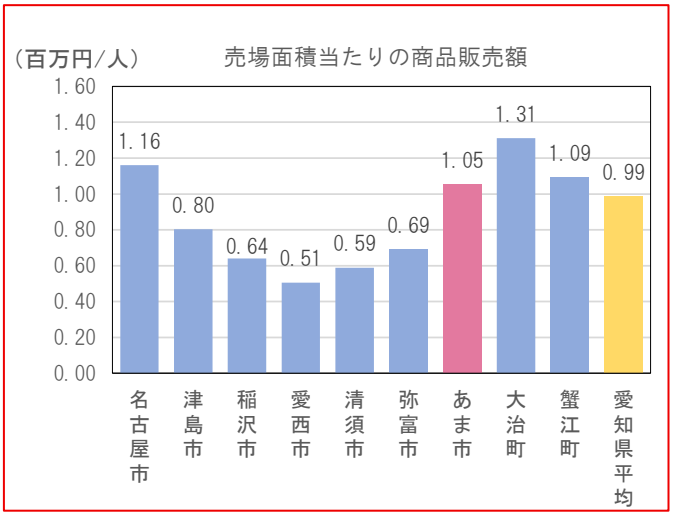
■商店数・従業員数・年間商品販売額の推移

２）小売業に関する近隣都市との比較

本市の商業（小売業）の人口１人当たりの売場面積は、周辺市町及び県平均を大きく下回っています。

また、売場面積当たりの商品販売額（売場効率）は県平均をやや上回っており、大治町や名古屋市、蟹江町に次ぐ数値となっています。





資料：令和３（2021）年経済センサス、令和２（2020）年国勢調査

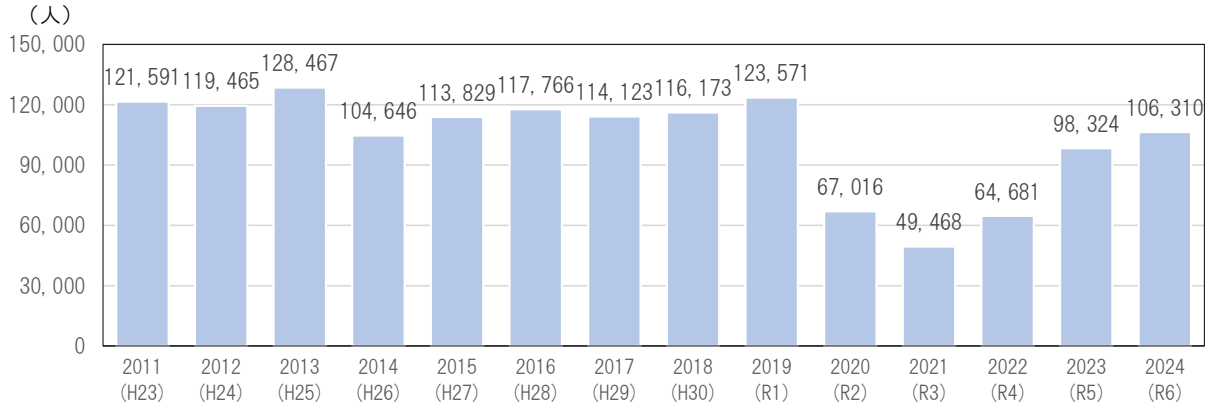
■小売業に関する近隣都市との比較

（５）観光

①観光施設

本市の主な観光施設として、七宝焼について総合的に学ぶことができる「七宝焼アートヴィレッジ」や本市の歴史・文化に関する資料を展示する「美和歴史民俗資料館」及び「甚目寺歴史民俗資料館」、市民の憩いの場である「二ツ寺親水公園」等があります。

特に、「七宝焼アートヴィレッジ」は、国の伝統的工芸品にも指定されている「尾張七宝」の歴史や制作工程を見学することができる施設として、年間 10 万人超が訪れています。令和２（2020）年～令和４（2022）年の新型コロナウイルス感染症の期間においては来場者が減少したものの、近年は来場者が戻ってきています。~~市内外問わず多くの来訪者で賑わいをみせています。~~



資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計

■七宝焼アートヴィレッジの年間利用者数の推移



七宝焼アートヴィレッジ



甚目寺歴史民俗資料館



美和歴史民俗資料館



二ツ寺親水公園

資料：あま市観光協会公式ウェブサイト

■主な観光施設

②歴史・文化

本市には、江戸時代尾張四観音の一つである「甚目寺観音」、戦国武将である蜂須賀小六正勝の菩提寺として知られる「蓮華寺」や、福島正則の菩提寺として知られる「菊泉院」、国内唯一の漬物祖神が祀られる「萱津神社」をはじめ、歴史的・文化的に貴重な遺産文化財が各所に点在しています。

③伝統工芸

本市の主な伝統産業としては、地場産業である「刷毛・刷子」や国の伝統的工芸品に指定される「尾張七宝」があります。

「刷毛」については、近年後継者不足等の課題はあるものの、かつては、全国一の国内生産量を誇っており、現在も 32 軒の事業者で国内生産量の約６割を担っています。

「七宝焼」については、現在では窯元が 10 軒にまで減少し、後継者不足による伝統技術の継承が危惧されています。



地場産業「刷毛」

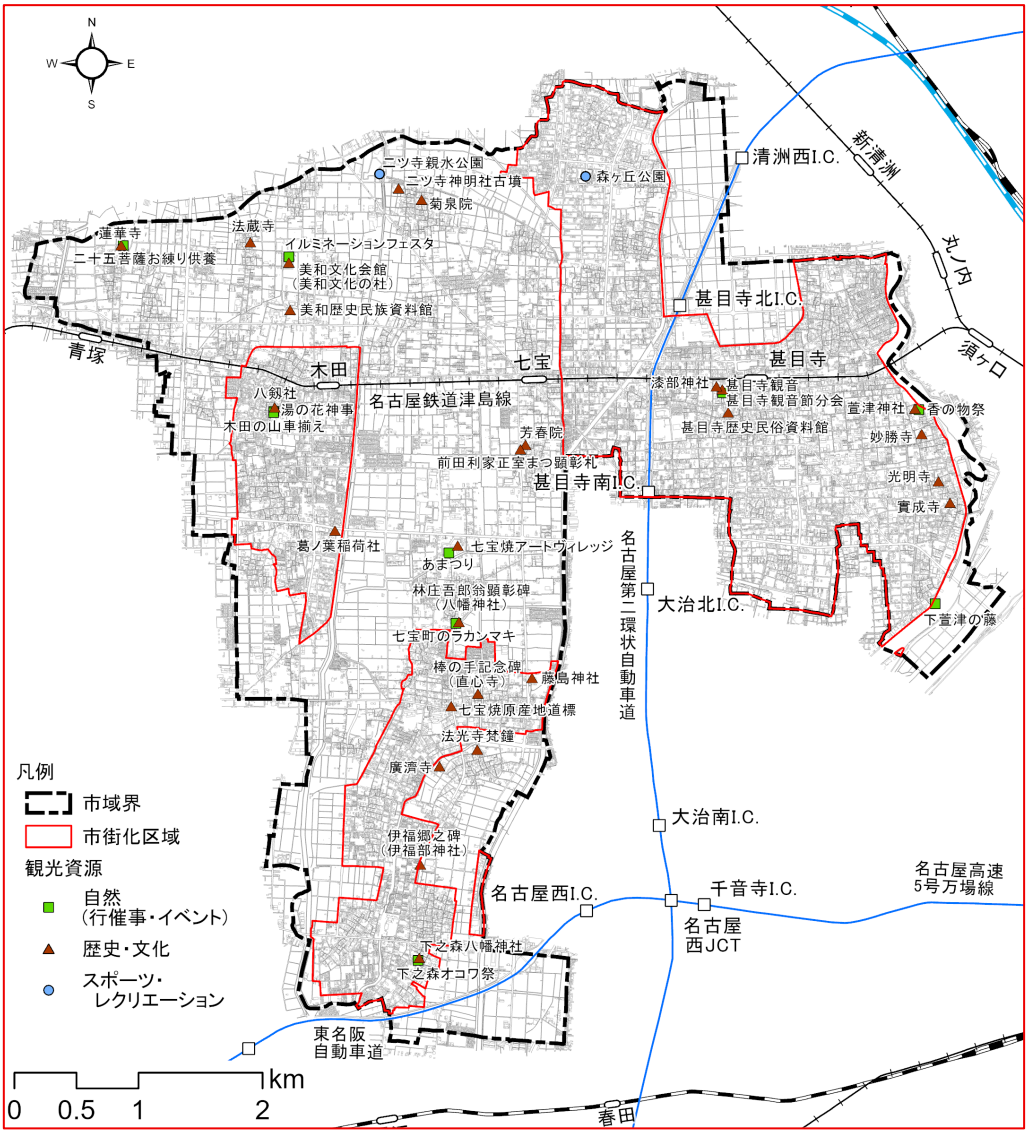


国の伝統的工芸品「七宝焼」

資料：あま市観光協会ホームページ、あま市公式ウェブサイト

④イベント・まつり

本市が有する観光施設や歴史・文化資源等を広くＰＲし、地域の賑わい創出を図るため、あま市観光協会をはじめとする各種団体と連携したイベントやまつりを実施しています。



■観光資源の分布

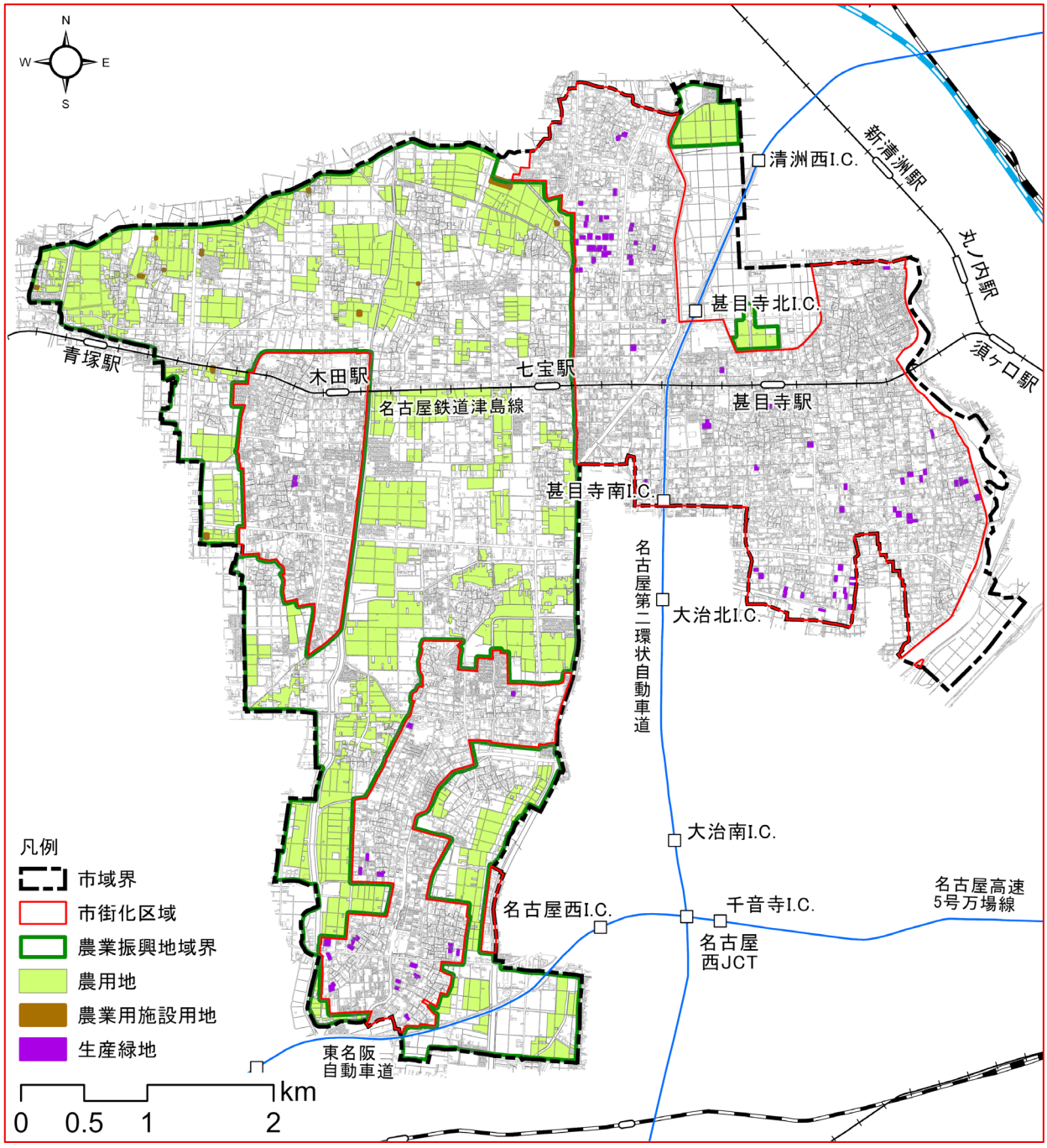
■主な観光資源（自然、スポーツ・レクリエーション、歴史・文化）

名称	区分	名称	区分	名称	区分
下萱津の藤	自然（行催事・イベント）	蓮華寺	歴史・文化	芳春院	歴史・文化
七宝町のラカンマキ		法蔵寺		葛ノ葉稲荷社	
甚目寺観音節分会		菊泉院		二ツ寺神明社古墳	
下之森オコワ祭		甚目寺観音		林庄吾郎翁顕彰碑（八幡神社）	
二十五菩薩お練り供養		萱津神社		棒の手記念碑（直心寺）	
あまつり		妙勝寺		七宝焼原産地道標	
香の物祭		光明寺		法光寺梵鐘	
湯の花神事		寶成寺		伊福郷之碑（伊福部神社）	
木田の山車揃え		藤島神社		前田利家正室まつ顕彰札	
イルミネーションフェスタ		廣濟寺		美和文化会館（美和文化の杜）	
二ツ寺親水公園	スポーツ・レクリエーション	下之森八幡神社		美和歴史民俗資料館	
森ヶ丘公園		漆部神社		甚目寺歴史民俗資料館	
		八剱社		七宝焼アートヴィレッジ	

資料：「あま市観光ガイド　まちマップ」あま市観光協会

（６）都市環境

本市では市街化調整区域の大部分が農業振興地域に指定されており、その内まとまった農地が農業振興地域農用地区域に指定されています。



資料：あま市資料

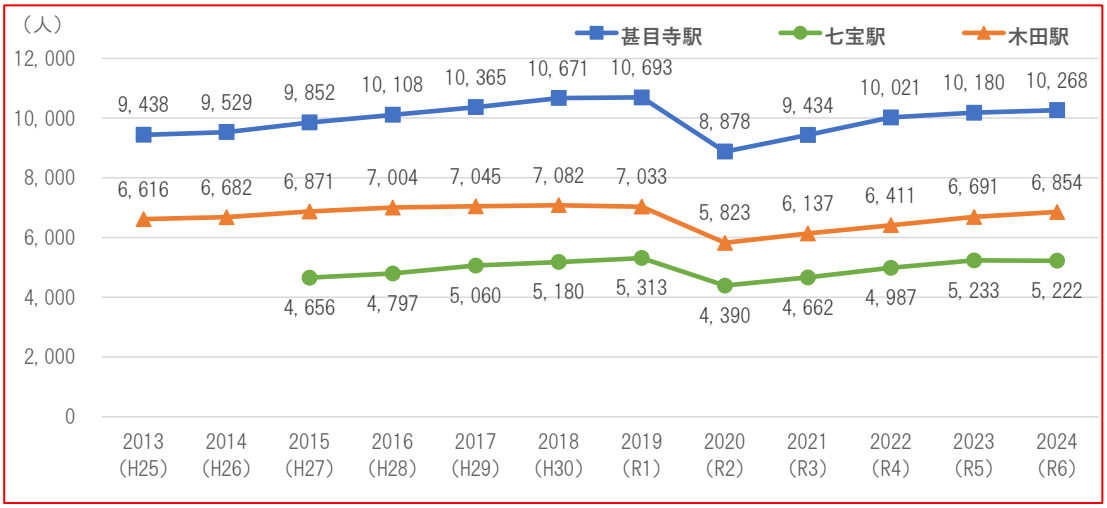
■農地の分布

（７）公共交通

本市の公共交通機関は、市域を東西に横断する名古屋鉄道津島線によって骨格が形成されており、これを補完する形で巡回バスが市内各地を連絡しています。また、市域南部では名鉄バス及び名古屋市営バスが運行しており、名古屋市への交通手段として活用されています。

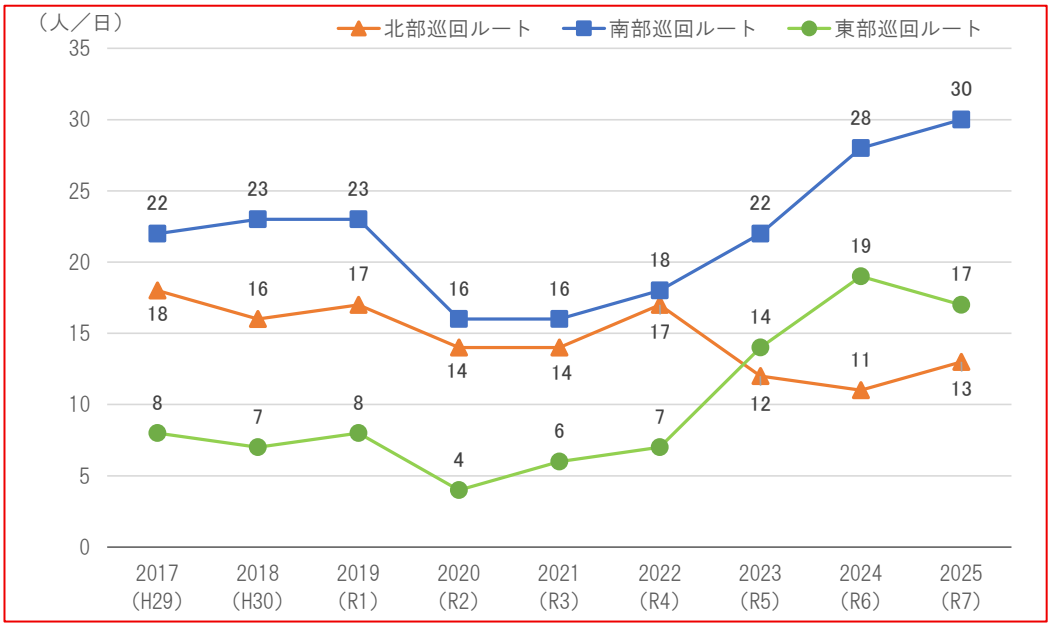
巡回バスについては、平成 27（2015）年 11 月より試行運転を開始し、現在は３路線（北部巡回ルート、東部巡回ルート、南部巡回ルート）で本運行しています。~~１日当たりの平均利用者数は、南部巡回ルートと東部巡回ルートにおいて令和２（2020）年から増加傾向にありますが、北部巡回ルートでは、令和４（2022）年から減少傾向となっています。~~

名古屋鉄道津島線３駅（甚目寺駅、七宝駅、木田駅）の乗降客数及び巡回バスの利用者数は、令和２（2020）年～令和４（2022）年の新型コロナウイルス感染症の期間において減少したものの、近年は回復傾向が見られます。



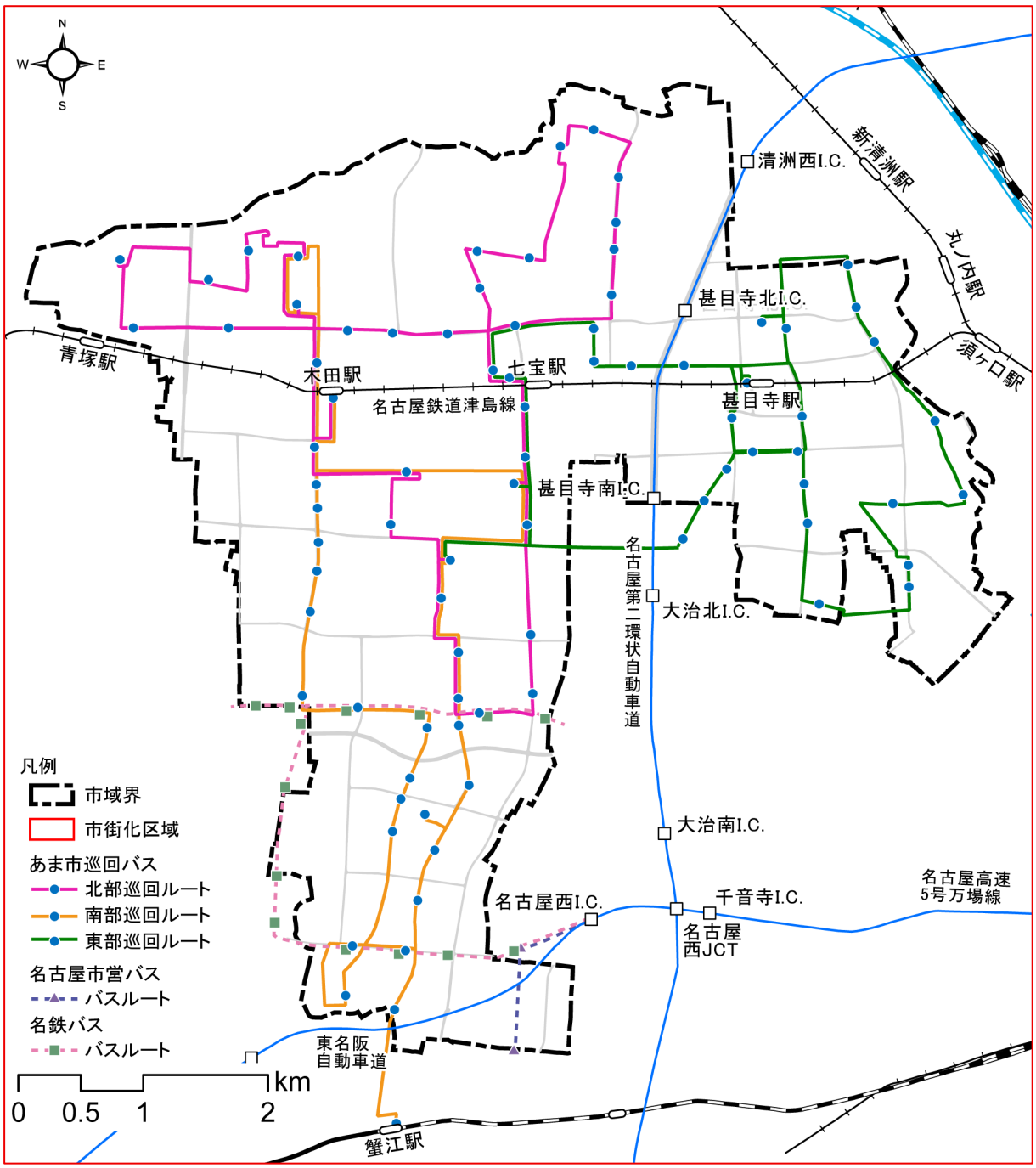
資料：あま市資料

■名古屋鉄道津島線３駅（甚目寺駅、七宝駅、木田駅）の乗降客数の推移



資料：あま市資料

■巡回バスの利用者数の推移



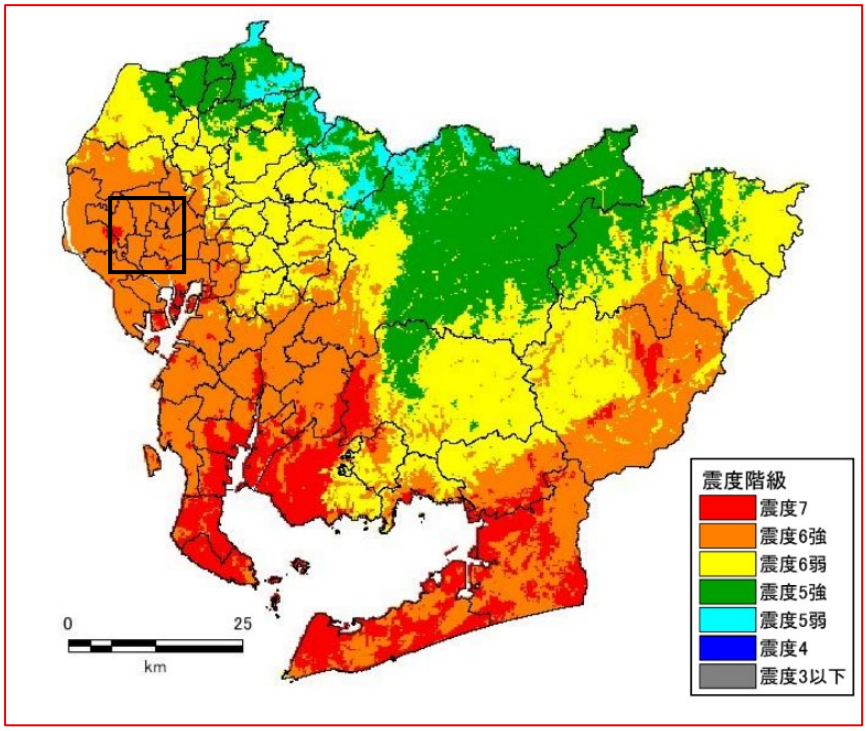
資料：国土数値情報「バスルート」、「バス停留所」を基にあま市巡回バスルートを追加

■公共交通運行状況

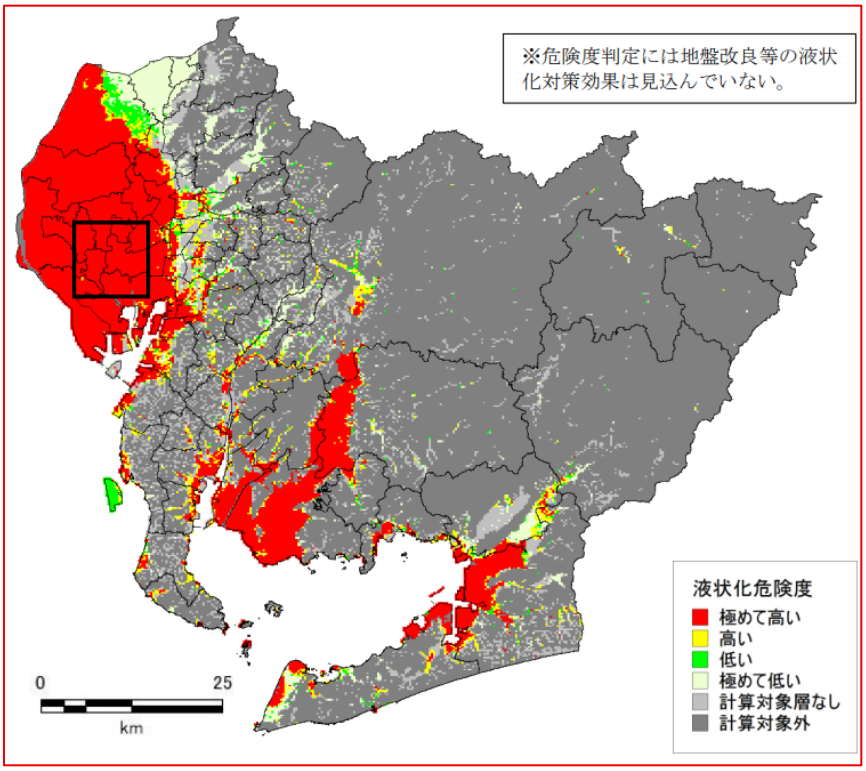
（８）防災・減災

①地震による災害危険性

愛知県から公表された「愛知県南海トラフ地震等被害予測調査結果」によると、南海トラフ地震に係る被害想定として、市内の大部分が震度６強となっています。また、液状化の危険度としては、市内の大部分が「極めて高い」とされています。



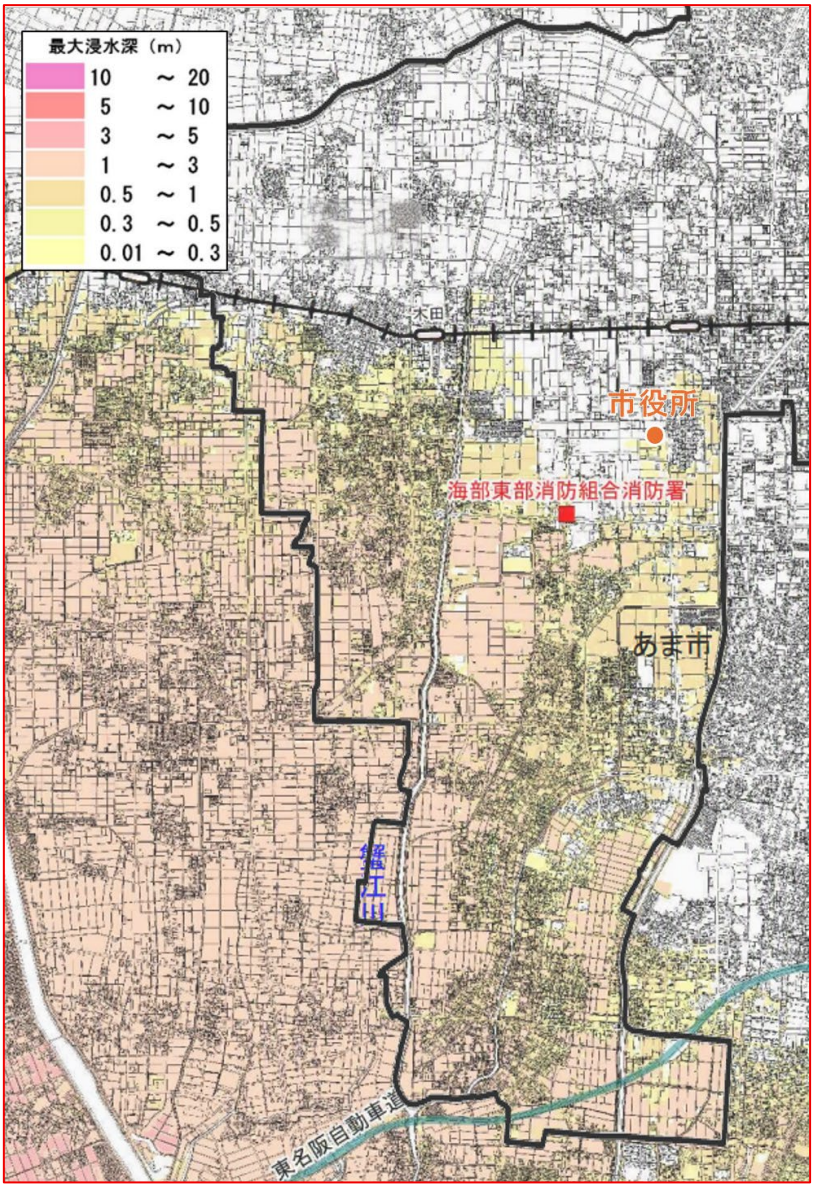
■震度分布（「理論上最大想定モデル」による想定）



■液状化危険度（「理論上最大想定モデル」による想定）

資料：「愛知県南海トラフ地震被害予測調査結果　愛知県防災会議地震部会　2026 年 6 月」

また、地震による津波としては、市域南西部に到達すると想定されています。
市域に到達する津波の浸水深は、最大で１～３ｍと想定されています。

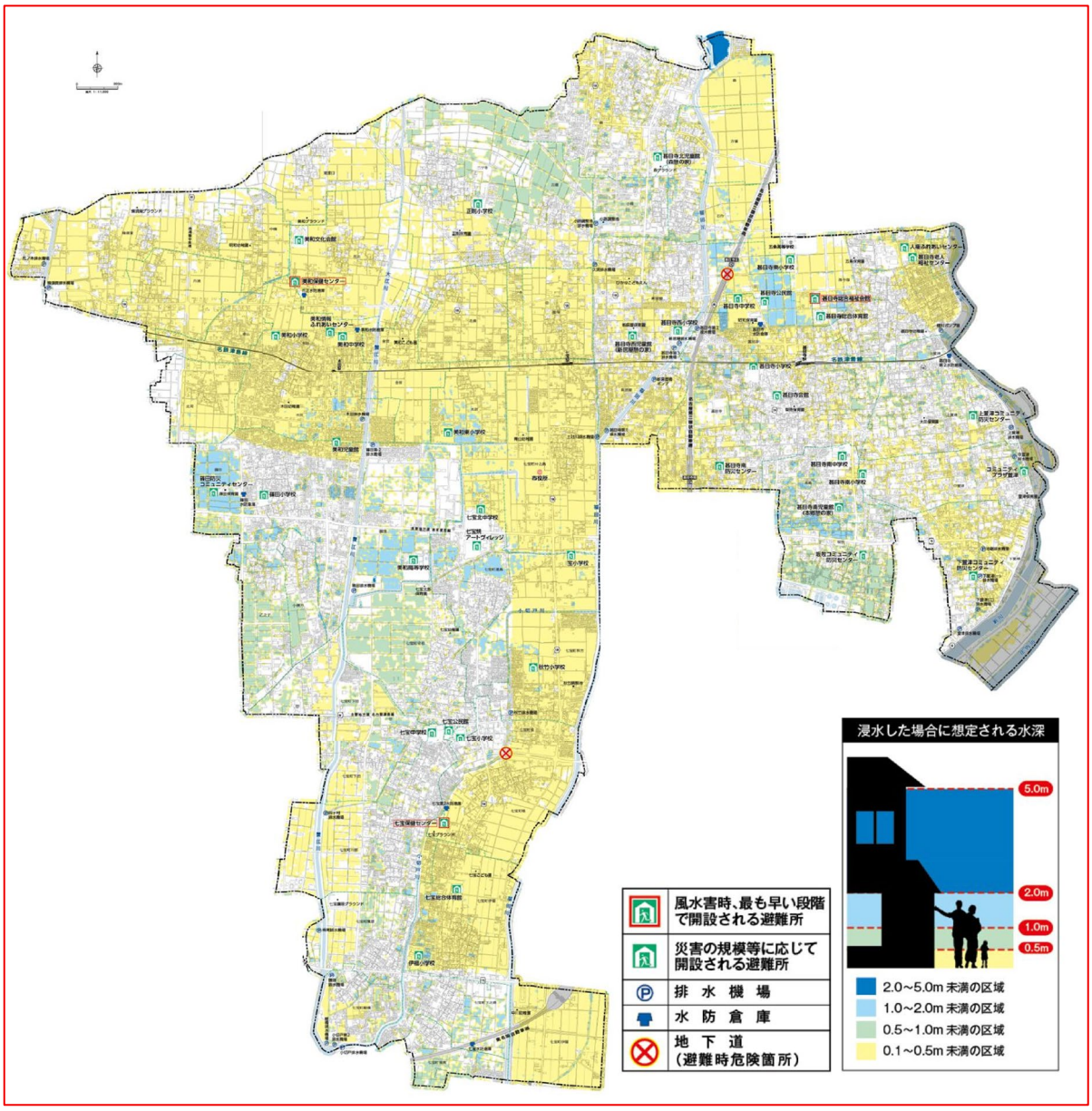


資料：「愛知県津波浸水想定（令和８年（2026）年公表）」を加工

■津波浸水想定（「最大クラスの津波」による想定）

②豪雨等による災害危険性

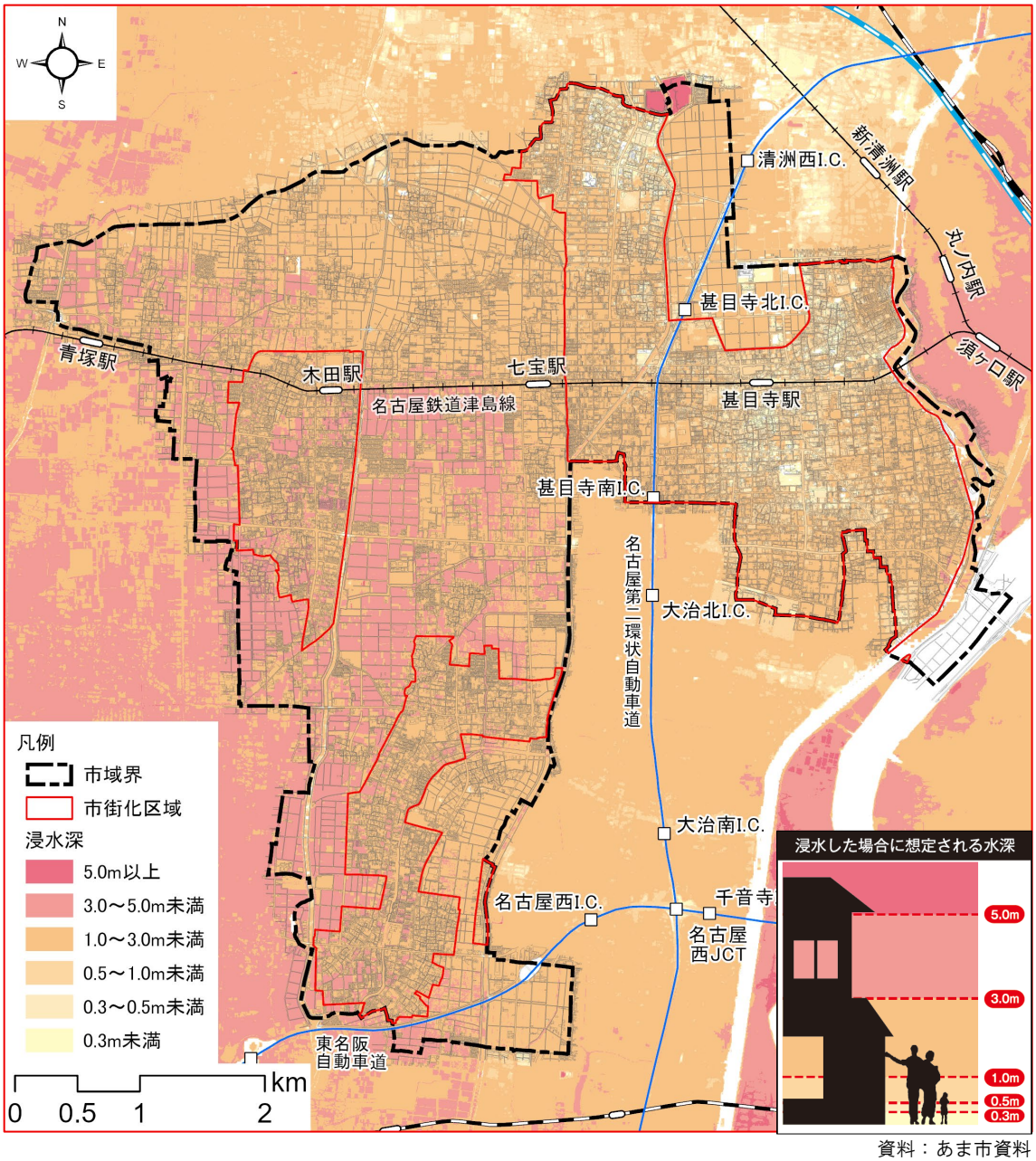
本市では大雨によって、水路や側溝等で雨水を排水することができなくなった場合、市域のほぼ全域で「内水はん濫」の発生が想定されています。



資料：あま市公式ウェブサイト「内水ハザードマップ」を加工

■内水ハザードマップ

「外水はん濫」も同様に、市域のほぼ全域で発生することが想定されます。特に、市域中央部付近及び津島市との市境付近では想定される浸水深が３～５ｍとなっています。



資料：あま市資料

※あま市防災ハザードマップ（令和７（2025）年３月発行）における各河川の洪水浸水想定区域図（想定最大規模）を重ね合わせ、各区域で最大となる浸水深を示しています。

■外水ハザードマップ

③防災・減災に向けた取組み・活動

本市では、安全安心な都市づくりを推進するため、様々な防災・減災に向けた取組みを進めてきました。

１）自主防災会の活動

本市では、各地区単位で組織される自主防災会等により、毎年地域の防災訓練が行われており、様々な訓練（消火体験や炊き出し等）を体験することができます。

２）民間事業者等との連携による防災・減災力の強化

本市では、行政と市民による防災・減災対策の推進に限らず、様々な分野の事業者等と連携しながら防災・減災力を強化するため、平成 22（2010）年３月の愛知県防災ヘリコプター支援協定（愛知県との協定）の締結を機に、令和８（2026）年４月時点で 110 の各種災害協定を締結しています。

３）災害時の情報発信の推進

近年、地震、集中豪雨、ゲリラ豪雨等の災害が多く発生していることから、本市では一人でも多くの市民の安全を守るため、災害情報や避難所開設情報等を配信する「あま市防災情報メール」を運営しています。また、諸事情により防災情報メールを受け取ることができない方を対象に、固定電話に防災情報をお知らせするシステム（要登録）を導入しています。

また、市内に設置した屋外拡声スピーカーから災害情報を迅速かつ確実に伝達する手段として、令和７年度に「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。

加えて、令和８（2026）年２月より、あま市防災アプリ「S アラート」もリリースしており、あま市が配信する情報をスマートフォンで受け取ることができます。

④住宅の耐震化の状況

「あま市建築物耐震改修促進計画」（令和８（2026）年３月一部改訂）によると、耐震性のある住宅は 85.4%と推計されますが、耐震性がないと判断される住宅が 4,900 戸余り残された状況にあります。

耐震化率は、当初計画時（平成 19（2007）年度）55.3%となっており、約 18 年間で 30 ポイント程度上がっていることから、耐震化は進んでいるといえます。

■本市における耐震性のある住宅の割合

（単位：戸）

分類	新耐震基準で建築された住宅 ①	改正前の基準で建築された住宅			耐震性のある住宅 ①＋②		【参考】当初計画時の耐震化率
			耐震性がある ②	耐震性がない ③		耐震化率	
戸建住宅	15,961	6,757	2,819	3,938	18,780	82.7%	－
共同住宅	9,660	1,772	733	1,039	10,393	90.9%	－
計	25,621	8,529	3,552	4,977	29,173	85.4%	55.3%
	34,150						

注：現状数値は、固定資産税データ（2025（令和 7）年 1 月 1 日現在）等から推計した。

資料：あま市建築物耐震改修促進計画（令和８（2026）年３月一部改訂）

（９）都市経営

①歳入

本市の令和７（2025）年度の市税収入額は約 120 億円となっています。

令和９（2027）年度より都市計画税の課税が始まり、「あま市中期財政計画」においても今後は増収傾向を見込んでいます。

■中期財政計画による歳入の見込み

（単位：百万円、％）

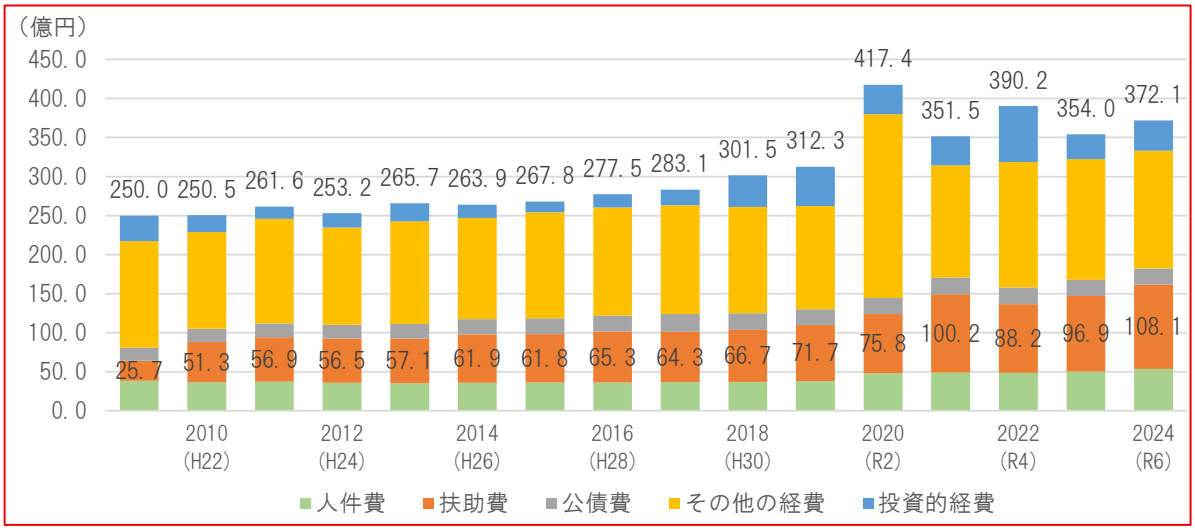
区分		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳入	市税	11,843	12,137	12,404	12,437
	地方譲与税、交付金等	2,995	3,351	3,351	3,351
	地方交付税	5,850	6,000	6,114	6,230
	国・県支出金	9,525	10,110	10,419	10,580
	繰入金	2,123	1,636	2,246	2,563
	繰越金	243	230	230	230
	市債	1,176	669	860	836
	その他の歳入	1,655	1,457	1,226	1,226
	歳入合計	35,410	35,590	36,850	37,453

資料：あま市中期財政計画（令和７（2025）年ローリング版）

②歳出

本市の歳出額は、ここ 15 年間で約 250 億円から約 370 億円へと約 120 億円増加しています。これは、高齢化の進行に伴い扶助費が増加していることが主な要因となっています。

また、令和２（2020）年度では前年度の令和元（2019）年度から「その他の経費」が約 100 億円増加していますが、これは新型コロナウイルス感染症対策を実施したことにより扶助費等が大きく増額したためです。

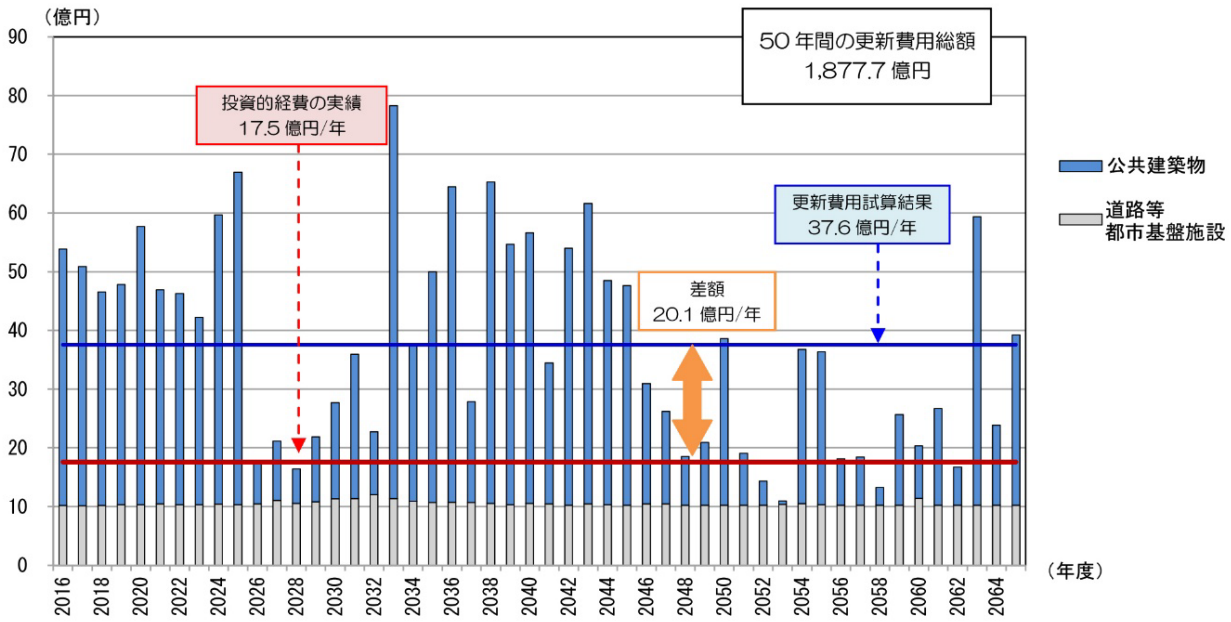


資料：あま市決算カード

■性質別歳出額の推移

③公共施設・インフラ維持管理費

本市の投資的経費は、平成 23（2011）年から平成 27（2015）年の平均で約 17.5 億円となっています。一方、令和 47（2065）年までの 50 年間の公共建築物及び道路等都市基盤施設の更新費用総額は約 1,877.7 億円、年平均で約 37.6 億円と近年の投資的経費の実績を大きく上回ることが推測されます。



資料：あま市公共施設等総合管理計画（平成 29（2017）年３月）

■更新費用の将来見込み（公共建築物＋道路等都市基盤施設）

（10）市民協働

本市では市民や地域組織、行政等、まちづくりに関わる主体が互いに連携・協働しながらまちづくりを推進するため、様々な取組みを実施しています。

①「あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例」の制定

本市では、平成 24（2012）年４月１日より、地域の力を結集しパートナーシップによるまちづくりの推進に向けて、「あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例」を制定しました。

この条例では、市民や地域組織、市民活動団体、事業者及び行政が相互に連携・協力してまちづくりに取り組むための基本的なルール等を定めています。



資料：あま市公式ウェブサイト

■あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例の概要

②あま市市民活動センター「あまテラス」

あま市市民活動センター「あまテラス」とは、本市で暮らす全ての人たちの間に立ち、みんなでまちを変えていく「協働のまちづくり」を進める事業のことです。ここでは、まちづくりに関する情報発信や各種イベント・講座の開催のほか、子育てや食育、伝統文化継承等、様々な分野で活動する市民活動団体等をサポートしています。

令和８（2026）年６月末時点では、128 の市民活動団体があまテラスに登録しており、それぞれの団体が活発に市民活動を実施しています。

■あまテラスに登録している市民活動団体

登録分野	団体数	登録分野	団体数
①健康・福祉	24 団体	⑦防災・防犯	7 団体
②子ども・子育て	22 団体	⑧まちづくり	14 団体
③文化・レクリエーション	4 団体	⑨国際交流	3 団体
④芸術	9 団体	⑩その他	6 団体
⑤スポーツ	2 団体	⑪サロン・寿会・地域コミュニティ	30 団体
⑥環境	7 団体	登録団体合計	128 団体

資料：あま市市民活動センターあまテラス公式ウェブサイト

③あま市まちづくり委員会

平成 24（2012）年６月より、本市が掲げる「パートナーシップによるまちづくり」を推進するため、様々な分野の市民活動団体から構成される「あま市まちづくり委員会」を設立し、まちづくりを推進するための取組みや方策等を協議しています。

■あま市まちづくり委員会の活動

期・年		活動実績
第１期	H24・H25 年 （2012・2013 年）	「あま市市民活動センター設置・運営に関する提言書」の提出
第２期	H26・H27 年 （2014・2015 年）	「あま市みんなでまちづくり市民活動協働ガイドブック」の作成
第３期	H28・H29 年 （2016・2017 年）	「協働の裾野を広げる取組―友だちの輪でつながる協働」の実施
第４期	H30・R１年 （2018・2019 年）	あま市みんなでまちづくり市民活動協働のガイドブック「Jr 版」「Young 版」、「協働までの道しるべ」の作成
第５期	R２・R３年 （2020・2021 年）	「協働のためのルールブック」の作成
第６期	R４・R５年 （2022・2023 年）	「協働を通じて実現したいあま市の姿に関する提言書」の作成

資料：令和６（2024）年度第１回あま市まちづくり委員会　資料３

~~④木田駅周辺まちづくり協議会~~

~~木田駅周辺の地域の活力向上及び（都）木田駅前線沿線における賑わい創出に向けた取組みを検討する協議会として、「木田駅周辺まちづくり協議会」を設立し、ワークショップ等を通して地域の資源発掘やソフト事業の検討を実施しています。~~

（11）本市の都市づくりに関する市民の意識

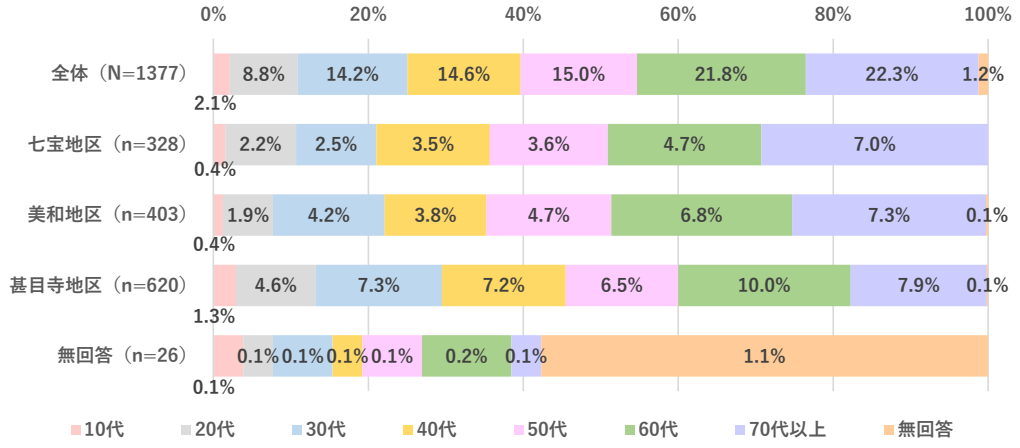
本プランの策定にあたり、市民の意見や要望を反映させるため、令和２（2020）年に「『あま市都市計画マスタープラン』及び『あま市緑の基本計画』策定に係る市民アンケート調査」（以下、「令和２年調査」という。）を実施しました。加えて、第２次あま市総合計画後期基本計画の策定に合わせて令和８（2026）年に「第２次あま市総合計画後期基本計画策定等に関するアンケート調査」（以下、「令和８年調査」という。）を実施しました。主な調査結果は次のとおりです。（※「回答者数＝N, n」と表記）

①『あま市都市計画マスタープラン』及び『あま市緑の基本計画』策定に係る市民アンケート調査
※以下、「令和２年調査」という。

【調査期間】令和２（2020）年９月17日（木）～９月30日（水）

【調査対象】満18歳以上の市民3,000名（無作為抽出）

【回収数 / 配布数（回収率）】1,377 / 3,000（45.9%）

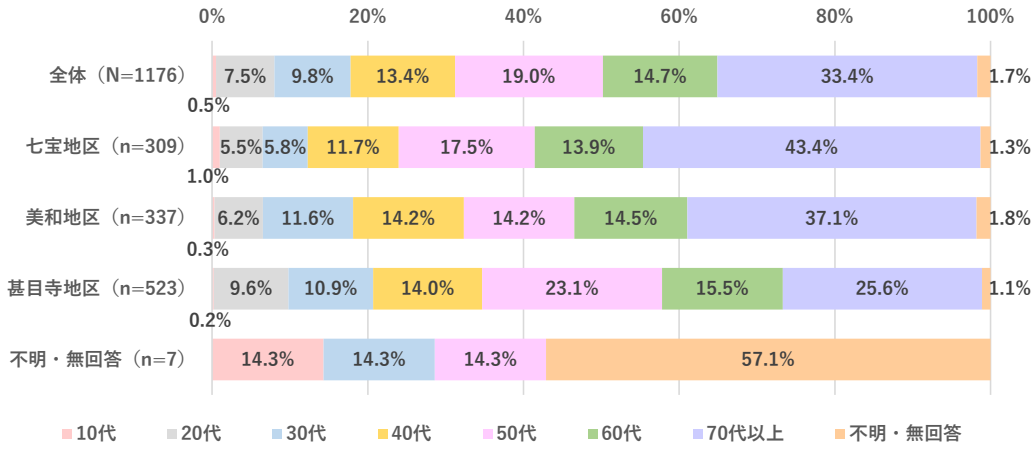


②第２次あま市総合計画後期基本計画策定等に関するアンケート調査
※以下、「令和８年調査」という。

【調査期間】令和８（2026）年１月22日（木）～２月６日（金）

【調査対象】満18歳以上の市民3,000名（無作為抽出）

【回収数 / 配布数（回収率）】1,176 / 3,000（39.2%）



■調査結果概要

【Ⅰ　今後の居住意向について】市民の定住意向が高まっている

・市内に「住み続けたい」と回答した市民の割合は、令和２年から令和８年にかけて増加しており、**市民の定住意向が高まっています**。（１）

【Ⅱ　あま市の現状について】都市基盤や防災対策に関する重要度が高い

・市民は、市に対して**「安全で安心して暮らすことができるまち」「歴史・文化的資源を守り、活用しているまち」というイメージ**を持っています。（２）

・**現在のまちづくりに対する満足度**は、令和２年、令和８年ともに全体的に低い傾向にあり、特に**日常生活や地域内交通に関する項目が低い**ですが、**広域交通の利便性に関する項目は比較的高い**状況となっています。一方で、令和２年から令和８年にかけて**自然環境に関する満足度が向上**しています。（３、４）

・**今後のまちづくりに対する重要度**は、令和２年、令和８年ともに**都市基盤や防災対策に関する項目が高い傾向**となっています。（５、６）

【Ⅲ　日常生活の移動について】利用ニーズや地域状況を踏まえた公共交通の取組が必要

・**日用品の買い物場所は「近所のスーパーや大型店舗」**という回答が多く、**自家用車や自転車で移動**している一方、**日用品以外の買い物場所は「自宅から離れたスーパーや大型店舗」**という回答が多く、**大半が自家用車で移動**しています。また、**通院先は「開業医」が多く、大半が自家用車で移動**しています。（７、８、９）

・**公共交通に関して必要な取組みとして、約半数が「利用ニーズや地域状況を踏まえた、効果的なバスやタクシーなどの運行」と回答**しています。（10）

【Ⅳ　今後のまちづくりについて】日常的に利用する施設に対するニーズが高い

・地域のまちづくりに活用できるものとして、**「良好な住環境」「社寺やまち並みなどの歴史的景観」「病院などが充実した保険・医療環境」に対して誇り**を感じています。（11）

・暮らしていて感じる**魅力が「名古屋都心部に比べて安価な住宅・土地や生活コスト」に集中**している一方、**商工観光や日常生活に密接に関する項目は魅力に対して不足と感じる割合が高い傾向**となっています。（12）

・令和２年、令和８年において、商業施設や公園等の**市民が日常的に利用する施設に対するニーズが高い傾向**が見られます。（13）

・一層力を入れて取り組むべき**防災対策として、約半数が「河川などの災害発生危険個所の整備」「避難場所や避難道路などの整備」と回答**しています。（14）

【Ⅴ　まちづくりへの参加について】まちづくりに対する市民の関心が高まっている

・市のまちづくりに対する**市民の関心は、令和２年から令和８年にかけて高まっています**が、**約半数は「関心はあるが、情報提供のみでよい」**と回答しています。（15）

・**行政が重点的に行うべき取り組み**として、**「地域の情報の提供」や「まちづくりの活動への財政的支援」**が挙げられています。（16）

【Ⅵ　あま市の緑について】公共緑地等の都市的な緑が不足

・**市民の約半数は**「神社やお寺の緑」「水田や畑など、農地の緑」「公園や緑地の緑」等の**地域文化に由来する緑を気に入っています**。（17）

・**地域に不足している緑**として、令和２年と令和８年では類似の傾向が見られ、**公共緑地等の都市的な緑が不足傾向**にありましたが、**令和８年では「市民参加による花壇などの緑」が改善**しています。（18）

アンケート調査の主な調査結果は次のとおりです。（※「回答者数＝N」と表記）

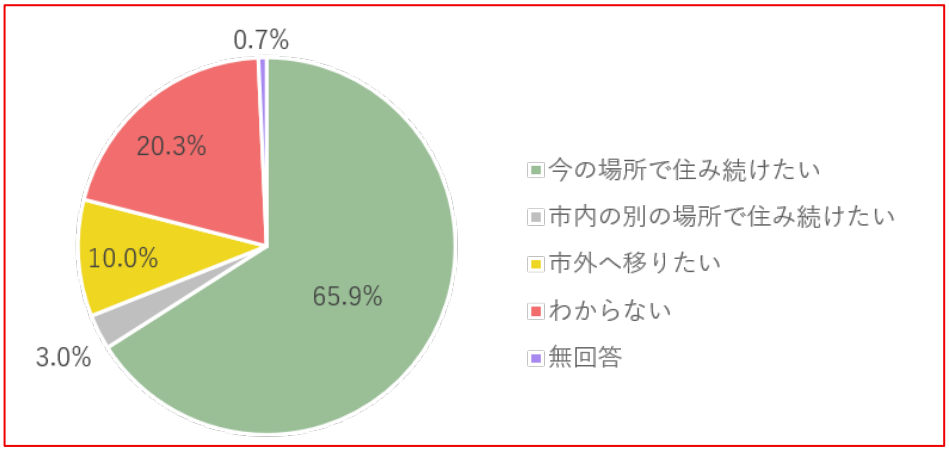
【Ⅰ　今後の居住意向について】

１．今後の居住意向

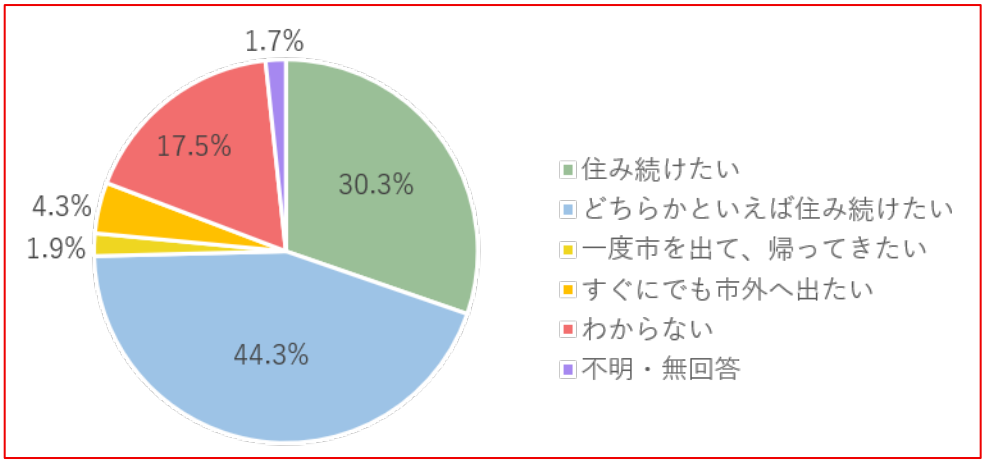
令和２年調査では、市内で「住み続けたい」と回答した市民が 68.9%と比較的高い傾向にあります。一方で、10.0%の回答者は市外へ移りたいと回答しています。

令和８年調査では、「住み続けたい」と回答した市民が 74.6%で令和２年調査と比べて増加しており、７割前後の高い水準を維持しています。一方で、市外へ出たいと回答した市民は 6.2%と減少傾向にあります。

■令和２年調査（N=1,377）



■令和８年調査（N=1,176）

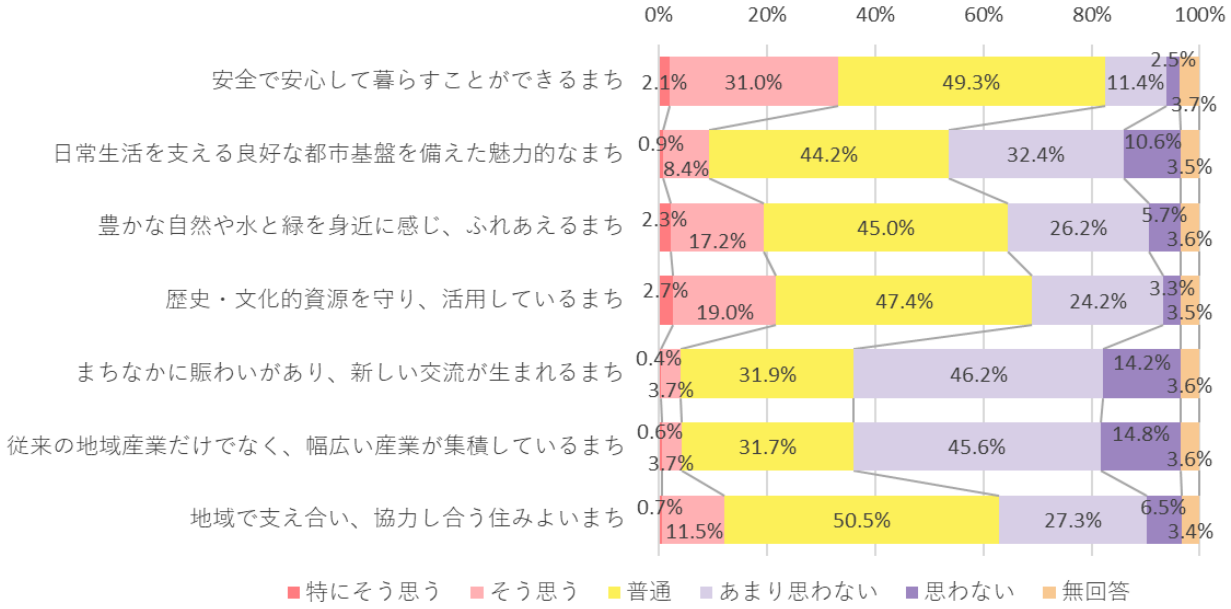


【Ⅱ　あま市の現状について】

２．現在のあま市のイメージ（項目毎に回答）　※令和２年調査のみ

回答者が思う本市のイメージとしては、「安全で安心して暮らすことができるまち」というイメージがあるものの、「まちなかに賑わいがあり、新しい交流が生まれるまち」や「従来の地域産業だけでなく、幅広い産業が集積しているまち」というイメージはほとんど持たれていません。

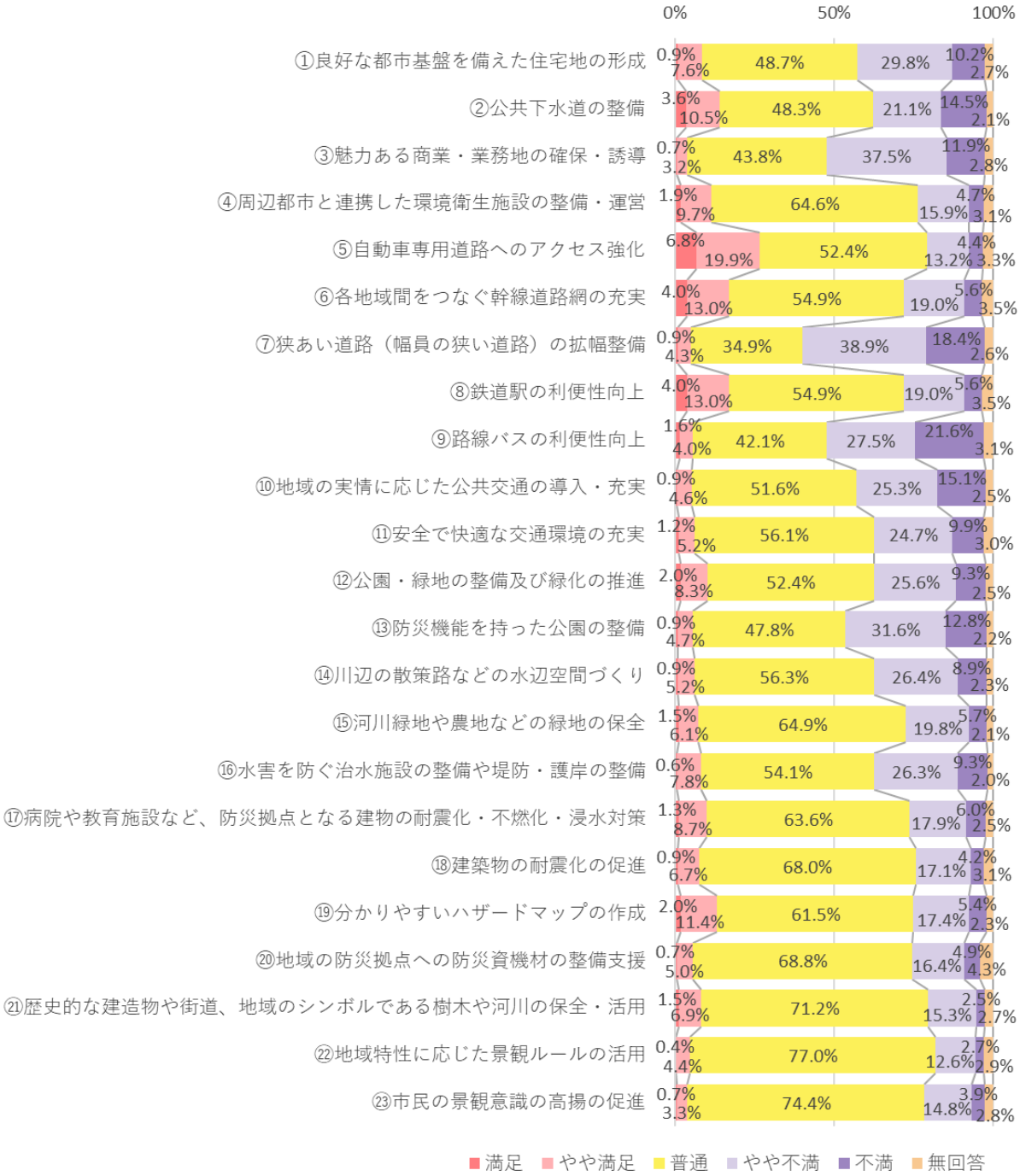
■令和２年調査（N=1,377）



３．あま市のまちづくりに対する「現状の満足度」（項目毎に回答）※令和２年調査のみ

全体的に本市のまちづくりに対して「満足・やや満足」と思う回答者は少ない傾向にありますが、「⑤自動車専用道路へのアクセス強化」や「⑥各地域間をつなぐ幹線道路網の充実」、「⑧鉄道駅の利便性向上」等の広域交通の利便性は、他の項目と比較して満足度が高い傾向にあります。一方で、「③魅力ある商業・業務地の確保・誘導」等の日常生活に関する項目や「⑦狭あい道路（幅員の狭い道路）の拡幅整備」、「⑨路線バスの利便性向上」等の地域内交通に関する項目については、満足度が特に低い状況となっています。

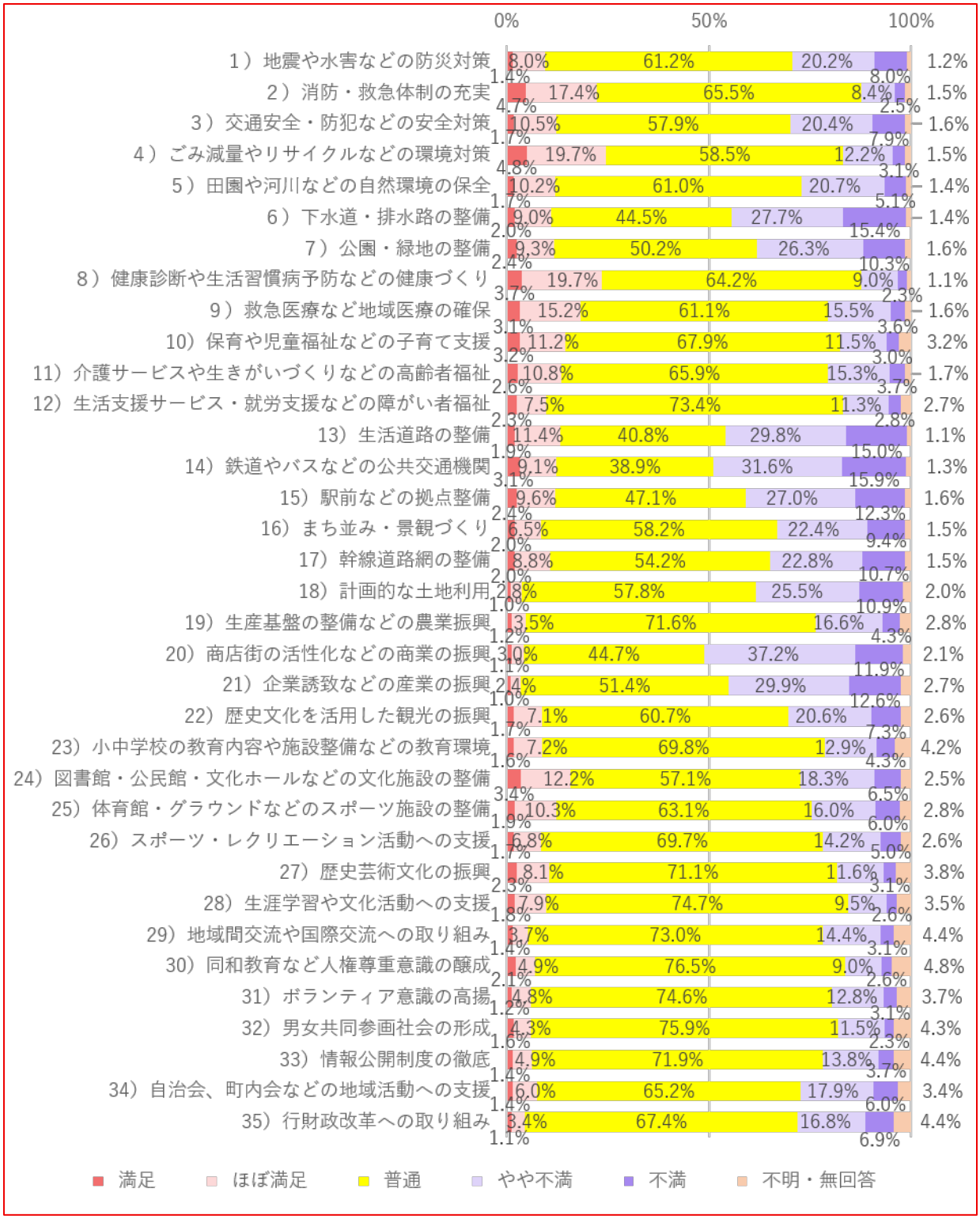
■令和２年調査（N=1, 377）



４．現在のまちづくりに対する「満足度」（項目毎に回答）　※令和８年調査のみ

あま市のまちづくりに対する「現状の満足度」（令和２年調査）と項目が異なるため単純な比較はできませんが、回答傾向に大きな変化は見られない中、「公園・緑地の整備」「田園や河川などの自然環境の保全」等の自然環境に関する満足度がわずかに向上しています。

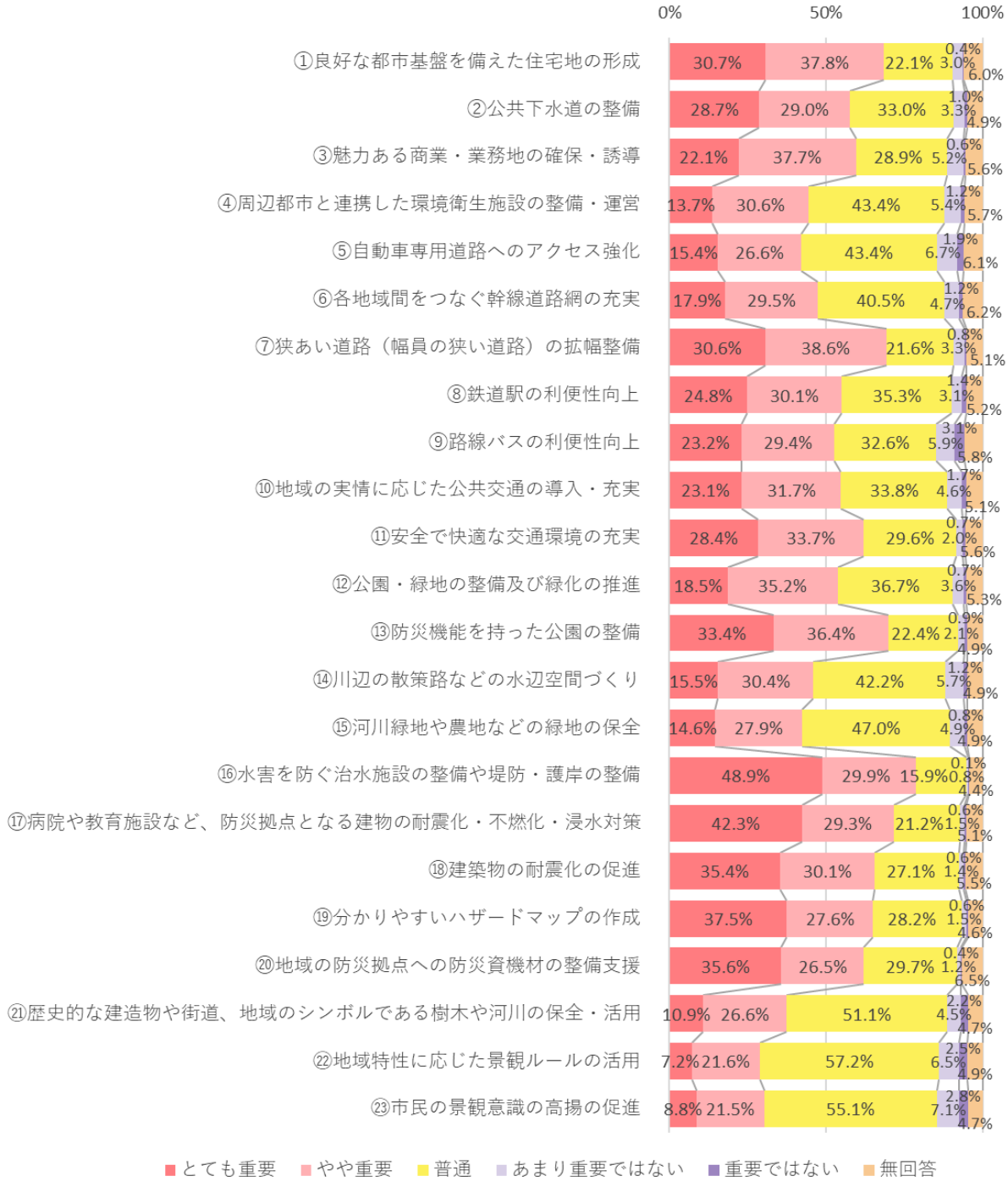
■令和８年調査（N=1,176）



５．あま市のまちづくりに対する「今後の重要度」（項目毎に回答）※令和２年調査のみ

あま市のまちづくりに対する「現状の満足度」（令和２年調査）の低さに比例して、全体的に重要度が高い傾向にあります。特に「①良好な都市基盤を備えた住宅地の形成」「⑦狭あい道路（幅員の狭い道路）の拡幅整備」等の都市基盤に関する項目、「⑯水害を防ぐ治水施設の整備や堤防・護岸の整備」「⑰病院や教育施設など、防災拠点となる建物の耐震化・不燃化・浸水対策」等の防災対策に関する項目は、約７割が重要だと回答しています。

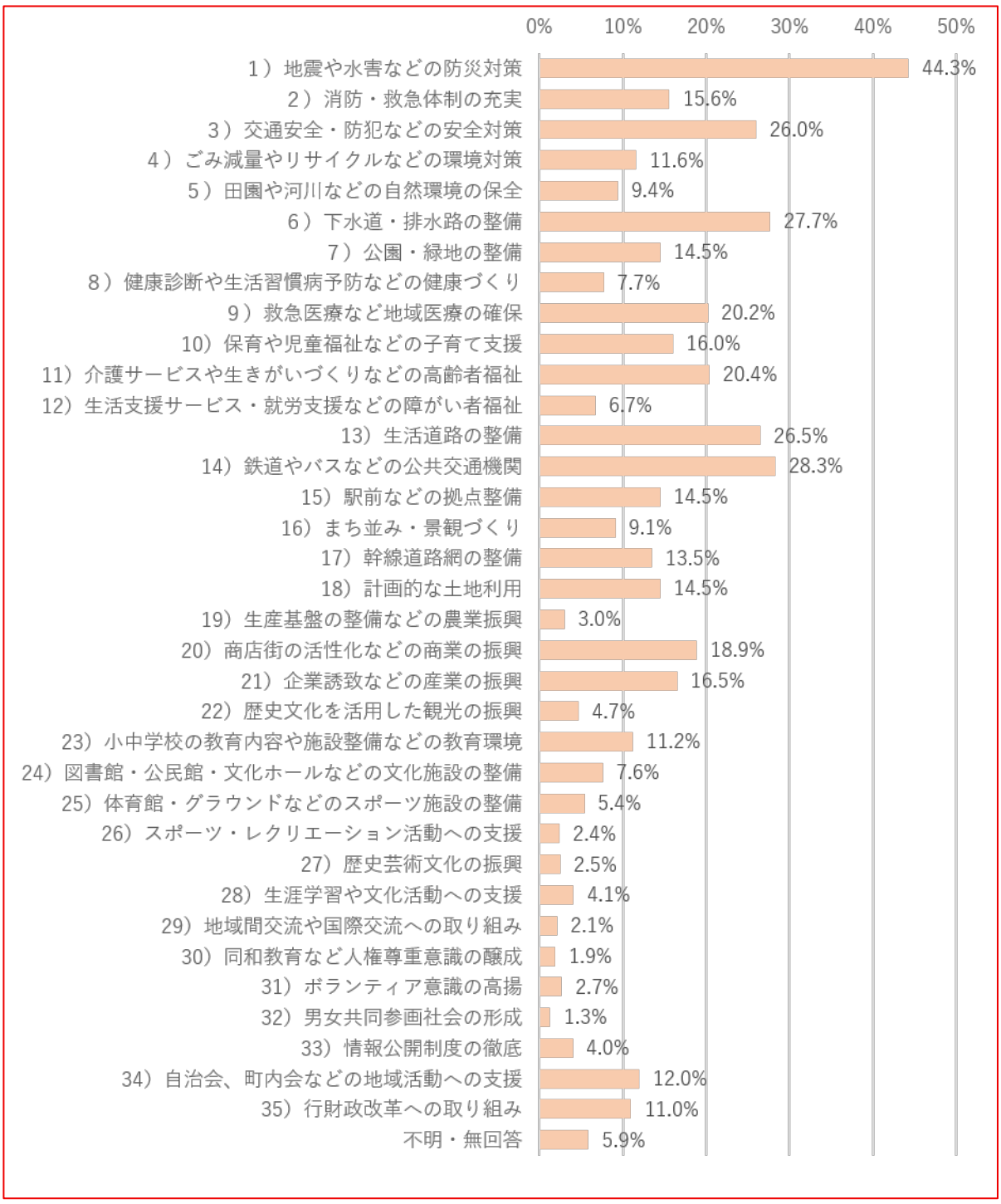
■令和２年調査（N=1, 377）



６．今後のまちづくりにおける「重要項目」　※令和８年調査のみ

あま市のまちづくりに対する「今後の重要度」（令和２年調査）と項目が異なるため単純な比較はできませんが、回答傾向に大きな変化は見られず、「鉄道やバスなどの公共交通機関」「生活道路の整備」「交通安全・防犯等の安全対策」等の都市基盤に関する項目、「地震や水害などの防災対策」「下水道・排水路の整備」等の防災対策に関する項目が依然として重要視されています。

■令和８年調査（N=1,176）



【Ⅲ　日常生活の移動について】

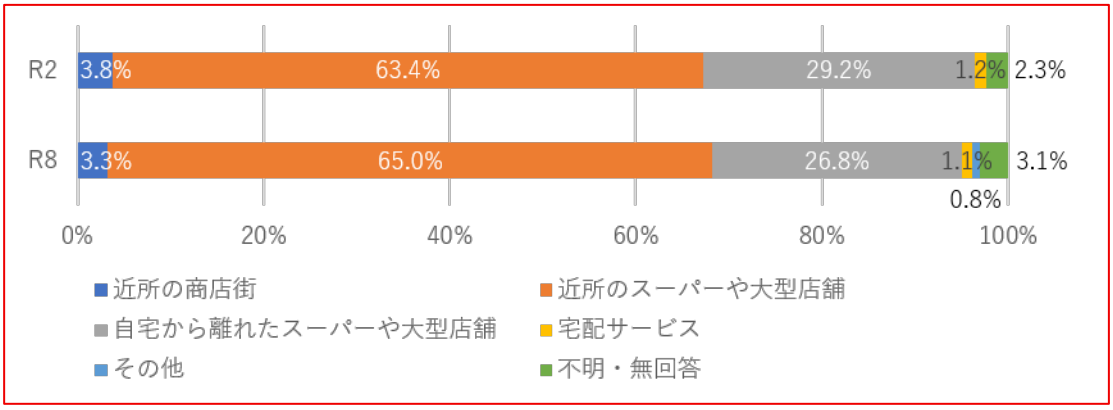
7．日用品の買い物場所と移動手段

日用品の買い物場所は、「近所のスーパーや大型店舗」が約 65%で最も多く、次いで「自宅から離れたスーパーや大型店舗」が約 30%となっています。

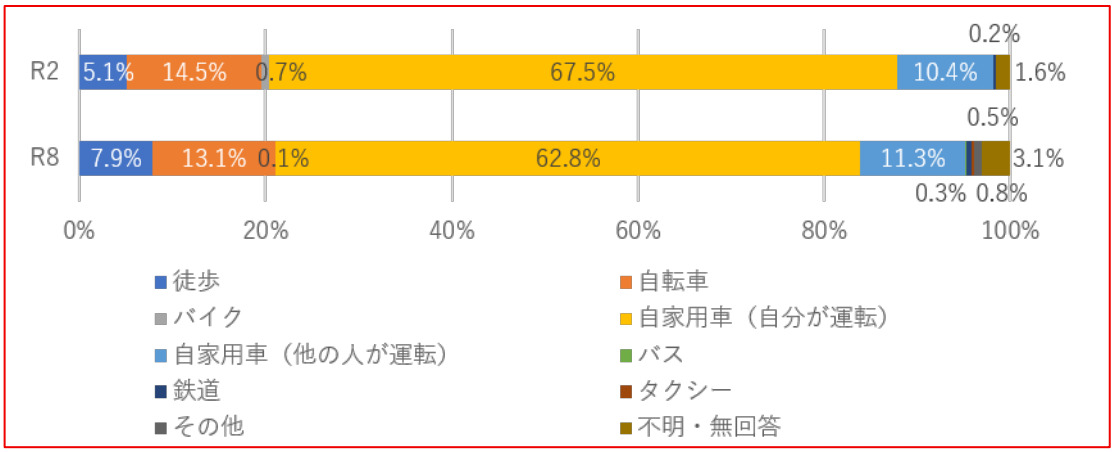
移動手段については、「自家用車（自分で運転・他の人が運転）」が約 75%と最も多く、次いで「自転車」が約 15%となっています。

■令和２年調査（N=1,377）
■令和８年調査（N=1,176）

［日用品の買い物場所］



［移動手段］



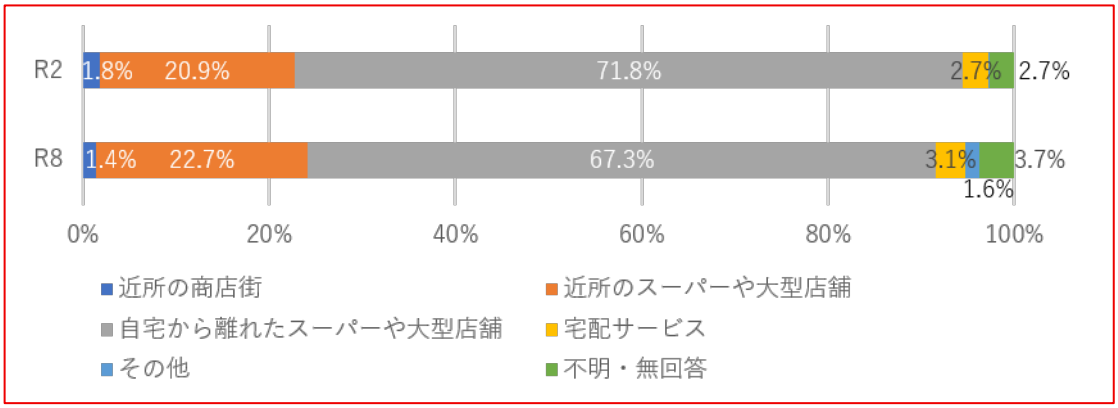
８．日用品以外の買い物場所と移動手段

日用品以外の買い物場所は、「自宅から離れたスーパーや大型店舗」が約 70%と最も多く、次いで「近所のスーパーや大型店舗」が約 20%となっています。

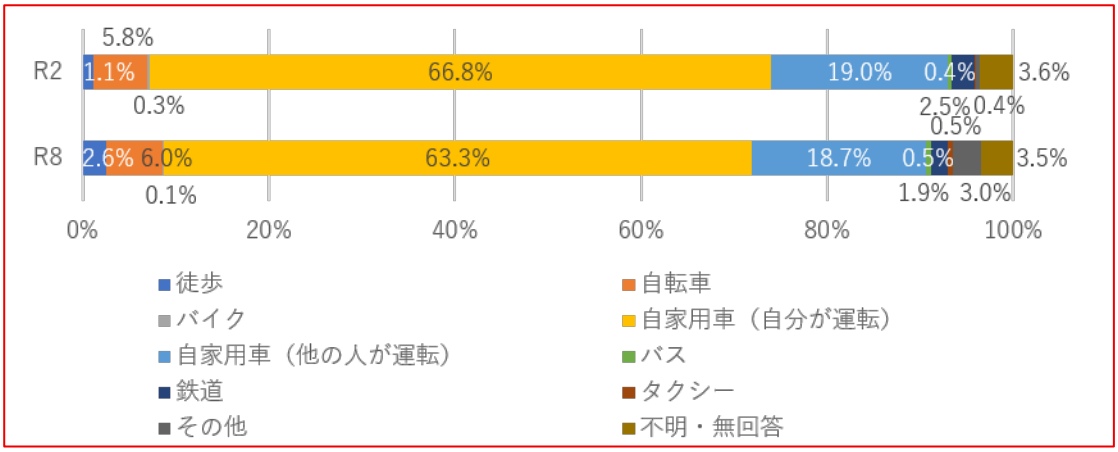
移動手段については、「自家用車（自分で運転・他の人が運転）」が約 80%と多い傾向にあります。

■令和２年調査（N=1, 377）
■令和８年調査（N=1, 176）

［日用品以外の買い物場所］



［移動手段］



９．通院している場所と交通手段

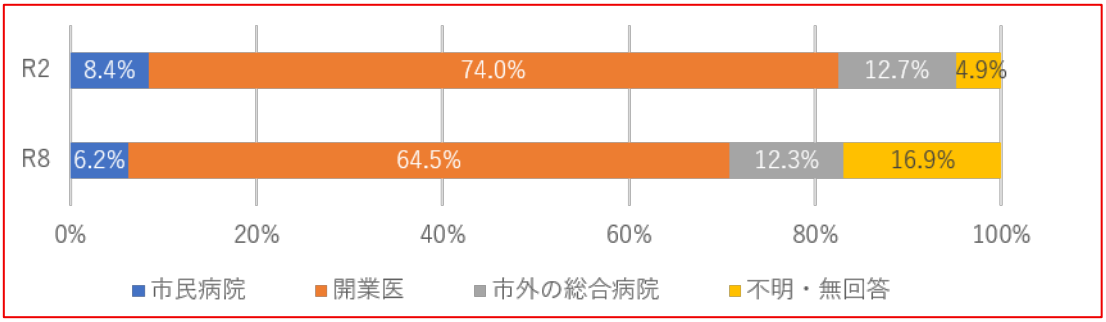
通院先としては、日常的な通院では約 70%が「開業医」を利用する傾向にあります。

移動手段については、「自家用車（自分で運転・他の人が運転」が約 70%と多い傾向にあります。

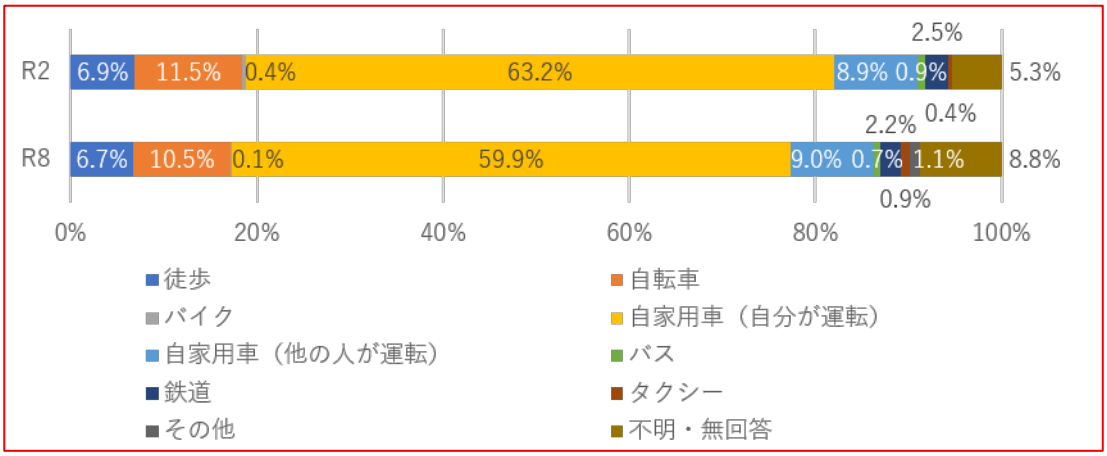
■令和２年調査（N=1, 377）

■令和８年調査（N=1, 176）

［通院先］



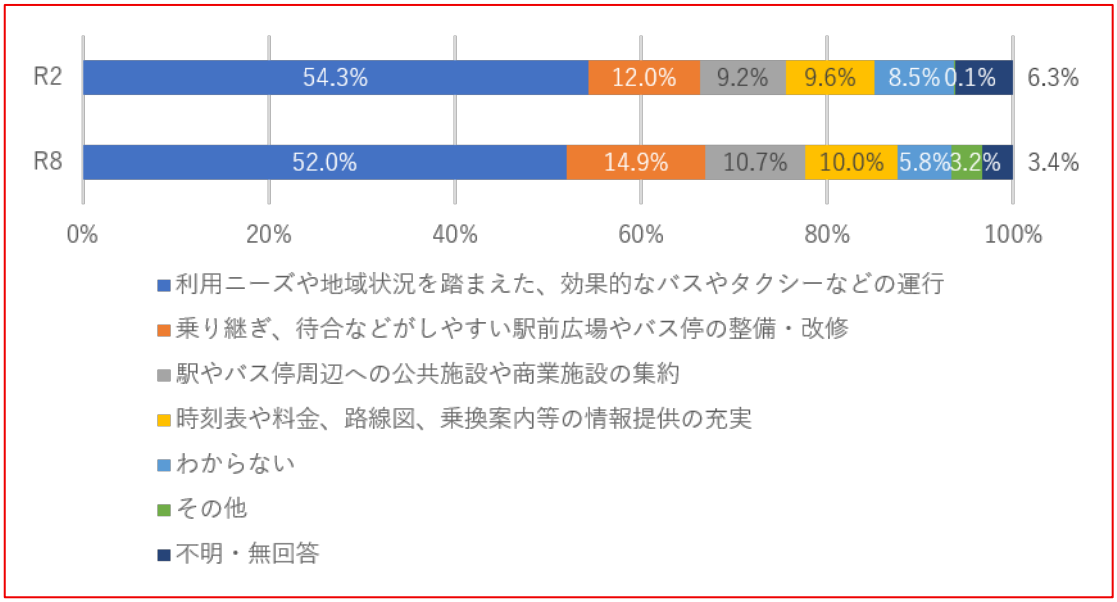
［移動手段］



10. 誰もが公共交通を円滑に利用できるために必要な取組

「利用ニーズや地域状況を踏まえた、効果的なバスやタクシーなどの運行」が約半数を占めています。

■令和２年調査（N=1,377）
■令和８年調査（N=1,176）



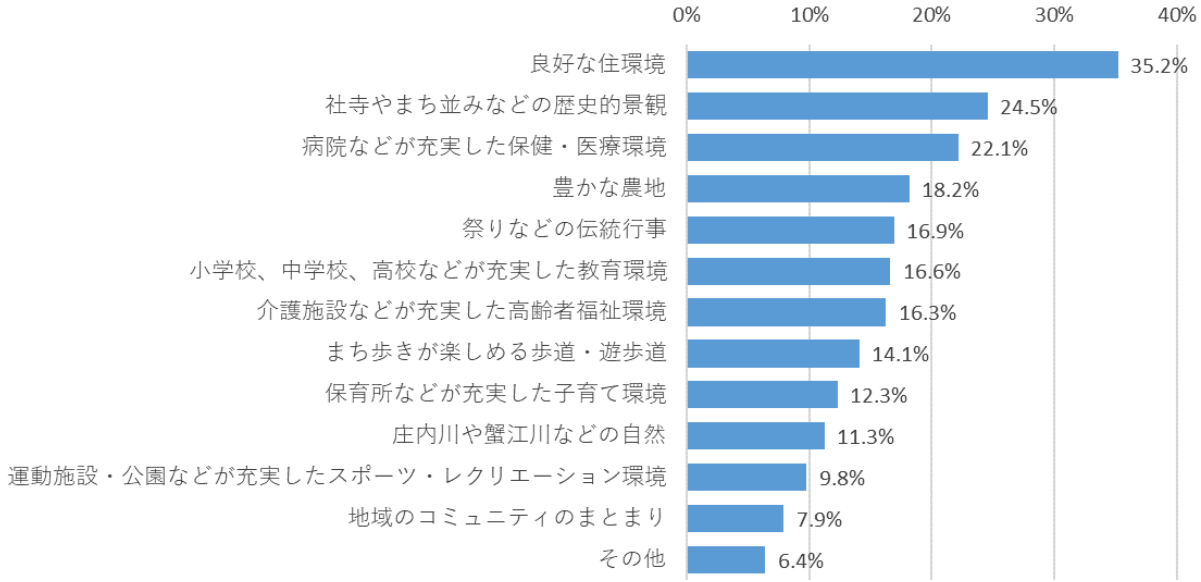
【Ⅳ　今後のまちづくりについて】

11. お住まいの地域で、誇りを感じ、地域のまちづくりに活用できるもの（３つまで回答）

※令和２年調査のみ

市民が誇りを感じているものとして、「良好な住環境」（35.2%）や「社寺やまち並みなどの歴史的景観」（24.5%）、「病院などが充実した保健・医療環境」（22.1%）が挙げられている一方、「地域のコミュニティのまとまり」（7.9%）や「運動施設・公園などが充実したスポーツ・レクリエーション環境」（9.8%）は低い傾向となっています。

■令和２年調査（N=1,377）

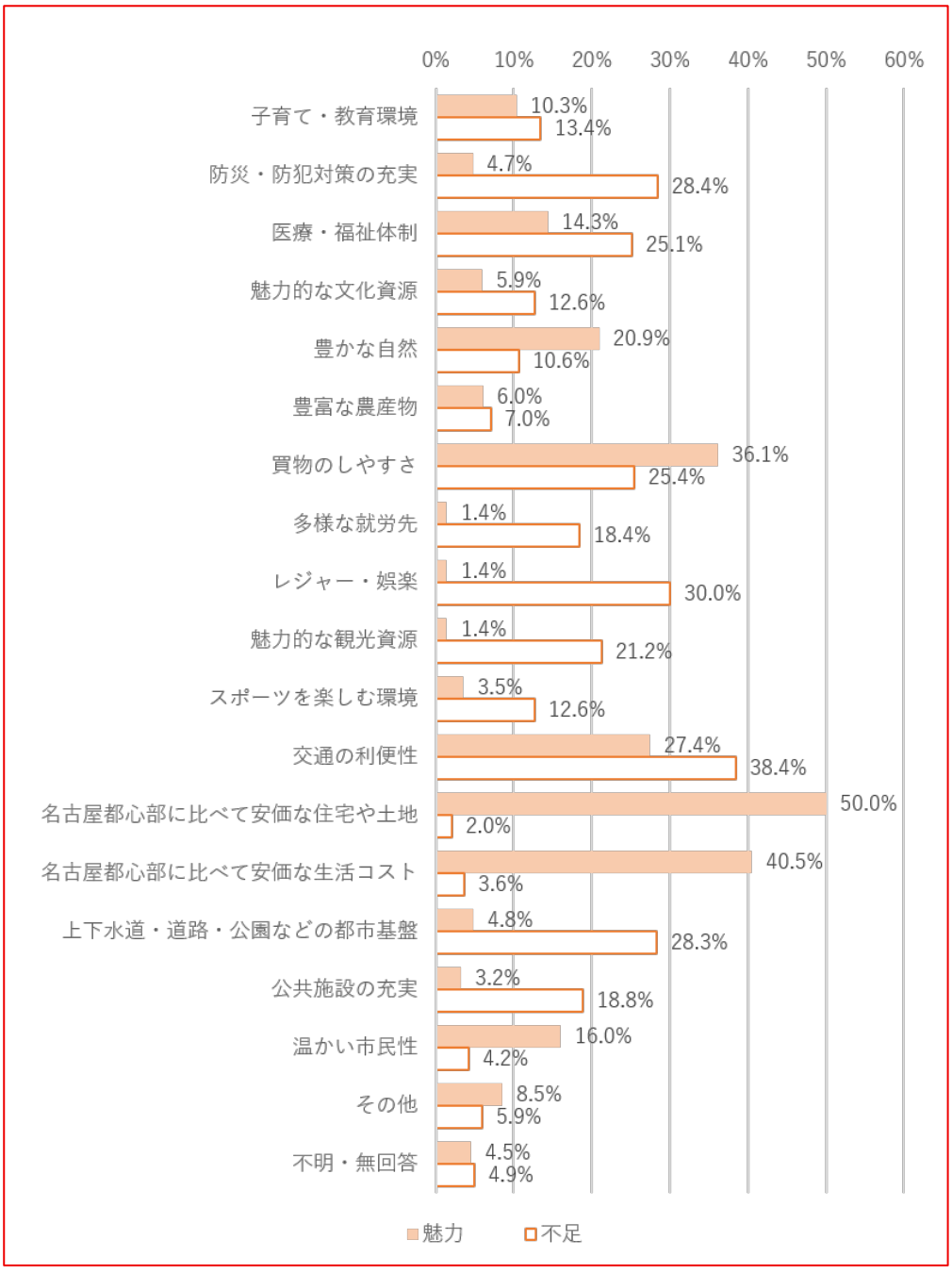


12. 暮らしていて感じる魅力・不足（各５つまで回答）　※令和８年調査のみ

魅力が「名古屋都心部に比べて安価な住宅・土地（50.0%）や生活コスト（40.5%）」に集中しています。

一方で、「防災・防犯対策の充実」「医療・福祉体制」「交通の利便性」「上下水道・道路・公園などの都市基盤」等の日常生活に密接に関係する項目、「レジャー・娯楽」「魅力的な観光資源」等の商工観光については、魅力に対して不足と感じる割合が高い傾向となっています。

■令和８年調査（N=1,176）

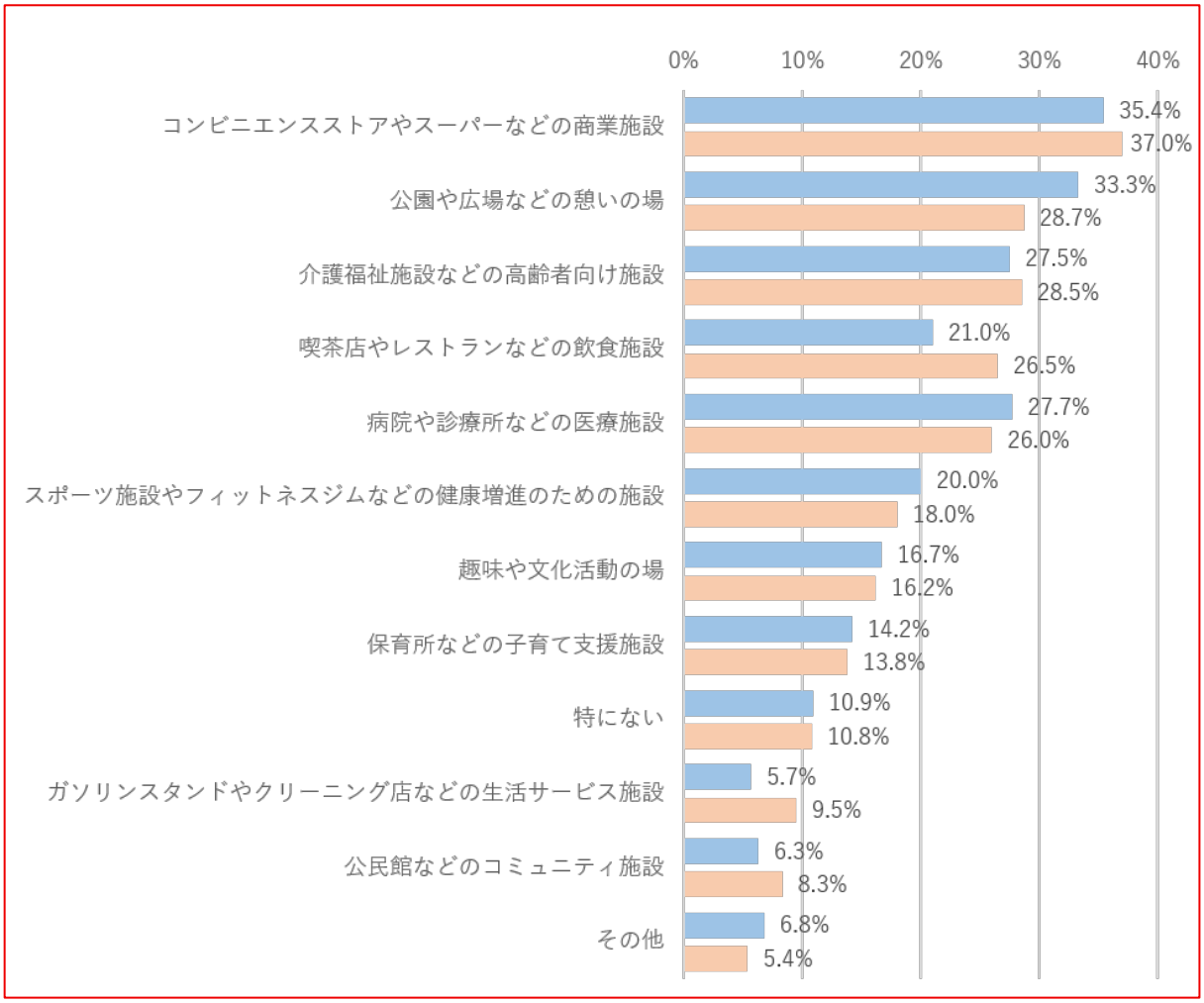


13. お住まいの地域に必要だと思う施設（３つまで回答）

令和２年調査では、地域に必要だと思う施設として、「コンビニエンスストアやスーパーなどの商業施設」（35.4%）や「公園や広場などの憩いの場」（33.3%）、「介護福祉施設などの高齢者向け施設」（27.5%）、「喫茶店やレストランなどの飲食施設」（21.0%）、「病院や診療所などの医療施設」（27.7%）が上位５項目となっており、市民が日常的に利用する施設が求められています。

令和８年調査では、上位５項目の順位に変動はあるものの項目は一致しており、令和２年調査と類似の傾向が見られます。

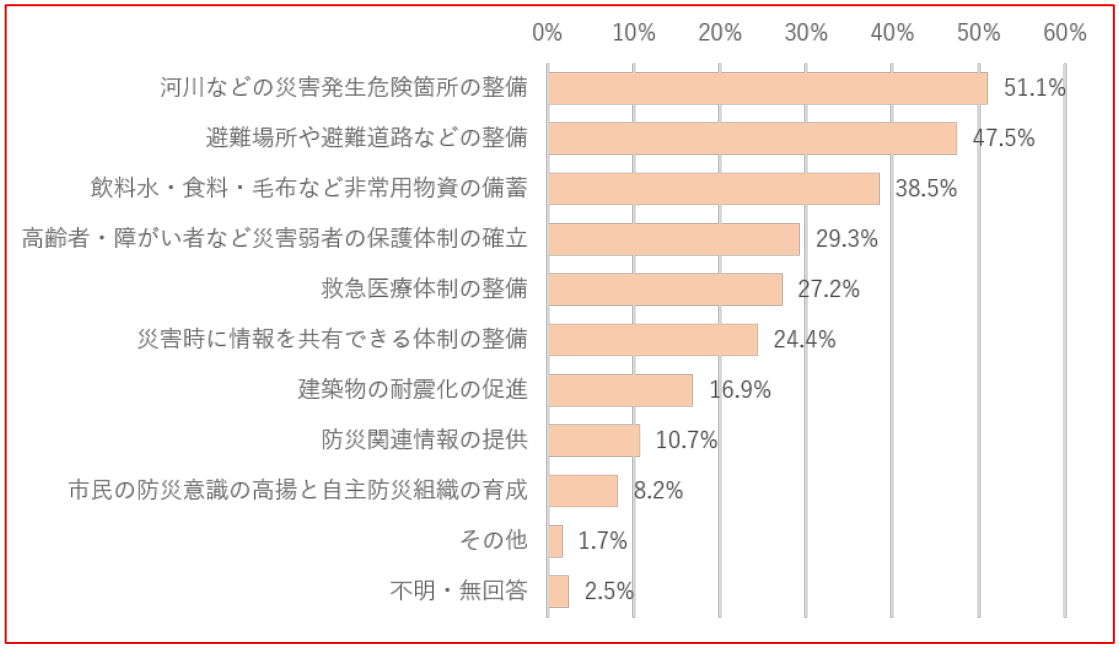
■令和２年調査（N=1,377）
■令和８年調査（N=1,176）



14. あま市が一層力を入れて取り組むべきだと思う防災対策（３つまで回答）
※令和８年調査のみ

「河川などの災害発生危険個所の整備」（51.1%）、「避難場所や避難道路などの整備」（47.5%）は約半数の市民が取り組むべきだと回答しています。

■令和８年調査（N=1,176）



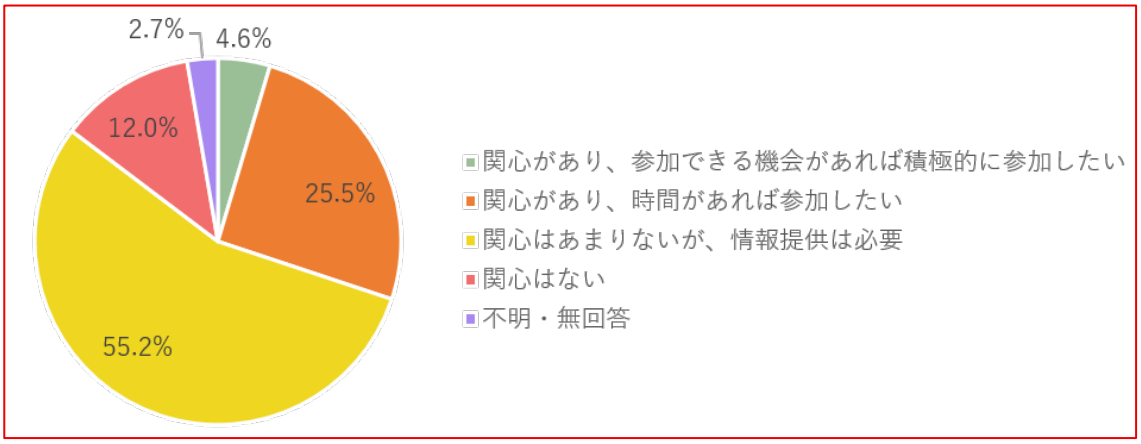
【Ⅴ　まちづくりへの参加について】

15.「あま市のまちづくり」に対する関心

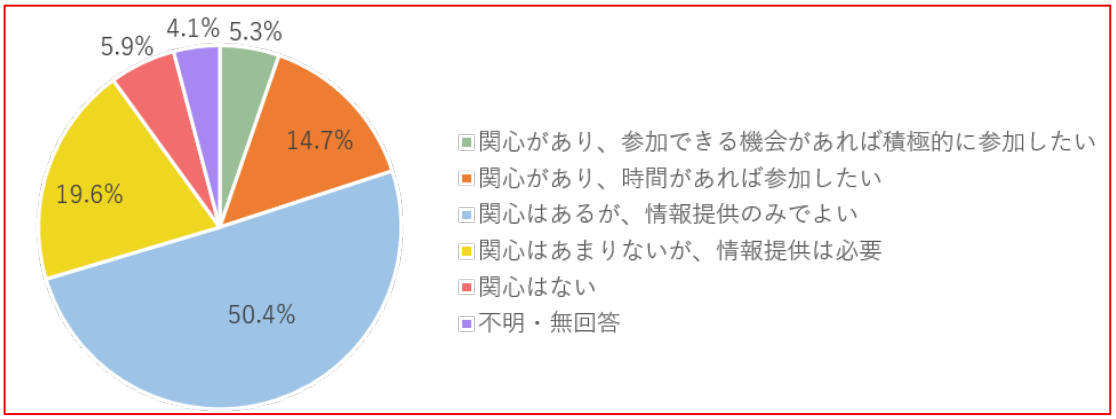
令和２年調査では、まちづくりに対する関心度として、「関心があり、積極的に参加したい・時間があれば参加したい」と回答した市民は 30.1%で、7 割近く（67.2%）の市民が「関心はない・あまりない」と回答しています。

令和８年調査では、「関心がある」と回答した市民は 70.4%で、令和２調査と比べて２倍以上に増加している一方で、「関心はない・あまりない」と回答した市民は 25.5%と減少しています。また、「関心はあるが、情報提供のみでよい」市民は約半数を占めています。

■令和２年調査（N=1,377）



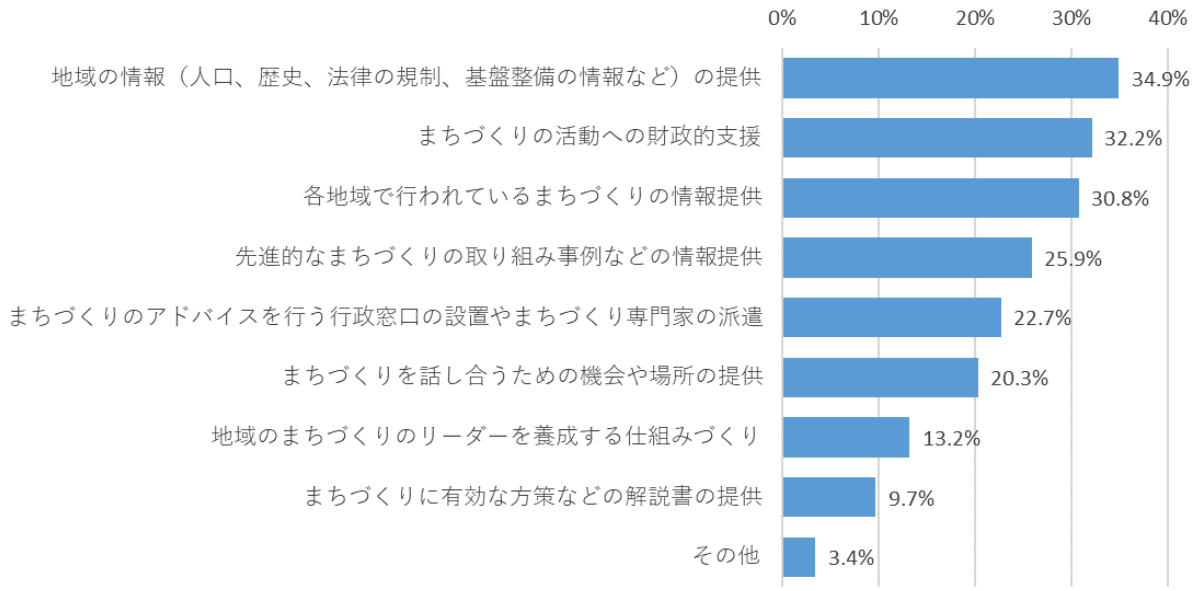
■令和８年調査（N=1,176）



16. 市民協働のまちづくりを進めるために、行政が重点的に行うべき取り組み（３つまで回答）　※令和２年調査のみ

重点的に行うべき取り組みとして、「地域の情報の提供」（34.9%）や「まちづくりの活動への財政的支援」（32.2%）が挙げられており、特に情報提供としては、「各地域で行われているまちづくり」（30.8%）や「先進的な取り組み事例」（25.9%）等も求められています。

■令和２年調査（N=1,377）

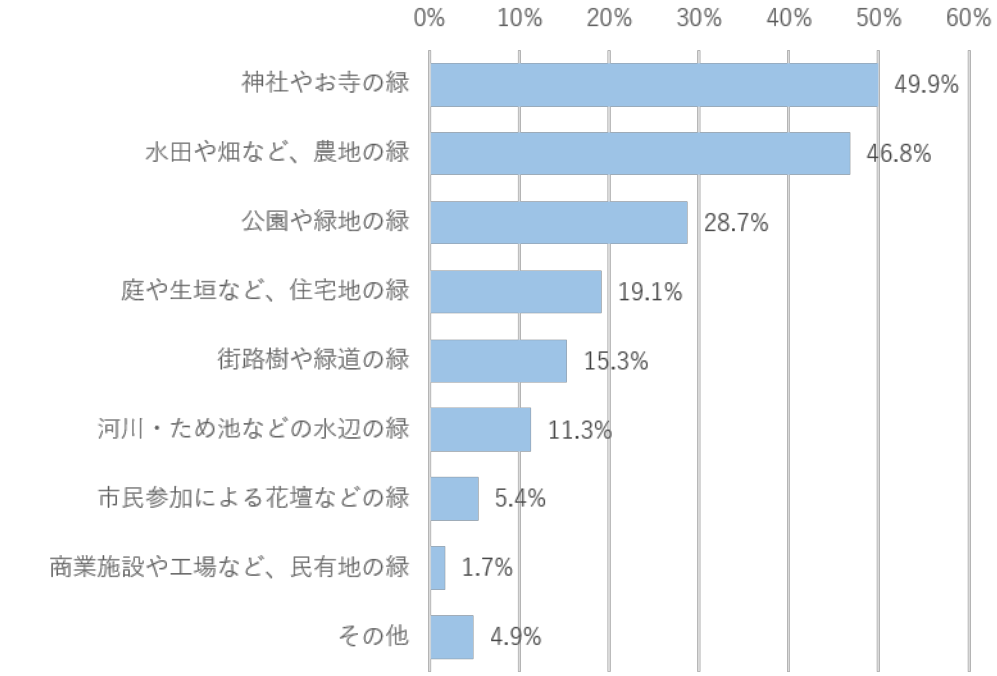


【Ⅵ　あま市の緑について】

17. お住まいの地域の緑で、気に入っている緑（３つまで回答）　※令和２年調査のみ

市民が気に入っている緑として、「神社やお寺の緑」（49.9%）、「水田や畑など、農地の緑」（46.8%）、「公園や緑地の緑」（28.7%）が挙げられています。

■令和２年調査（N=1,377）

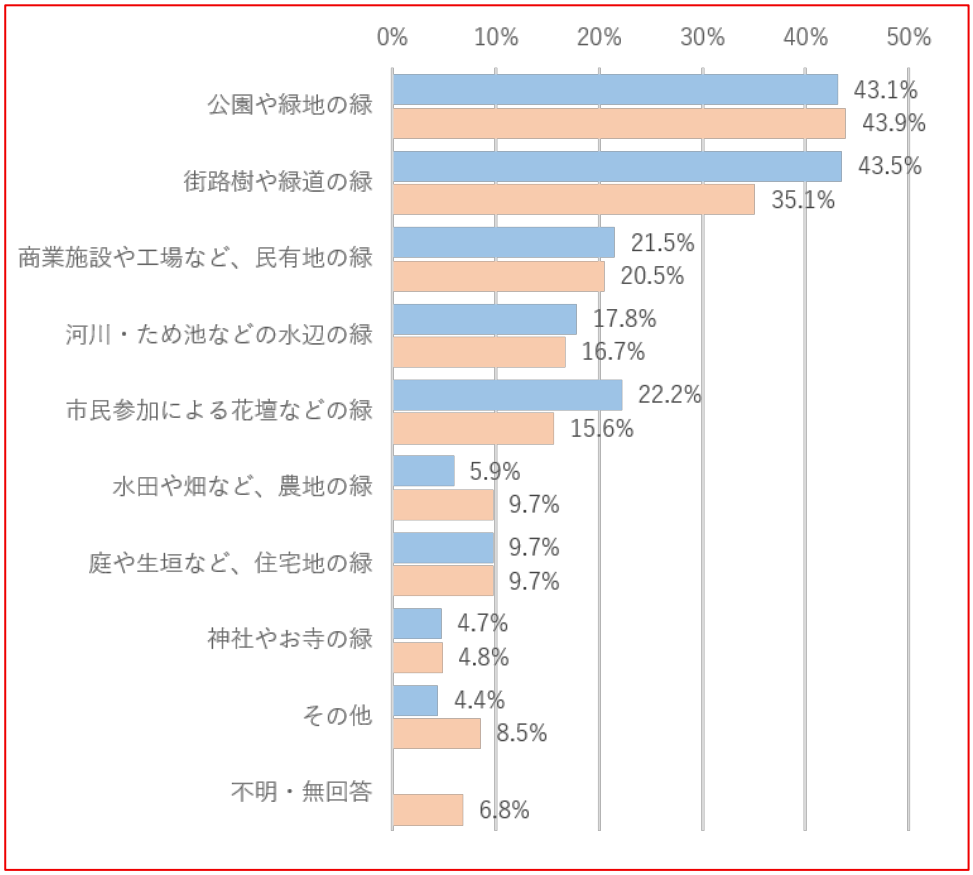


18. お住まいの地域で不足していると思う緑（３つまで回答）

令和２年調査では、不足している緑として、「街路樹や緑道の緑」（43.5%）や「公園や緑地の緑」（43.1%）が挙げられており、公共緑地が不足していると回答している市民が多い傾向にあります。また、「市民参加による花壇などの緑」（22.2%）や「商業施設や工場など、民有地の緑」（21.5%）も挙げられていることから、都市的な緑が不足している傾向にあります。

令和８年調査では、令和２年調査と類似の傾向が見られた中、「市民参加による花壇などの緑」は 6.6%減少しており、「水田や畑など、農地の緑」は 3.8%増加しています。

■令和２年調査（N=1,377）
■令和８年調査（N=1,176）



3 本市が抱える都市づくりの課題

（１）都市づくりの視点

日々変化する社会情勢に柔軟に対応した都市づくりを展開するため、本市を取り巻く社会情勢を背景に、「名古屋都市計画区域マスタープラン」や「第２次あま市総合計画（後期基本計画）」を踏まえながら、都市づくりの視点を以下に整理します。

本市を取り巻く社会情勢
【人口減少・少子高齢化の進展】
【インフラ施設の老朽化と それに伴う維持管理費の増大】
【防災・減災対策の重要性の高まり】
【多様化するライフスタイルや市民ニーズ】
~~【リニアインパクトの効果的活用】~~
【地域資源の積極的な活用による 都市の個性の確立・地域活力の向上】
【最先端技術（AI、IoT 等）の活用による 快適性・利便性の高い都市への転換】
【自然と共生した都市空間の形成・ 脱炭素化の推進】
【市民・事業者・行政等の多様な主体の 連携・協働の推進】
~~【新型コロナに対応した 新たな生活様式への対応】~~

名古屋都市計画区域マスタープラン
都市づくりの基本理念
時代の波を乗りこなし、 元気と暮らしやすさを育みつづける未来へ
都市づくりの基本方向
【基本方向①】暮らしやすさを支える集約型都市構造への転換 【基本方向②】リニア新時代に向けた地域特性を最大限活かした対流の促進 【基本方向③】力強い愛知を支えるさらなる産業集積の推進 【基本方向④】大規模自然災害等に備えた安全安心な暮らしの確保 【基本方向⑤】自然環境や地球温暖化に配慮した環境負荷の小さな都市づくりの推進
第２次あま市総合計画（後期基本計画）
あま市の将来像
ともに想い ともに創る ずっと大好きなまち“あま”
基本理念
(1) 地域の力を結集する共創のまちづくり (2) 持続可能な魅力・活力あるまちづくり (3) 次代につなぐまちづくり

都市づくりに関する市民の意識	
現在のあま市のイメージ	○「安全で安心して暮らすことができるまち」のイメージが多い。
都市づくりの 満足度・重要度	○「自動車専用道路へのアクセス強化」や「幹線道路網の充実」、「鉄道駅の利便性向上」の満足度が高い一方、「魅力ある商業・業務地の確保・誘導」や「狭あい道路の拡幅整備」「路線バスの利便性向上」の満足度は低い。 ○「良好な都市基盤を備えた住宅地の形成」や「狭あい道路の拡幅整備」、「水害を防ぐ治水施設の整備や堤防・護岸の整備」といった都市基盤や防災・減災に関する重要度が高い。
今後のまちづくりの方向性	○自然災害に強い「防災・減災」のまちや都市基盤が整った「快適で住みよいまち」といった意見が多い。

都市づくりの視点

都市基盤　防災・減災　魅　力　活　力

環　境　連携・協働　都市経営

（２）７つの視点からみる都市づくりの課題

７つの視点から、本市の「強み」と「弱み」を整理し、都市づくりの課題を整理します。

都市づくりの視点	あま市の都市づくりの現況	
	あま市の「強み」	あま市の「弱み」
都市基盤	~~○全国的に人口減少社会を迎えている中、依然人口増加傾向にある~~ ○名古屋市の西側に位置し、名古屋市中心部まで鉄道や路線バスで約15～30分と交通利便性が高い ○木田駅南において「木田郷南土地区画整理事業」や「木田駅前線の整備」が完了す~~施行中である~~るなど、駅周辺における利便性が高い住宅地整備を推進している ○市内全域に公共公益施設・生活サービス施設等の都市機能が立地している ○市内中央部~~で~~に立地する市役所周辺において安全で円滑な交通環境の整備を推進している~~が整備されている~~	△今後の人口は平成27（2015）年の約86,900人から令和32（2050）年の約72,700人と、35年間で約16%減少する予測である（国立社会保障・人口問題研究所） △高齢化率が平成27（2015）年の約26%から令和32（2050）年には約35%まで増加する予測である（国立社会保障・人口問題研究所） △今後市街化区域においても人口密度が40人／haを下回る地域が広がる予測である △都市計画道路の整備済延長が約38%に留まっている △都市公園は13.11ha整備されており、人口１人当たりの都市公園面積は1.50㎡／人と国の標準値や愛知県の平均値を下回っている △市内全域を巡回バスが運行しているものの、本数が少ないなど利便性が低い
防災・減災	○治水対策及び排水対策が順次推進されている ○建物の耐震化・浸水対策が順次推進されている ○自主防災会等による市民主体での防災・減災対策が実施されている ○周辺自治体や民間事業者等と災害協定を締結しており、災害時の協力体制の構築を推進している	△ほぼ全域が海抜ゼロメートル以下であり、外水及び内水による浸水が想定される △南海トラフ地震等における液状化の危険性が高いとともに、津波による浸水も一部地域で想定される
魅力	○七宝焼、甚目寺観音、蓮華寺等、優れた歴史・文化資源を数多く有する ○「七宝焼アートヴィレッジ」等、文化資源を活かした施設の活用を推進している~~が立地している~~ ○「あまつり」や「イルミネーションフェスタ」等、市民や各種団体と協力したイベント活動が実施されている ○刷毛は国内生産量の約６割を占めている	△市内の商店数及び従業員数が減少傾向にある △小売業の「人口１人当たりの売場面積」~~や「売場面積当たりの商品販売額（売場効率）」~~は、愛知県平均と周辺市町を下回っており、市外に消費が流出している
活力	○名古屋市をはじめとした周辺市町へ乗り入れている路線バスや鉄道があり、通勤・通学の利便性が高い ○名古屋第二環状自動車道等の広域幹線道路があるため、自動車交通の利便性が高い ○製造品出荷額等は近年増加傾向にある	~~△市内の製造業事業所は減少傾向にある~~ △新規産業を誘致できる産業用地が不足している
環境	○市街化調整区域の大部分は農業振興地域であり、まとまった農地景観が広がる ○庄内川、新川、五条川、福田川、蟹江川等、多くの河川が市内を流れており、水辺環境が豊かである ○愛知県の自然環境保全地域にも指定されている蓮華寺寺叢（じそう）をはじめ、多くの社寺林が分布している	△経営耕地面積は減少傾向にある
連携・協働	○あま市市民活動センター「あまテラス」を拠点に多くの市民協働事業が推進されている ○あま市まちづくり委員会~~や木田駅周辺まちづくり協議会~~等、地域住民が主体となったまちづくり活動が推進されている	△市民が主体的に公園等の施設管理を行う仕組みづくりが不足している △民間事業者との協働による施設整備や維持管理の体制（指定管理者制度等）が不足している
都市経営	○歳入の主たる財源である市税収入額は、当面の間は現在と同等の120億円程度で推移すると想定される ○令和９（2026）年度より、都市計画税を活用した「安全・安心・快適なまちづくり」を推進する	△歳出は、高齢化の進展による扶助費の増加により、増加傾向である △公共施設の維持管理費は今後増大する見込みであり、近年の投資的経費の実績を大きく上回ると推測される

都市づくりに関する市民の意識	都市づくりの課題
・市内に「~~あま市内で~~住み続けたい」との回答が約７割を占めており、~~継続した居住~~定住意向が~~多~~高い ・今後のまちづくりで望まれていることは、「快適で住みよい都市基盤の整備~~が整った快適で住みよいまち~~」が多くを占めている ・鉄道駅の利便性が高いという意見が多い ・バスやタクシーの利便性については満足度が低~~い~~くニーズが高い ・狭あい道路の拡幅整備により、歩行者空間の安全性・利便性の確保が望まれている ・日常生活では主に自動車で移動しているが、日用品の買い物では「近所のスーパーや大型店舗」へ自転車で移動している ・地域に求められている施設として、商業施設や医療施設を挙げる意見が多い	・人口減少社会における持続可能な都市構造の形成 ・鉄道駅周辺等の利便性の高い地域における都市基盤整備の推進 ・地域の生活利便性を考慮した公共施設や都市機能の維持・充実 ・市役所周辺での拠点形成 ・公共施設や都市公園等のオープンスペースを活用~~した新たな生活様式への対応~~ ・市民の移動ニーズを踏まえた多様な交通手段の導入検討【拡充】 ・自動車の自動運転等の ICT を活かした都市づくり ・市街化区域の拡大を念頭に置いた暮らしやすい住宅地の整備
・今後のまちづくりで望まれていることは、「自然災害に強い防災・減災対策~~のまち~~」が多くを占めている ・治水施設の整備による水害対策の重要度が高い	・ソフト面及びハード面にわたる防災・減災の取組みの推進 ・治水及び排水対策の継続実施【拡充】 ・建物の耐震化の継続的な促進 ・自主防災会等の活動をさらに発展させ、住民一人ひとりの防災意識を高める取組みの推進
・市民が誇りを感じているものとして、「社寺やまち並み等の歴史的景観」が多くを占めている ・あま市のイメージとして「まちなかに賑わいがあり、新しい交流が生まれるまち」を挙げる意見は少ない	・歴史及び文化資源を活用した拠点の整備と充実 ・ブランド力を高め、来訪者にＰＲするソフト施策と来訪者を受け入れるハード施策の展開
・本市のイメージとして「幅広い産業が集積しているまち」を挙げる意見は少ない	・高速道路インターチェンジに近い交通利便性を活かした、産業用地の整備 ・低未利用地の有効活用による、新たな産業誘致や働く場の創出
・市民が気に入っている緑として「神社やお寺の緑」、「水田や畑等の農地の緑」、「公園や緑地の緑」が挙げられている ・不足している緑としては「街路樹や緑道の緑」、「公園や緑地の緑」が挙げられている	・農地、河川、社寺林等の水と緑の環境の保全と活用 ・低炭素循環型都市づくりへの対応 ・SDGsを踏まえた都市づくりへの対応
・約７割の市民がまちづくりへの参加に関心を示している~~関心度は「関心がない」が７割近くを占めている~~ ・市民協働のまちづくりを進めるために、「地域の情報の提供」~~等や「まちづくり活動への財政的支援」~~が挙げられている ・約半数の市民は今後の地域活動への参加意向を示している	・市民・事業者・各種団体・行政の連携・協働による都市づくりの推進 ・市民主体のまちづくりを支える活動の場の充実
―	・人口減少及び少子高齢化社会に対応した持続可能な都市経営の推進 ・都市計画税を活用した、安全・安心・快適なまちづくりの推進【新規】

第３章　全体構想（都市レベルの方針）

1　都市の将来像

前プランにおいては、「市民が主役」「地域資源の活用」「安全・安心」といった視点を踏まえ、市の将来像を「人・歴史・自然が綾なすセーフティー共創都市」と設定しました。

今回の改定では、上記の考え方を踏襲しつつ、人口減少社会において居住地や来訪先として「選ばれる都市」を目指し、市民・事業者（各種団体含む）・行政の協働により暮らしやすさや魅力を高める取組みを一層推進することを目指し、以下のように設定します。

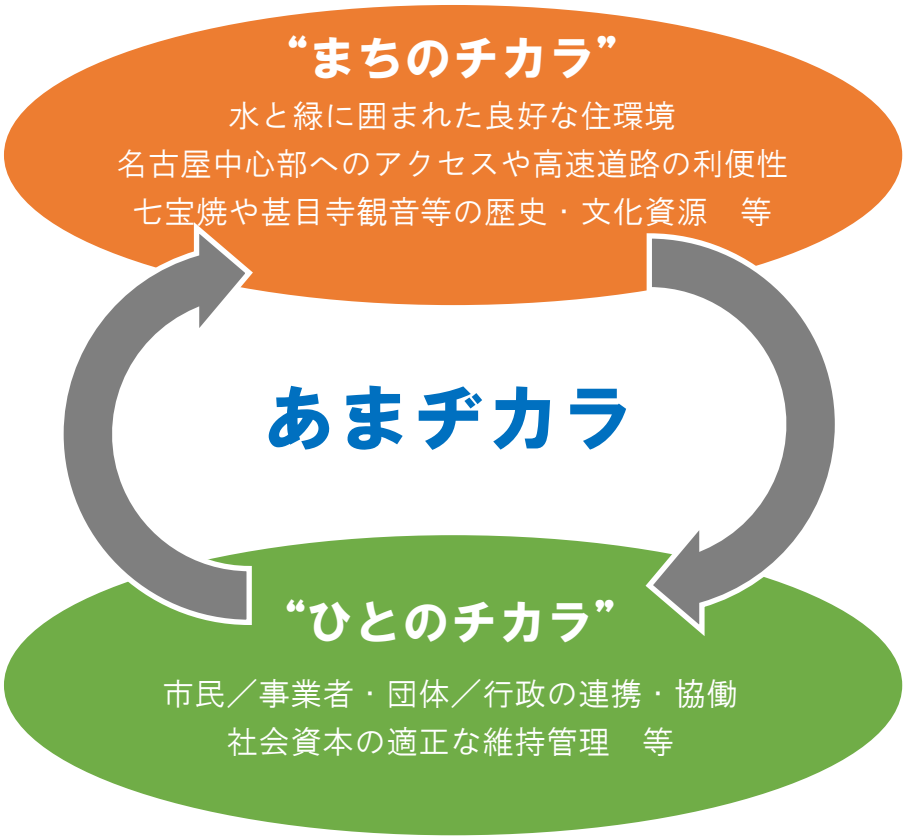
【都市の将来像】

“あまヂカラ”により暮らしやすさや魅力を高める都市づくり

【“あまヂカラ”とは】

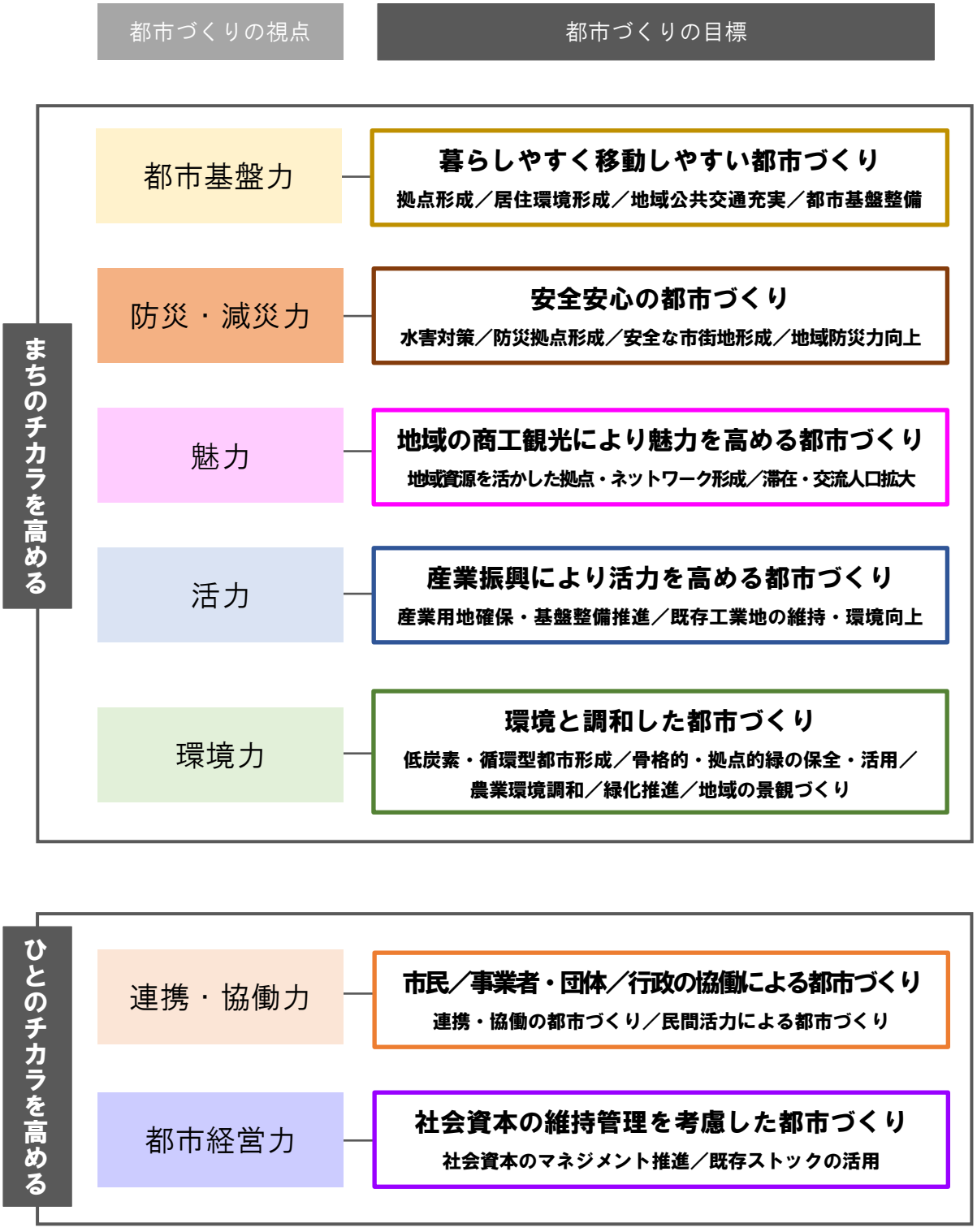
“あまヂカラ”とは下図の“まちのチカラ”と“ひとのチカラ”の融合を表した造語です。

この２つの“チカラ”の相互作用によって暮らしやすさや魅力を高め、「住みたくなる」「訪れたくなる」都市づくりを進めることを都市の将来像として設定しました。



2 都市づくりの目標

都市づくりの課題、都市の将来像を踏まえ、都市づくりの目標として以下の 7 つのテーマを定めます。

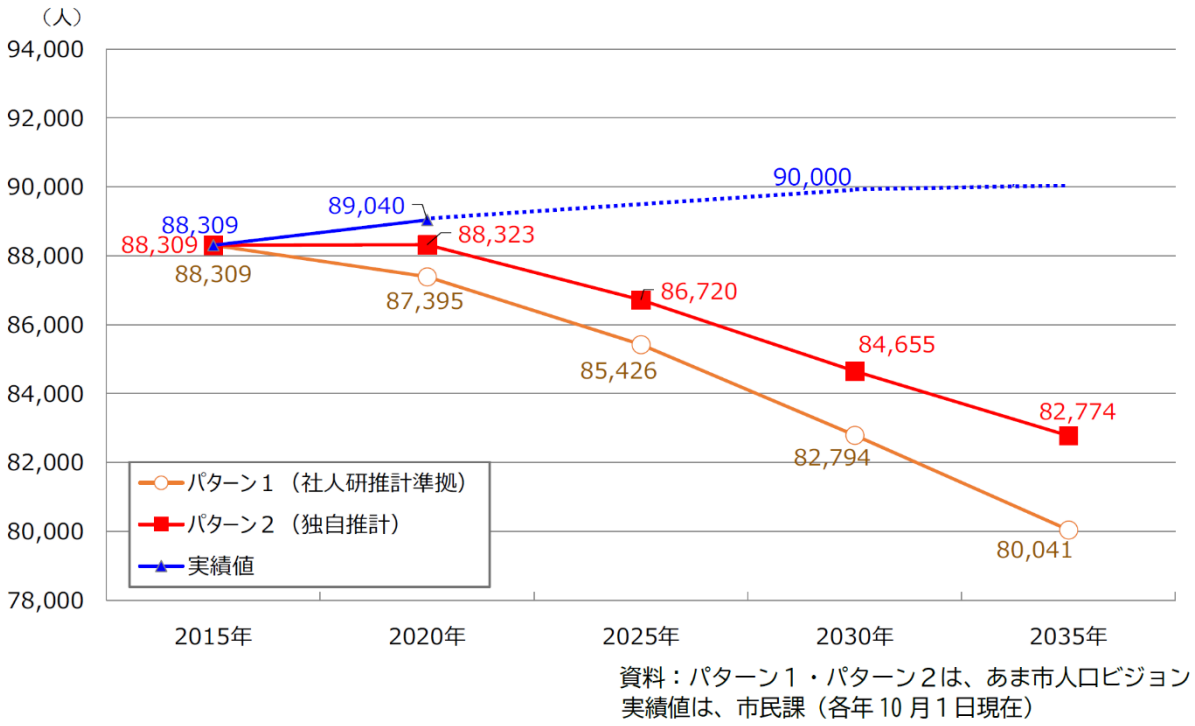


3 将来指標の設定

~~全国的に人口減少時代に突入する中にあって、住民基本台帳による本市の人口は令和２（2020）年時点で依然増加傾向（最近５年間で 700 人強の増加）を示しています。こうした状況も踏まえ、第２次あま市総合計画（令和４（2022）年 3 月改定）では、令和 13（2031）年における人口フレームを 90,000 人と設定しています。~~

全国的に人口減少が進む中、国勢調査による本市の人口は令和２（2020）年に減少に転じ、今後も徐々に減少していくと予想されています。第２次あま市総合計画（後期計画）では、今後、土地区画整理事業や地区計画制度の活用、都市計画税を活用した都市基盤整備の充実など、人口流入を大きく増加させる要因があることから、令和 13（2031）年の目標人口を引き続き「90,000 人」と設定し、重点戦略として人口減少対策に係る取り組みを位置づけています。

以上を踏まえ、本プランの目標年次である令和 14（2032）年における将来人口を 90,000 人と設定するとともに、令和 14（2032）年以降もこの人口規模が概ね維持されるものと想定します。



資料：パターン１・パターン２は、あま市人口ビジョン
実績値は、市民課（各年 10 月１日現在）

■将来人口推計（第２次あま市総合計画（令和４（2022）年 3 月改定版）より）

4 将来都市構造

本市の将来都市構造は「都市拠点」、「都市軸」及び「ゾーン」の 3 つの要素から整理します。それぞれの要素の具体的な配置等は、都市づくりの課題や都市づくりの目標を踏まえて設定します。

■将来都市構造の要素

●都市拠点
日常生活・都市活動の中心となる場であり、点的な構成要素
●都市軸
都市の骨格を成す道路や河川、動線であり、線的な構成要素
●ゾーン
概ねの利用区分等の土地のまとまりであり、面的な構成要素

■都市づくりの目標と各要素の関連

都市づくりの目標 「まちのチカラを高める」	将来都市構造の要素		
	都市拠点	都市軸	ゾーン
都市基盤力 ～暮らしやすく移動しやすい都市づくり	・街なか居住拠点 ・防災・交流拠点 ・地域サービス拠点	・生活交流軸 ・公共交通軸（幹線） ・公共交通軸（生活）	・市街地ゾーン ・市街化検討ゾーン
防災・減災力 ～安全安心の都市づくり	・防災・交流拠点	・生活交流軸	・市街地ゾーン ・農住・自然ゾーン
魅力 ～地域の商工観光により魅力を高める都市づくり	・街なか居住拠点 ・歴史・文化拠点	・産業交流軸	―
活力 ～産業振興により活力を高める都市づくり	・産業拠点	・産業交流軸	―
環境力 ～環境と調和した都市づくり	・緑の拠点 ・歴史・文化拠点	・親水環境軸	・農住・自然ゾーン

【都市拠点】

名称と役割	位置づける場所
①街なか居住拠点 …多くの人が集い交流するまちの顔づくりや、都市機能の集積を図り、居心地がよく歩きたくなる都市づくりを牽引する場	・甚目寺駅周辺 ・木田駅周辺 ・七宝小学校北東交差点周辺
②防災・交流拠点 …行政機能、防災機能、交流機能を集積させ、市域全体の安全安心と地域活力の創造を支えるとともに、居住環境の向上による住みやすい地域づくりを進める場	・市役所及び七宝駅周辺
③地域サービス拠点 …各種公共公益サービス機能が集積し、市民の暮らしやコミュニティを支える場	・美和総合福祉センターすみれの里一帯 ・七宝子育て支援センター一帯 ・市民病院一帯 ・海部東部消防署一帯
④産業拠点 …交通の利便性等を活かした産業・流通機能が集積し、市の産業振興を牽引する場	・市街化区域内の既存工業集積地 ・市街化調整区域内の既存工業集積地 ・産業交流軸として位置づけた幹線道路の沿道周辺（適所）
⑤緑の拠点 …良好な緑・水辺の環境を活かしながら、市民の休息やレクリエーション活動を支える場	・市役所 ・庄内川河川敷（庄内川河川敷公園を含む） ・森遊水地グラウンド ・二ツ寺親水公園 ・森ヶ丘公園
⑥歴史・文化拠点 …歴史･文化的資源を活かして、観光･交流活動の活性化を担う場	・蓮華寺寺叢（じそう） ・七宝焼アートヴィレッジ一帯 ・甚目寺観音一帯 ・萱津神社一帯

【都市軸】

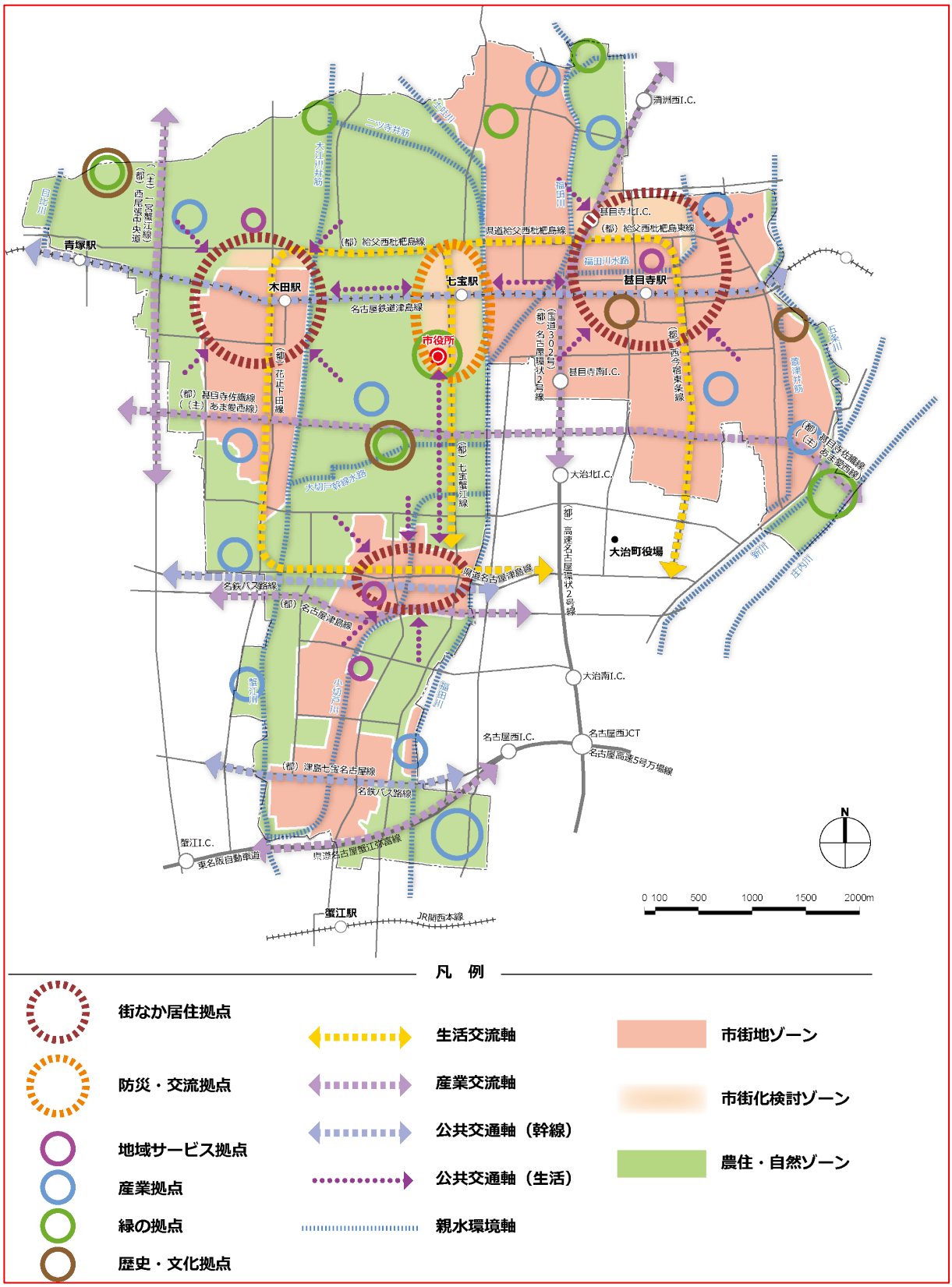
名称と役割	位置づける路線等　※一部区間の場合あり
①生活交流軸 …市街地間を連絡し市の一体性を醸成する主要な幹線を成すとともに、日常生活を支える各種都市機能の集積を担う動線	以下の路線及び沿道周辺 ・(都)給父西枇杷島線 ・(都)給父西枇杷島東線 ・(都)花正下田線 ・(都)西今宿東条線 ・(都)七宝蟹江線 ・県道名古屋津島線 ・県道給父西枇杷島線

（前ページの続き）

名称と役割	位置づける路線等　※一部区間の場合あり
②産業交流軸 …都市間を連絡する主要な幹線を成すとともに、産業・流通機能の集積を担う動線	以下の路線及び沿道周辺 ・(都)名古屋環状２号線（国道 302 号） ・(都)西尾張中央道（(主)一宮蟹江線） ・(都)名古屋津島線 ・(都)甚目寺佐織線（(主)あま愛西線） ・県道名古屋蟹江弥富線
③公共交通軸（幹線） …都市間の連絡とともに、魅力ある居住形成を担う動線	・名古屋鉄道津島線 ・名鉄バス路線
④公共交通軸（生活） …市民の移動や生活を支えるとともに、高齢化や地域の需要への対応を担う動線	・拠点間連携のためのアクセス路線 ・市内各所から拠点へのアクセス路線
⑤親水環境軸 …安全で、親水性・生物多様性の豊かな空間	・庄内川　・小切戸川 ・新川　・大江川井筋 ・五条川　・目比川 ・福田川　・萱津井筋 ・土吐川　・大切戸幹線水路 ・蟹江川　・二ツ寺井筋

【ゾーン】

名称と役割	位置づける地域
①市街地ゾーン …住宅地としての良好な環境、商業地としての買い物に便利な環境、工業地としての働きやすい環境等を備えた日常生活・都市活動を支える地域	・現在の市街化区域を中心とした地域
②市街化検討ゾーン …街なか居住拠点、防災・交流拠点、産業拠点周辺の、将来の市街化検討を行う地域	・現在の市街化区域に隣接した、市街化調整区域を中心とした地域
③農住・自然ゾーン …集落と農地・自然環境が共生し、良好な住環境や生産環境、景観等を支える地域	・現在の市街化調整区域を中心とした地域


清洲西I.C.
青塚駅
木田駅
七宝駅
甚目寺駅
市役所
甚目寺北I.C.
甚目寺南I.C.
大治北I.C.
大治南I.C.
大治町役場
名古屋西I.C.
名古屋西JCT
蟹江I.C.
蟹江駅
JR関西本線
名鉄バス路線
名古屋鉄道津島線
県道名古屋津島線
県道名古屋蟹江弥富線
東名阪自動車道
名古屋高速5号万場線
0 100 500 1000 1500 2000m
N
凡　例
街なか居住拠点
防災・交流拠点
地域サービス拠点
産業拠点
緑の拠点
歴史・文化拠点
生活交流軸
産業交流軸
公共交通軸（幹線）
公共交通軸（生活）
親水環境軸
市街地ゾーン
市街化検討ゾーン
農住・自然ゾーン

■将来都市構造図

5 土地利用方針

（１）土地利用の基本方針

①市街化区域

市街化区域は、都市計画法において、既に市街地を形成している区域や、優先的・計画的に市街化を図るべき区域とされています。

その性格のもとに、本市では、残存する低未利用地の活用を積極化し、また、地域の特性に応じて高度な利用を図ることによって、日常生活・都市活動を支える良好な市街地を形成していきます。

その上で、本市の市街化区域では、戸建てによる低層・中低層の住宅地としての利用を基本としながら、将来都市構造上の位置づけを踏まえて、公共交通の利便性の高い場所や主要な幹線道路の沿道を中心に、商工業系または複合系の土地利用を図ります。

また、空き家の利活用等を推進し、土地利用の流動化を図ります。

なお、街なか居住拠点や防災・交流拠点として位置づけられる鉄道駅周辺や、産業拠点として位置づけられる高速道路インターチェンジ周辺等については、市全体からみた種々の優位性を踏まえ、人口や産業の動向を十分踏まえたうえで、土地利用施策（市街化区域拡大の検討を含む）を重点化します。

②市街化調整区域

市街化調整区域は、都市計画法において、市街化を抑制すべき区域とされています。

その性格のもとに、市域の６割を占める本市の市街化調整区域では、今後も、無秩序な市街化を抑制し、営農環境や自然環境、既存集落の住環境の保全を図ります。

ただし、市街化調整区域であっても、既存コミュニティの維持や既存ストックの活用の観点から、都市的土地利用が必要な場合もあります。そのため、本市では、将来都市構造上の位置づけを踏まえ、公共交通の利便性が高い場所や主要な幹線道路の沿道を中心に、そのような土地利用について、人口動向を十分踏まえたうえで、必要に応じ検討を行います。

（２）土地利用の区分と配置方針

【土地利用の区分】

区域区分	土地利用区分
市街化区域内を基本	①住宅地 ②駅前商業地 ③住商共存地 ④沿道複合利用地 ⑤工業地
市街化調整区域内を基本 （必要に応じ市街化区域への編入を検討）	⑥住居系土地利用誘導候補地 ⑦既存工業地・産業誘導候補地・産業誘導ゾーン
市街化調整区域内を基本	⑧沿道サービスゾーン ⑨自然環境・レクリエーション地 ⑩農地・集落地 ⑪農地・集落地（駅周辺、主要な幹線道路沿道等）

【土地利用の配置方針】

前述の土地利用区分ごとに、土地利用の規制・誘導の考え方と、配置のイメージを整理します。

①住宅地	
土地利用の 規制・誘導方針	●戸建てによる低層・中低層の住宅地としての利用を基本としながら、身近な商業施設や教育施設、医療施設、福祉施設等の生活利便施設も必要に応じて立地する土地利用を図ります。
配置のイメージ	●住居系市街化区域を中心とした地区（ただし、住商共存地や沿道複合利用地としての幹線道路沿道等を除く。）

②駅前商業地	
土地利用の 規制・誘導方針	●生活利便施設が集積する商業地としての利用を基本としながら、集合住宅等の立地や各種都市機能の複合化にも対応するなど、駅前の利便性を活かした有効な土地利用を図ります。
配置のイメージ	●甚目寺駅及び木田駅の周辺

③住商共存地	
土地利用の 規制・誘導方針	●地域の中心地を相互に結ぶ幹線道路沿道という利便性を活かし、集合住宅を含む多様な住宅と、周辺居住者の日常生活を支える利便施設が共存する土地利用を図ります。
配置のイメージ	●(都)給父西枇杷島東線、(都)花正下田線、(都)西今宿東条線、県道名古屋津島線及び県道給父西枇杷島線の沿道(ただし､市街化区域内を基本。)

④沿道複合利用地	
土地利用の 規制・誘導方針	●広域的な幹線道路の沿道という利便性を活かし、車利用に対応したロードサイド型の商業施設や、流通業務施設等が立地する非住居系を基本とした土地利用を図ります。
配置のイメージ	●(都)名古屋環状２号線（国道 302 号)、(都)甚目寺佐織線（(主)あま愛西線）及び(都)名古屋津島線の沿道（ただし、市街化区域内を基本。）

⑤工業地	
土地利用の 規制・誘導方針	●広域交通の利便性が高い幹線道路沿道においては、周辺住宅地等との調和に留意しつつ、企業誘致の推進による働く場の創出を図るため、工場や流通業務施設の受け皿となる産業用地としての土地利用を図ります。
配置のイメージ	●工業系市街化区域を中心とした地区

⑥住居系土地利用誘導候補地	
土地利用の 規制・誘導方針	●公共交通機関を利用しやすく、様々な生活利便施設も集積する利便性を活かし、中高層を含む集合住宅の立地や、生活利便施設の一層の集積を誘導するなど、より多くの人が高度で多様な都市サービスを享受でき、また、歩いて暮らせるまちづくりにも寄与する土地利用を図ります。 ●甚目寺駅周辺地区のうち、産業交流軸に位置づけた(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）の沿道については、甚目寺北インターチェンジに隣接することから、周辺住民等の生活利便の向上のみならず、広域交流をはじめ多様な交流拡大に資する施設の立地にも配慮するものとします。 ●本市の中心部にある七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる市役所及び既存ストック（鉄道駅、道路網、生活サービス施設等）を活用した基盤施設の整備等の計画的土地利用を推進します。 ●今後の基盤施設の計画水準や居住の集積状況に応じて、土地利用区分のあり方について検討します。
配置のイメージ	●甚目寺駅、木田駅の周辺 ●市役所及び七宝駅の周辺

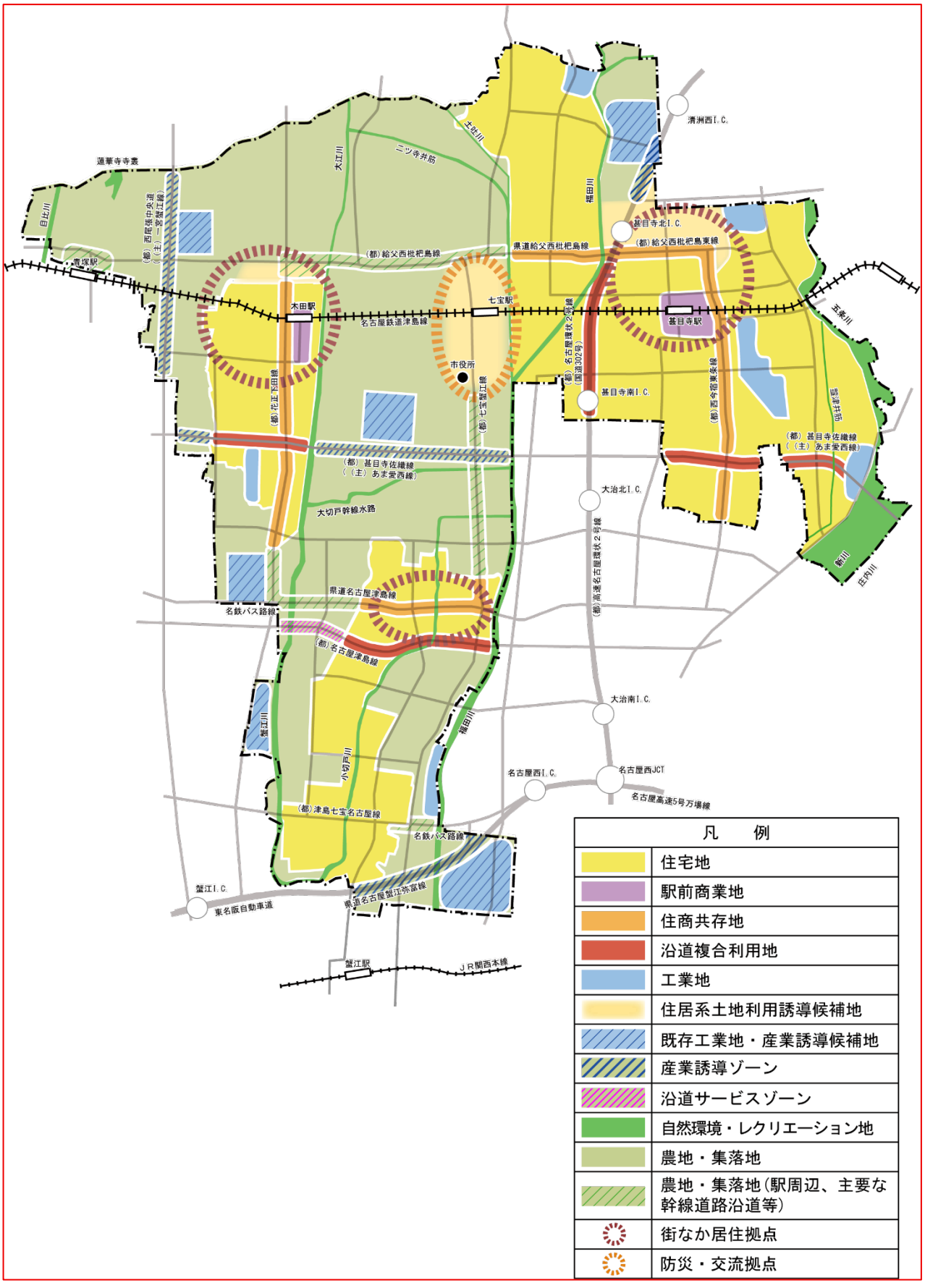
⑦既存工業地・産業誘導候補地・産業誘導ゾーン	
土地利用の 規制・誘導方針	●既存工業地については、周辺環境と調和した土地利用を図ります。 ●広域的な幹線道路に容易にアクセスできるという利便性を活かし、工場や流通業務施設の新規集積の一体的な誘導を図ります。（産業誘導候補地） ●広域的な幹線道路沿いにおいては、市街化調整区域としての性格や、円滑な交通流動に及ぼす影響等を十分考慮しながら、工場や流通業務施設の立地の計画的で適正な誘導を図ります。なお、この誘導にあたっては、優良な農地等の保全に配慮するとともに、開発基盤が整った箇所等に限るものとします。（産業誘導ゾーン）
配置のイメージ	●市街化調整区域内の既存工業地 ●高速道路インターチェンジ周辺等 ●広域的な幹線道路（(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）、(都)西尾張中央道（(主)一宮蟹江線）、（都)甚目寺佐織線（(主)あま愛西線）及び県道名古屋蟹江弥富線）の沿道周辺

⑧沿道サービスゾーン	
土地利用の 規制・誘導方針	●市街化調整区域としての性格や、円滑な交通流動に及ぼす影響等を十分考慮しながら、車利用に対応したロードサイド型の商業施設等の立地を許容する土地利用を図ります。
配置のイメージ	●（都)名古屋津島線の沿道周辺

⑨自然環境・レクリエーション地	
土地利用の 規制・誘導方針	●都市の貴重な緑地空間として保全を図るとともに、市民の憩いや、環境教育、健康増進等に寄与する場として有効活用を図ります。
配置のイメージ	●庄内川、新川、五条川をはじめとした主要な河川・水路及びその周辺 ●蓮華寺寺叢（じそう）

⑩農地・集落地	
土地利用の 規制・誘導方針	●農業生産や治水、景観等を支える農地の保全を図ります。 ●集落地については、周辺農地との調和にも留意しながら、低層を基本とした良好な住環境を保全する土地利用を図ります。
配置のイメージ	●市街化調整区域内の農地や既存集落（ただし、⑪の範囲を除く。）

⑪農地・集落地（駅周辺、主要な幹線道路沿道等）	
土地利用の 規制・誘導方針	●駅周辺では、市街化調整区域としての性格を十分考慮しながら、地域の実情に応じ、既存コミュニティの維持や安全安心で活力ある暮らしの形成に必要な場合において、適切な土地利用を検討します。 ●主要な幹線道路の沿道周辺では、市街化調整区域としての性格や、円滑な交通流動に及ぼす影響等を十分考慮しながら、必要に応じて、工場や流通業務施設等が立地する土地利用を検討します。
配置のイメージ	●青塚駅（津島市）及び名鉄バス停の周辺 ●(都)給父西枇杷島線、(都)花正下田線、(都)七宝蟹江線及び県道名古屋津島線の沿道周辺


清洲西I.C.
蓮華寺寺叢
二ツ寺井筋
土吐川
大江川
福田川
目比川
(都)西尾張中央道
((主)一宮蟹江線)
甚目寺北I.C.
(都)給父西枇杷島線
県道給父西枇杷島線
(都)給父西枇杷島東線
七宝駅
木田駅
名古屋鉄道津島線
甚目寺駅
玉泉川
(都)名古屋環状2号線
(国道302号)
市役所
(都)七宝蟹江線
(都)花正下田線
甚目寺北I.C.
(都)西今宿東条線
(都)甚目寺佐織線
((主)あま愛西線)
(都)甚目寺佐織線
((主)あま愛西線)
大治北I.C.
大切戸幹線水路
(都)高速名古屋環状2号線
県道名古屋津島線
名鉄バス路線
(都)名古屋津島線
大治南I.C.
蟹江川
小切戸川
福田川
名古屋西I.C.
名古屋西JCT
名古屋高速5号万場線
(都)津島七宝名古屋線
名鉄バス路線
蟹江I.C.
東名阪自動車道
県道名古屋蟹江弥冨線
蟹江駅
JR関西本線
凡　例
住宅地
駅前商業地
住商共存地
沿道複合利用地
工業地
住居系土地利用誘導候補地
既存工業地・産業誘導候補地
産業誘導ゾーン
沿道サービスゾーン
自然環境・レクリエーション地
農地・集落地
農地・集落地(駅周辺、主要な幹線道路沿道等)
街なか居住拠点
防災・交流拠点

■土地利用方針図

６　テーマ別方針

（１）都市基盤力～暮らしやすく移動しやすい都市づくり

【暮らしやすく移動しやすい都市づくり方針】
①多様な都市機能を有する拠点の形成
②誰もが安心して暮らせる居住環境の形成
③誰もが移動しやすい地域公共交通の充実
④暮らしを支える都市基盤の整備

①多様な都市機能を有する拠点の形成

ア．街なか居住拠点における基盤整備と都市機能誘導の推進

・鉄道駅周辺等の街なか居住拠点では、中高層を含む集合住宅の立地や、生活利便施設の一層の集積を誘導するなど、より多くの人が高度で多様な都市サービスを享受でき、また、歩いて暮らせるまちづくりにも寄与する土地利用を図ります。このため、土地区画整理事業のほか、都市再生整備計画事業や都市計画道路の整備との連携も考慮しながら計画的な市街地整備を推進し、人口集積等を進めるにふさわしい良好な都市基盤を備えます。
・無秩序な市街地の拡大を抑制し、鉄道駅周辺の都市機能や街なか居住を誘導するため、甚目寺駅北部、木田駅北部、（都）名古屋津島線北側等において、市街化区域の拡大を検討します。
・医療、福祉、商業等の日常サービスに必要な施設の誘導や、教育、文化、行政等の公共サービスの提供により、本市を支える都市機能の集積を図ります。併せて、官民連携により、道路等の公共空間と民有地の店舗・広場等が一体となり、都市機能の回遊性を高め居心地よく歩きたくなる空間（ウォーカブル空間）を形成します。
・今後の公共施設の更新、統廃合に伴い拠点内に跡地が発生する場合、拠点内の貴重な空間として、都市全体の観点から都市基盤施設の整備や良質な民間開発の誘導等の土地利用について検討を進めるとともに、必要に応じて地区計画の策定等を進めます。

イ．防災・交流拠点における基盤整備と都市機能誘導の推進

・本市の中心部にある七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる市役所及び既存ストック（鉄道駅、道路網、生活サービス施設等）を活用した基盤施設の整備等の計画的な都市づくりを推進します。
・市役所及び七宝駅周辺では、市役所周辺に~~を単に点的な施設整備に留めることなく、~~行政機能、防災機能、交流機能を集積させ、その効果を市全域にしっかり波及させていきます。
・防災・交流拠点の形成に合わせ、市役所等へのアクセス強化や周辺道路の混雑緩和等を図るため、新たな幹線道路網のあり方について検討します。
・今後も想定される宅地開発の高い需要動向を踏まえ、土地利用や開発の計画的な規制・誘導を進めることで、居住環境の維持・向上による人口の定着、既存コミュニティの維持等

を図っていきます。
・居住環境の維持・向上については、農地の土地利用との調和を図りつつ、既存ストック（鉄道駅）の優位性を活用した安全な道づくりや居住に関するきめ細かなルールづくりによる誘導を進めていきます。

②誰もが安心して暮らせる居住環境の形成

ア．利便性の高い住宅地の形成
・戸建による低層・中低層の住宅地としての利用を基本としながら、身近な商業施設や教育施設、医療施設、福祉施設等の生活利便施設も必要に応じて立地する土地利用を図ります。

イ．各種事業や規制誘導による良好な住環境の形成
・市街化区域内では、田・畑等の低未利用地が多く現存しています。そのため、都市基盤が未熟なまま宅地化が進まないよう、道路等の整備事業や、土地区画整理事業、良質な民間開発の誘導等、地域の状況に応じた手法を活用し、良好な都市基盤を備えた住宅地の形成に努めます。
・土地区画整理事業や民間開発等により、良好な都市基盤を備えた地区では、地域の意向に応じて、地区計画制度等の活用を検討し、敷地の使い方等にきめ細かなルールを定めることで、良好な住環境の維持・保全に努めます。
・都市基盤が未熟な地区においても、狭い道路が多く防災上の課題がある、低未利用地が多く無秩序な開発の恐れがある、といった地区それぞれの課題に応じて、地区計画制度等の活用を検討し、解決に努めます。
・良好な市街地環境を維持・形成する上での最も基本的なルールである用途地域については、土地利用構想や、地域の意向を考慮しながら、必要に応じて見直しを行います。
・名古屋鉄道津島線の沿線市街地については、(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）との立体交差化に関する検討にあわせ、当該事業と連動した市街地整備について検討を行います。

ウ．市街化調整区域における集落地の住環境の保全
・市街化調整区域の各所に分布する集落地については、周辺農地との調和にも留意しながら、低層を基本とした良好な住環境を保全する土地利用を図ります。また、農業施策との連携も考慮しながら、生活道路等、集落環境の改善や利便性向上に寄与する基盤の整備を図ります。
・駅周辺の集落地では、市街化調整区域としての性格を十分考慮しながら、地域の実情に応じ、既存コミュニティの維持や安全安心で活力ある暮らしの形成に必要な場合において、地区計画等を活用することにより適切な土地利用を検討します。

③誰もが移動しやすい地域公共交通の充実

ア．交通結節点の整備等による鉄道の利便性向上
・鉄道駅については、駅利用の促進や環境への配慮等を目的に、キス＆ライド、パーク＆ライド等の推進に向け、駅前広場・送迎スペースや、これへのアクセス道路、周辺での駐車

場・駐輪場の整備により、交通結節機能の強化を図ります。名古屋駅から生じるリニア中央新幹線利用者を確実に呼び込んでいくため、鉄道の更なる利便性向上を図るとともに、駅から居住地、職場、観光地等、市内各所へのアクセス性の向上を検討します。

・駐車場・駐輪場については、駅周辺の公共施設、商業施設等との一体的な整備・運用も考慮します。

・七宝駅では「防災・交流拠点」として、駅から市役所へのアクセス経路の検討、居住環境の維持･向上に向けた駅アクセス機能の強化及び県道の鉄道交差部のあり方検討を進めます。

・七宝小学校北東交差点周辺の「街なか居住拠点」では、名古屋市高速度鉄道６号線の延伸構想を見据えた交通まちづくりを検討するとともに、構想の実現に向けた取組みを関係機関に要請します。

イ．路線バスの利便性向上

・市南部を通る路線バスについては、バスルートとしての県道の改良を県に働きかけ、運行の定時性確保に努めます。

・主要なバス停周辺での駐輪場の充実や、上屋・ベンチ・照明といった安心して快適に待つことのできる環境整備を促進し、バス利用を促進します。なお、これらの取り組みについては、バス停周辺の公共施設、商業施設等との一体的な整備・運用も考慮します。

ウ．地域の公共交通の充実

・高齢化の進展等を見据えた市内移動手段の充実、地域需要や地域の実情に応じた適切な交通移動手段の確保のため、巡回バスを運行します。なお、運行に際しては、鉄道駅や市民病院等の主要な施設の巡回や、街なか居住拠点間の移動と市内各所から市役所へのアクセス、市街地づくりとの連携等、本市が目指す将来都市構造・土地利用構想との調和に留意します。

・市民の移動ニーズを踏まえ、デマンド型公共交通等の新しいモビリティサービスの導入を含めた公共交通のあり方を検討していきます。~~少人数の対応ができるワゴン車・タクシーによるデマンド運行等の多様な輸送手段の導入検討を行います。~~また、ICT の進展を踏まえた自動運転技術、マイクロモビリティ等を活用した次世代交通システムの導入について検討します。

④暮らしを支える都市基盤の整備

ア．都市圏の骨格を成す広域的な幹線道路の整備

・(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）、(都)西尾張中央道（(主)一宮蟹江線）、(都)名古屋津島線及び(都)下萱津北間島線・県道名古屋中環状線の４路線に位置づけ、主に、自動車の走りやすさを高めることに留意して、未改良区間等の整備を関係機関に働きかけます。とりわけ、高速バスを利用したリニア中央新幹線利用者の呼び込みや市内道路混雑の抜本的解消に向け、(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）の４車線化に向けた検討を加速させます。

・(都)名古屋環状２号線（国道 302 号）と名古屋鉄道津島線との交差部において、踏切事故の防止等を図るため、立体化を中心として早期整備に向け関係機関に働きかけます。

イ．市の骨格を成す幹線道路の整備

・東西方向の路線については、(都)給父西枇杷島線・(都)給父西枇杷島東線・県道給父西枇杷島線、(都)甚目寺佐織線（(主)あま愛西線）及び(都)津島七宝名古屋線（県道津島七宝名古屋線）を位置づけ、南北方向の路線は、(都)西今宿下萱津線及び(都)七宝蟹江線（県道須成七宝稲沢線）を位置づけます。これらの路線については、自動車の走りやすさとともに、沿道への出入りのしやすさにも留意して、未改良区間等の整備を県に働きかけます。

ウ．市街地や地域の骨格を成す幹線道路の整備

・県道名古屋津島線や(都)西今宿東条線・県道西条清須線、(都)花正下田線・(都)安松鷹居線をはじめとした、地域のなかの主要な市道、県道を適宜位置づけ、自動車だけでなく、歩行者・自転車の利用にも留意して、未改良区間等の整備を進めます。また、都市計画税税を活用し、駅周辺等の都市計画道路の整備を推進します。

・未着手の都市計画道路の整備については、周囲の交通状況に合わせた調査等の実施を検討します。

エ．安全・快適な歩行空間づくり

・鉄道駅や市民病院、教育施設等、多くの人が集い利用する施設の周辺では、歩道の設置や段差解消、わかりやすいサインの設置を図るなど、誰もが安全・快適に移動できるバリアフリーの歩行空間づくりに努めます。

・幹線道路に囲まれた区域における、主要な生活道路では、歩車分離のほか、通過交通を排除する交通規制の運用、自動車の速度を低減する狭さくの設置等、「クルマ優先」から「ひと優先」へのシフトを目指した取組みに努めます。特に、段階的・部分的に供用開始される都市計画道路の周辺では、通過交通・迷い込み交通の発生が想定されるため、地域の安全性確保に配慮します。

・都市の骨格を成すような主要な幹線道路では、歩道の連続性確保や、カラー舗装、緑化等により、市民や来訪者が歩きたくなるような美しく快適な歩行空間の形成に努めます。

・平坦な地形で自転車による移動が比較的容易な特性を活かし、~~鉄道駅、公共施設、観光施設等を結ぶ自転車ネットワークの形成を図り、~~自転車通行に配慮した道路整備等~~を検討します。~~の検討、自転車利用者の安全性・快適性の向上を推進します。

・歩行等の安全を確保するため、街路灯や防犯灯、防犯カメラ等の設置を推進します。

オ．市民の憩いの場となる公園緑地の整備・維持管理

・新型コロナ危機を契機とした都市づくりにおいては、密の回避ができる空間としてまちなかの緑やオープンスペースの役割が一層重要となっており、こうしたニーズの変化にも配慮しつつ、公園緑地の整備・維持管理を適切に行います。

・森ヶ丘公園や二ツ寺親水公園といった既設の規模の大きな公園については、レクリエーション需要の変化や、防災機能の強化等、多様なニーズに対応しながら、拠点性を維持・向

上するための再整備を検討します。
・鉄道駅周辺をはじめとした都市構造上、整備の重要性の高い場所や、公園が不足する場所を中心としながら、地域の身近な公園として、防犯性や安全性に配慮した街区公園等の整備を検討します。
・市街化区域内での利便性の向上や都市環境の改善に向けて、都市計画税を活用した新たな街区公園等の整備を推進します。
・既設の街区公園等については、施設の老朽化等により、住民のニーズに対応できなくなったものを中心に、地域の特性に応じた公園への再整備を図ります。

カ．快適な生活を支える下水道・処理施設の整備・維持管理
・河川等の公共用水域の水質保全や、居住環境の改善を図るため、「あま市汚水適正処理構想」に基づき、~~当面、~~市街化区域一帯を優先して~~を中心に~~公共下水道の整備を推進します。
・整備により供用を開始した区域については、市民への周知・啓発を図り、公共下水道への早期接続を促進します。
・「あま市汚水適正処理構想」に基づき、生活排水による生活環境の悪化を解消するため、災害に強い公共下水道の整備及び体制構築を進めていきます。
・海部地区環境事務組合新開センター・上野センター及び五条広域事務組合クリーンパーク新川に対して災害対応力の強化を求めるとともに、し尿・浄化槽汚泥の広域的な処理体制整備を図ります。

キ．安全安心な水道水の供給
・水道事業について、住民の需要に応じて飲用に適する水を供給するために適切な施設の維持管理と公営企業としての健全な経営を行います。
・水道施設について、配水施設、管路ともに老朽化が進んでいるため、老朽化対策や管路の更新を行い、耐震化を推進します。

ク．環境衛生施設の整備・維持管理
・火葬場やごみ処理場等、環境衛生に係る拠点施設の整備・運営については、周辺都市との広域連携により対応します。
・市東部のごみ焼却場〔五条川工場（名古屋市）〕については、周辺環境・地球環境に配慮した施設として、適正管理を促進します。

ケ．公共施設の適正な維持管理
・市民の暮らしやコミュニティを支える公共施設が立地する「地域サービス拠点」では、利便性・快適性の向上のための既存公共施設の維持管理、~~改善~~改修等に努めます。
・老朽化等に伴う公共施設の更新や統廃合等の検討にあたっては、「あま市公共施設等総合管理計画」等に基づき、「街なか居住拠点」内や「防災・交流拠点」内での配置による拠点環境の充実や個々の行政サービス提供のあり方等についての検証を行います。

（２）防災・減災力～安全安心の都市づくり

【安全安心の都市づくり方針】

①水害対策の推進

②防災拠点の形成

③建物耐震化や安全な市街地の形成

④地域防災力の向上

①水害対策の推進

ア．治水事業の推進

・雨水を安全に流下させ、水害防止を図るため、治水施設の整備を進めます。特に、五条川、蟹江川、福田川については、県が定める河川整備計画に基づき、河床掘削による流下能力の増大、堤防高の不足する区間での堤防・護岸の整備等を促進します。

・海抜ゼロメートル以下において、排水条件が悪い地域では、排水機場、排水路等の内水排除施設の水路管理者と協議を進め、その施設整備を進めます。なお、これらの治水施設については、耐震化・液状化対策等、大規模地震の発生を考慮した機能強化についても取り組んでいきます。

・河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、国・流域自治体・企業・住民等のあらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水」の推進を図ります。

イ．流域対策の推進

・河川への雨水流出を抑制するため、地域特性に応じ、「特定都市河川浸水被害対策法」や「あま市宅地開発等に関する指導要綱」等に基づく土地利用対策を進めます。

・河川沿い等の農地については、できる限り保全し、遊水機能の維持に努めます。また、農地での新たな開発に対しては、開発に伴う流出増分に対応した雨水貯留・浸透施設の設置を指導し、遊水・保水機能の確保に努めます。

・既存の住宅地・集落についても、不要になった浄化槽の雨水貯留施設への転用を促進するなど、~~遊水・保水機能の向上~~宅地内で雨水を一時貯留し、降雨時の河川への負担軽減に努めます。

・河川に隣接する低地の市街地等、洪水時に大きな浸水被害の発生が予想される地域については、耐水化を重点化すべき区域として、雨水貯留・浸透施設の設置を一層促進するほか、内水排除施設の整備や、耐水性建築（地盤嵩上げ、高床式建築等）の奨励等に努めます。また、都市計画税を活用し、下水道（雨水）整備事業として市街化区域内の排水施設や雨水貯留施設等の整備を重点的に推進します。

②防災拠点の形成

ア．防災活動拠点の整備・充実

・「防災・交流拠点」内に位置づけられる市役所は、市の安全安心を支える「中枢防災拠点」として、大規模地震等に対応した機能を備えます。また、広域的な応急復旧活動の強化を図るため、広域支援部隊等の活動拠点として庁舎敷地内の空間を活用~~できる十分な空間を~~

~~確保~~します。

・市民の生命・身体・財産を守る消防・救急の拠点施設として、七宝産業会館の跡地を活用して海部東部消防組合新庁舎を整備します。

・市民病院、教育施設等、災害時の各種活動の中核となる公共施設では、「あま市公共施設等総合管理計画」等に基づき、~~耐震化を推進するとともに、~~敷地における雨水貯留・浸透機能の向上等、浸水対策を強化します。

~~・災害時において、応援部隊の一時集結やベースキャンプ機能を果たす基幹的広域防災拠点の整備検討を進めます。~~

③建物耐震化や安全な市街地の形成

ア．建物倒壊・火災対策等の推進

・旧耐震基準で建築された木造住宅については、「あま市建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震診断や耐震改修等に係る制度の普及啓発を行い、耐震化を促進するとともに、市街地では、緊急輸送道路の配置状況等を踏まえつつ、準防火地域の指定・拡大を検討し、建築物の不燃化を促進します。

・適切に管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、地域住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、その生活環境の向上を図るため、「あま市空家等対策計画」に基づき空き家等に関する施策を推進します。

・大規模地震の発生に伴う液状化の危険性が高いため、開発を行う際の地盤改良や構造物の対策の検討を促進します。

イ．基盤整備の推進

・狭あい道路が多い地域では、建物や外壁の倒壊により、道路の閉塞が想定され、避難行動や救助活動等への支障が懸念されることから、狭あい道路の拡幅整備等に取り組みます。

・木造住宅が密集する地域等、地震等の発生時に被害が急速に拡大する可能性がある場所では、地区計画制度や道路の整備事業等、地域の状況に応じた手法により、都市基盤の改善を図り、防災・避難空間の充実に努めます。

・地震に伴う消防水利の喪失を回避するため、発災時においても消火栓が使用可能となるよう水道の耐震化を進めていきます。~~するとともに、防火水槽の維持に努めます。~~

ウ．防災軸の整備

・災害発生時の緊急輸送や、防火帯としての役割を担う幹線道路の整備を進めます。特に、県の地域防災計画において第１次・第２次緊急輸送道路として位置づけられる路線や、これらを補完・代替する主要な幹線道路について、道路・橋梁の耐震化や、都市計画道路としての整備を重点化し、緊急輸送道路ネットワークの形成・充実に努めます。

・市役所へのアクセス道路は「防災拠点」の運営・活動を確保する役割があることから、重点的に整備を進めます。

エ．避難施設の充実

・災害時に広域避難場所等として活用できるような公園緑地の整備に努めます。既設の公園緑地についても、災害時に避難場所として活用できるよう、各地域の状況に応じて防災機能の強化を図ります。

・市街化区域内における防災力・減災力を向上するため、都市計画税を活用した防災機能を有する広場の新規整備を検討します。

・津波による浸水の危険性がある地域については、避難施設の設置や津波避難ビルの指定・確保を推進します。

・新型コロナ対策等を考慮し、避難所の過密を避けるための多様な避難環境の充実を図ります。

④地域防災力の向上

ア．防災関連情報の整備

・災害時の情報収集・伝達を迅速かつ効果的に実施するため、防災情報通信体制の強化に努めます。

・各地域の災害の危険度等が分かるハザードマップについて、適宜見直しを図るなど、市民にとって、より分かりやすく有益な情報を整備していきます。

イ．自主防災組織の強化

・自主防災組織とも連携しながら、啓発活動を推進し、個人、家庭、地域等の各レベルで防災意識の向上に努めます。

・避難所として位置づけられる公共施設等、地域の活動拠点への防災資機材の整備等を支援し、自主防災組織の活動の活性化を促進します。

（３）魅力～地域の商工観光により魅力を高める都市づくり

【地域の商工観光により魅力を高める都市づくりの方針】
①地域資源を活用した商工観光の交流拠点の整備
②観光拠点等をつなぐネットワークの形成
③滞在・交流人口、定住人口の拡大に向けた施策の推進

①地域資源を活用した商工観光の交流拠点の整備

・リニア中央新幹線開業により一層高まる広域的な集客ポテンシャルを活かし、地域の歴史・文化や地域資源を活かした交流拠点の形成を図ります。

~~・パーキングエリアやサービスエリアが無い名古屋第二環状自動車道（名二環）の休憩場所、また地域資源の魅力を体感できる場所として、七宝焼アートヴィレッジ周辺において、官民連携により「道の駅」や路外パーキング等の整備を推進します。また、これらの施設においては、本市の伝統産業である「尾張七宝」や「刷毛・刷子」、農作物等の地場産品等に触れ楽しめるものとします。~~

・「七宝焼アートヴィレッジ基本構想」に基づき、七宝焼アートヴィレッジを観光拠点の核とした、市民と観光客が交わる交流拠点づくりを目指します。その実現に向け、施設の集客力・魅力の向上や機能強化を目的として、施設全体の活用方針、ふれあい広場の再整備案及び官民連携手法の導入等の検討を推進していきます。

・鉄道駅周辺においては、商業施設等を誘導するとともに、官民連携により、道路等の公共空間と民有地の店舗・広場等が一体となり、都市機能の回遊性を高め居心地よく歩きたくなる空間（ウォーカブル空間）を形成します。

②観光拠点等をつなぐネットワークの形成

・~~新たに整備を検討する「道の駅」や路外パーキング等~~「七宝焼アートヴィレッジ」を核とする新たな交流拠点を起点に、甚目寺観音や萱津神社、旧街道に点在する史跡等を活かした歴史・文化を巡る道づくりをはじめ、地域の良さに触れながら、じっくり楽しく歩くことのできる魅力的な道づくりに努めます。

③滞在・交流人口、定住人口の拡大に向けた施策の推進

・本市の知名度向上による移住・店舗進出の促進、滞在・交流人口の増加、地域経済の活性化を目指し、シティプロモーションの推進による本市の魅力の発信や本市を訪れる機会づくりに取り組みます。

・市民が愛着を持てるまちとなるために、住みやすさに加えて楽しみや誇りを実感できるよう、市民・事業者との協働により、公共空間等の活用によるまちのシンボルづくりやイベント開催等、魅力があり人が集う事業に取り組みます。

（４）活力～産業振興により活力を高める都市づくり

【産業振興により活力を高める都市づくりの方針】

①企業誘致の受け皿となる産業用地の確保、基盤整備の推進

②既存工業地の維持・環境向上

①企業誘致の受け皿となる産業用地の確保、基盤整備の推進

・４車線道路の沿道・交差部等、特に交通利便性の高い場所は、市の産業振興を牽引する「産業拠点」として、産業・流通機能の一体的な維持・集積に努めます。

・甚目寺北インターチェンジ周辺では、自動車の広域交通の利便性を活かし、産業用地の整備を推進します。

・産業用地は、市街化区域（工業系用途地域）内において余地が少ないため、市全体として交通利便性の高い場所を有効活用する観点から、市街化調整区域でも、地区計画制度や条例制定により一定の区域での開発を認める開発許可制度の活用について、必要に応じ検討します。また、条件が揃えば、市街化区域への編入についても検討します。

②既存工業地の維持・環境向上

・既存産業用地については、周辺環境と調和した土地利用を図ります。

・新規の産業用地についても、緑化の推進等、法制度に基づき周辺環境と調和した開発整備を促進します。

（５）環境力～環境と調和した都市づくり

【環境と調和した都市づくりの方針】

①低炭素・循環型都市の形成

②骨格的・拠点的な緑の保全・活用

③農業環境との調和

④緑化の推進

⑤地域の特性を活かした景観づくり

①低炭素・循環型都市の形成

・公共交通の利用促進により自動車に過度に頼らない集約型都市構造への転換、建築物の低炭素化、緑地の保全や緑化の推進を実施し、都市部における低炭素化を目指します。

・住宅における太陽光発電や蓄電池の設置を促進します。

・市民・事業者へ低公害車の普及啓発を図るとともに、公共施設等における充電スタンドの設置の推進に努めます。

②骨格的・拠点的な緑の保全・活用

ア．骨格的・拠点的な緑の保全・活用

・庄内川・新川・五条川一帯等、面的な広がりをもって都市の骨格を形成し、生物多様性等の面からも重要な役割を持つ河川緑地について、保全を図ります。

・蓮華寺寺叢（じそう）は、本市にとって貴重なまとまりある緑地であり、手つかずの自然が豊富に残されているため、自然環境保全法に基づく自然環境保全地域として保全を図ります。

・その他、社寺林をはじめ、地域に残された緑地は、保全を図るとともに、環境学習や市民がふれあえる場としての活用を検討します。

イ．水と緑のネットワークの形成

・庄内川、新川等の河川や公園緑地等を活用した自然的インフラネットワークの形成を目指します。

・五条川、蟹江川、福田川といった河川改修を予定する県管理河川では、河川整備計画に基づき、河川改修にあわせて、自然環境の保全・復元に配慮した多自然川づくりを促進するとともに、川を眺めることのできる川辺の散策路や、川に近づくことのできる階段の設置等、親水空間づくりを促進します。

・多くの河川・水路が流下する特徴を活かして、河川・水路沿いの樹林の保全や、河川改修にあわせた堤防緑化等を図り、基幹的なネットワークを形成します。また、これとの接続を考慮しながら、全市的な水と緑のネットワーク形成を目指します。

③農業環境との調和

・農業生産や治水、景観等を支える農地の保全を図ります。
・郊外に広がる農地は、農業生産の場であると同時に、多様な機能を持ち、地域を大きく囲む良好なグリーンベルト（緑地帯）を形成しています。そのため、市街地との調和を図りながら、農業振興地域農用地区域として保全を図ります。
・市街化区域内の農地についても、生産緑地地区制度を活用し、街なかの貴重な緑として計画的な保全を図ります。

④緑化の推進

・「あま市宅地開発等に関する指導要綱」に基づく指導や、「あいち森と緑づくり基金」による支援制度のＰＲを通じて民有地の緑化を促進するとともに、緑化を支援する新たな制度の導入を検討します。
・公共施設の緑化を進めます。特に、多くの人が集い利用する主要な公共施設の緑化にあたっては、市の花である「ゆり」の植栽や市の木である「ハナミズキ」の植樹によるイメージアップの推進に重点的に取り組みます。
・鉄道駅周辺をはじめとした都市構造上、重要な場所については、官民一体となった緑化を積極的に進めます。
・道路、河川等の緑の清掃や手入れについては、市民主体の活動を支援する市独自の仕組みづくりや、県のアダプトプログラム（愛・道路パートナーシップ事業等）の活用を通じ、市民参加を促進します。

⑤地域の特性を活かした景観づくり

ア．拠点や軸における景観づくり

・鉄道駅周辺等の「街なか居住拠点」では、都市計画道路、駅前広場等の整備や、土地利用施策とも連携しながら、まちの顔としてふさわしい、賑わいを演出する景観の整備・誘導を図ります。
・公共施設が集積する「地域サービス拠点」では、景観に配慮した公共施設整備や、周辺の道路等を含めた緑化、分かりやすいサインの設置等、品格や利便性に配慮した景観の整備・誘導を図ります。
・「生活交流軸」としての(都)西今宿東条線等では、都市計画道路の整備にあわせた緑化や、各拠点へ誘導する分かりやすいサインの設置、沿道の屋外広告物の整序等、通りから見られることを意識した景観の整備・誘導を図ります。

イ．地域の景観資源の保全・活用

・歴史的な建造物、地域のシンボルとなっている樹木、自然・生態系豊かな河川、歴史的な街道、特徴的な街並み等、地域の景観に個性を与えている地域資源を掘り起こし、その保全とまちづくりへの活用を進めます。
・「歴史・文化拠点」として位置づけられる甚目寺観音及び萱津神社の一帯では、貴重な歴史・文化的資源が街並みのなかで埋もれることが無いよう留意するほか、旧街道を活かしなが

ら、歴史・文化~~遺産~~をじっくり楽しく散策することのできる環境を創出し、観光・交流を促進します。

ウ．地域特性に応じた景観ルールの活用

・良好な景観を保全・創出するため、地域の特性に応じて、地区計画制度等の都市計画法に基づく制度を活用し、建築物等の規制・誘導を図ります。
・文化財保護法、屋外広告物法、農振法等の他法令とも効果的に連携して規制・誘導を図ります。
・市民の景観に対する意識高揚を促し、協働による景観づくりを進めます。特に駅周辺をはじめ、重点的な景観づくりが必要な場所では、地域住民とともに、景観の全体像や個別の方向性（建築物の色彩・デザイン・高さ等）を検討するなど、協働を積極化します。

（６）連携・協働力～市民／事業者・団体／行政の協働による都市づくり

【市民／事業者・団体／行政の協働による都市づくり方針】

①連携・協働の仕組みを活用した都市づくりの推進

②民間活力による都市づくりの推進

①連携・協働の仕組みを活用した都市づくりの推進

・「あま市みんなでまちづくりパートナーシップ条例」に基づき、市民、地域組織、市民活動団体、事業者及び行政が相互に連携・協働して都市づくりが実践できるよう、情報共有、人づくり、活動等について支援を行います。

・様々な分野の市民活動団体から構成される「あま市まちづくり委員会」を中心に、パートナーシップによるまちづくりを推進します。

・本市の協働のまちづくりを進める事業である、あま市市民活動センター「あまテラス」を中心に、まちづくりに関する情報発信、各種イベント・講座、伝統文化継承等の様々な分野で活動する市民活動団体をサポートします。

・地域の様々な課題の解決や活性化のため、地域住民が参画できるまちづくり協議会等の仕組みづくりを推進します。

②民間活力による都市づくりの推進

・公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の有する資金やノウハウを活用するため、PFI、指定管理者制度等の民間活力導入の仕組みの導入を検討します。

・公募設置管理制度（Park-PFI）、公園設置管理許可制度等、民間活力導入による公園の管理運営を推進します。

（７）都市経営力～社会資本の維持管理を考慮した都市づくり

【社会資本の維持管理を考慮した都市づくり方針】

①公共施設等総合管理計画等に基づく社会資本のマネジメントの推進

②既存ストックの活用

③都市計画税の活用による、安全・安心・快適なまちづくりの推進

①公共施設等総合管理計画等に基づく社会資本のマネジメントの推進

・「あま市公共施設等総合管理計画」等に基づき、公共施設の維持管理や更新にかかる費用の平準化を図るとともに、都市づくりの方針に沿った公共施設の複合化・統合・再編を検討します。

・「あま市公共施設長寿命化計画」「あま市学校施設長寿命化計画」「橋梁長寿命化計画」「公園施設長寿命化計画」等に基づき、公共施設の適切な維持管理・修繕・更新を進めます。

②既存ストックの活用

・今後の公共施設の更新、統廃合に伴い跡地が発生する場合、その土地を有効に活用するため、都市基盤施設の整備や良質な民間開発の誘導等の土地利用について検討を進めます。

・長寿命化に配慮した住宅建設や既存建物のリフォーム、リノベーション等によるストック型社会構築の取組みを推進します。

③都市計画税の活用による、「安全・安心・快適なまちづくり」の推進

・「次代につなぐ持続可能なあま市」の実現に向け、令和９（2026）年より都市計画税を導入し、市民の資産である土地や家屋の利用価値及び利便性の向上を図ります。

・「安全・安心なまちづくり」に向けて、近年頻発している局所的豪雨による道路冠水や浸水被害などを防ぐため、下水道（雨水）整備事業として、排水施設や雨水貯留施設などの対策を計画的に推進するとともに、防災機能を有する広場の整備を新たに検討します。

・「快適なまちづくり」に向けて、「あま市汚水適正処理構想」に基づき、効率的かつ迅速に公共下水道（汚水）の未整備区域の整備を行い、住環境の改善や水質保全を図ります。また、都市計画道路の整備、身近な公園の整備を進め、利便性の向上や都市環境の改善を図ります。